

令和 7 年度

枚方市決算審査意見書

及 び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚方市監査委員

I. 一般会計・特別会計

第1. 審査の対象	4
第2. 審査の方法	4
第3. 審査の期間	4
第4. 審査の結果	4
第5. 決算の概要	5
1. 一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2. 収支に現れない要素	8
第6. 総括	11
1. 一般会計及び各特別会計について	11
2. 今後の見通し及び意見について	12
(一般会計)	
第7. 一般会計	17
1. 収支の状況	17
2. 歳入	17
(1) 歳入の概要	17
(2) 歳入の収入状況	20
第1款 市税	20
第2款 地方譲与税	25
第3款 利子割交付金	25
第4款 配当割交付金	25
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 法人事業税交付金	25
第7款 地方消費税交付金	26
第8款 ゴルフ場利用税交付金	26
第9款 自動車税環境性能割交付金	26
第10款 地方特例交付金	26
第11款 地方交付税	27
第12款 交通安全対策特別交付金	27
第13款 分担金及び負担金	27
第14款 使用料及び手数料	28

第15款 国庫支出金	29
第16款 府支出金	30
第17款 財産収入	31
第18款 寄附金	31
第19款 繰入金	31
第20款 諸収入	32
第21款 市債	33
第22款 繰越金	34
3. 歳出	35
(1) 歳出の概要	35
(2) 歳出の性質別構成状況	36
(3) 翌年度繰越事業状況	42
(4) 歳出の執行状況	44
第1款 議会費	44
第2款 総務費	44
第3款 民生費	44
第4款 衛生費	45
第5款 農林水産業費	46
第6款 商工費	46
第7款 土木費	46
第8款 消防費	47
第9款 教育費	47
第10款 公債費	48
第11款 諸支出金	49
第12款 予備費	49
(特別会計)	
第8. 国民健康保険特別会計	53
第9. 自動車駐車場特別会計	61
第10. 財産区特別会計	64
第11. 介護保険特別会計	66
第12. 後期高齢者医療特別会計	72
第13. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	75
(参考資料)	
1. 一般会計実質収支の5か年の推移	78
2. 一般会計歳入の5か年の推移	80

3. 一般会計歳出の5か年の推移	82
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	84
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	88
6. 普通会計決算状況	90
(財産に関する調書)	
第14. 公有財産について	95
第15. 物品について	97
第16. 債権について	97
第17. 基金について	97
Ⅱ. 基金の運用状況	
(基金の運用状況に関する調書)	
第1. 審査の対象	104
第2. 審査の方法	104
第3. 審査の期間	104
第4. 審査の結果	104
第5. 基金の運用状況について	105
Ⅲ. 企業会計	
第1. 審査の対象	110
第2. 審査の方法	110
第3. 審査の期間	110
第4. 審査の結果	110
(水道事業会計)	
第5. 水道事業会計	113
1. 総括	113
2. 業務実績について	116
3. 経営成績について	119
4. 資本的収支について	124
5. 財政状態について	126
6. 収益性について	131
7. 稼働状況について	134
8. 未収金について	134
9. 貸倒引当金について	135
10. 予算の執行状況について	136

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	140
2. 財務分析に関する調べ	142
3. 経営分析に関する5か年の推移	144
4. 類似都市経営分析に関する調べ（令和6年度決算）	146

(下水道事業会計)

第6. 下水道事業会計	151
1. 総括	151
2. 業務実績について	154
3. 経営成績について	157
4. 資本的収支について	162
5. 一般会計繰入金について	163
6. 財政状態について	165
7. 収益性について	170
8. 稼働状況について	171
9. 未収金について	172
10. 貸倒引当金について	173
11. 汚水・雨水事業の区分について	174
12. 予算の執行状況について	176

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	180
2. 財務分析に関する調べ	182
3. 経営分析に関する5か年の推移	184
4. 類似都市経営分析に関する調べ（令和6年度決算）	186

(病院事業会計)

第7. 病院事業会計	191
1. 総括	191
2. 業務実績について	194
3. 経営成績について	198
4. 資本的収支について	205
5. 一般会計繰入金について	206
6. 財政状態について	207
7. 収益性について	211
8. 未収金について	213
9. 貸倒引当金について	214

10. 救急医療について	215
11. 人間ドック・脳ドックについて	216
12. 予算の執行状況について	217
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	220
2. 財務分析に関する調べ	222
3. 経営分析に関する5か年の推移	224
4. 類似都市経営分析に関する調べ（令和6年度決算）	226

（ 凡 例 ）

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総額と内訳等の合計が一致しない場合がある。

また、端数調整を行っている関係上、同一の項目でも表が異なれば金額は一致しない場合等がある。

2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率の和が一致しない場合がある。

また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。

3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。

4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」	該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」	比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」	増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「△」	負数を示し、増減を示すときは減を示す

5. 文中及び各表中 3・4・5・6・7年度とあるのは、令和3・4・5・6・7年度のことである。

6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。

7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

I . 一般会計・特別会計

枚 監 査 第 9 4 号

令和 8 年（2026 年）8 月 26 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	上 森 太一郎
同	淨 内 俊 仁
同	広 瀬 ひとみ
同	門 川 紘 幸

令和 7 年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第 1．審査の対象

1．各会計歳入歳出決算

- (1) 令和 7 年度枚方市一般会計決算
- (2) " 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) " 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (4) " 枚方市財産区特別会計決算
- (5) " 枚方市介護保険特別会計決算
- (6) " 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (7) " 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

2．関係書類

- (1) 令和 7 年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) " 各会計実質収支に関する調書
- (3) " 財産に関する調書

第 2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第 3．審査の期間

令和 8 年（2026 年）7 月 10 日から令和 8 年（2026 年）8 月 25 日まで

第 4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳 入	2,591 億 7,971 万円
一 般 会 計	1,721 億 152 万 5 千円
特 別 会 計	870 億 7,818 万 5 千円
歳 出	2,544 億 2,780 万 1 千円
一 般 会 計	1,691 億 2,545 万円
特 別 会 計	853 億 235 万 1 千円

で、前年度に比べ、歳入で 61 億 4,844 万 6 千円（2.4%）増加し、歳出で 50 億 541 万 9 千円（2.0%）増加している。

歳入歳出差引き（形式収支¹）は 47 億 5,190 万 9 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 7 億 5,924 万 4 千円あるので、実質収支²は 39 億 9,266 万 5 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 31 億 113 万 2 千円の黒字であったので、単年度収支は 8 億 9,153 万 3 千円の黒字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

¹ 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

² 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区 分		歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)		
		7年度	6年度	増減額	7年度	6年度	増減額
一般会計		172,101,525	167,040,111	5,061,414	169,125,450	164,593,615	4,531,835
特別会計	国民健康保険	37,354,070	38,077,792	△ 723,722	36,691,330	37,957,993	△ 1,266,663
	自動車駐車場	134,408	97,830	36,578	45,810	60,135	△ 14,325
	財産区	53,236	41,778	11,458	53,236	41,778	11,458
	介護保険	40,270,042	38,722,051	1,547,991	39,396,091	37,851,137	1,544,954
	後期高齢者医療	9,201,355	8,985,856	215,499	9,084,190	8,891,708	192,482
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	65,074	65,846	△ 772	31,694	26,016	5,678
	計	87,078,185	85,991,153	1,087,032	85,302,351	84,828,767	473,584
合 計		259,179,710	253,031,264	6,148,446	254,427,801	249,422,382	5,005,419

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)－(b)＝(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)－(d)		単年度収支	
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度 (e)	6年度 (f)	7年度 (e)－(f)	6年度
2,976,075	2,446,496	738,144	507,750	2,237,931	1,938,746	299,185	△ 372,859
662,740	119,799	0	0	662,740	119,799	542,941	88,403
88,598	37,695	0	0	88,598	37,695	50,903	51,679
0	0	0	0	0	0	0	0
873,951	870,914	0	0	873,951	870,914	3,037	△ 28,054
117,165	94,148	21,100	0	96,065	94,148	1,917	△ 297,277
33,380	39,830	0	0	33,380	39,830	△ 6,450	△ 989
1,775,834	1,162,386	21,100	0	1,754,734	1,162,386	592,348	△ 186,238
4,751,909	3,608,882	759,244	507,750	3,992,665	3,101,132	891,533	△ 559,097

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	4,298,248	4,406,889	△ 108,641	△ 2.5
介 護 保 険	5,902,888	5,579,261	323,627	5.8
後 期 高 齢 者 医 療	1,550,460	1,491,663	58,797	3.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,111	1,761	350	19.9
計	11,753,707	11,479,573	274,134	2.4

※令和6年度の数字は修正している。

一般会計から各特別会計への繰出しは117億5,370万7千円で、前年度に比べ2億7,413万4千円(2.4%)増加している。

これは、主に国民健康保険特別会計への繰出しが1億864万1千円(△2.5%)減少したものの、介護保険特別会計への繰出しが3億2,362万7千円(5.8%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが5,879万7千円(3.9%)増加したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為³がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

³ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位:千円)

区 分		5年度	6年度	7年度
前年度末 現 在 高 (a)	一 般 会 計	112,892,881	113,794,141	111,800,564
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,509
	合 計	112,917,797	113,819,057	111,825,073
当年度 発 行 額 (b)	一 般 会 計	12,496,492	9,174,947	8,113,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	12,496,492	9,174,947	8,113,000
当年度 償 還 額 (c)	一 般 会 計	11,595,232	11,168,524	11,228,506
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	407	1,182
	合 計	11,595,232	11,168,931	11,229,688
年 度 末 現 在 高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	113,794,141	111,800,564	108,685,058
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,509	23,327
	合 計	113,819,057	111,825,073	108,708,385

当年度末地方債現在高は 1,087 億 838 万 5 千円で、前年度末に比べ 31 億 1,668 万 8 千円 (△2.8%)減少している。

これは、教育債 37 億 5,250 万円、土木債 25 億 9,650 万円、衛生債 9 億 2,670 万円等、当年度において地方債を 81 億 1,300 万円発行する一方で、112 億 2,968 万 8 千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		7年度			6年度		
			土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担
一 般 会 計	小・中 学 校	15,546,158	0	15,546,158	21,625,851	0	21,625,851
	都 市 公 園	1,982,959	1,322,705 (408,798)	660,254	2,099,414	1,308,326 (394,419)	791,088
	街 路・道 路	2,891,153	1,872,413 (585,640)	1,018,740	3,930,605	2,153,055 (573,514)	1,777,550
	そ の 他 教 育 施 設	26,223	0 (0)	26,223	12,208	0 (0)	12,208
	そ の 他	27,407,253	0 (0)	27,407,253	33,470,302	0 (0)	33,470,302
	小 計	47,853,746	3,195,118 (994,438)	44,658,628	61,138,380	3,461,381 (967,933)	57,676,999
国民健康保険特別会計		349,771	0	349,771	364,922	0	364,922
自動車駐車場特別会計		37,276	0	37,276	78,584	0	78,584
介護保険特別会計		252,318	0	252,318	391,985	0	391,985
後期高齢者医療特別会計		83,538	0	83,538	121,109	0	121,109
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計		713	0	713	716	0	716
合 計		48,577,362	3,195,118	45,382,244	62,095,696	3,461,381	58,634,315

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 485 億 7,736 万 2 千円で、前年度に比べ 135 億 1,833 万 4 千円(△21.8%)減少している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 5 事業用地(16,118.86 m²)分で 31 億 9,511 万 8 千円となり、前年度に比べ 2 億 6,626 万 3 千円(△7.7%)減少している。その他の債務負担は 453 億 8,224 万 4 千円で、前年度に比べ 132 億 5,207 万 1 千円(△22.6%)減少している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6. 総 括

1. 一般会計及び各特別会計について

令和7年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,591億7,971万円で、前年度に比べ61億4,844万6千円（2.4%）増加し、歳出は2,544億2,780万1千円で、前年度に比べ50億541万9千円（2.0%）増加している。

実質収支では、39億9,266万5千円の黒字で、前年度実質収支が31億113万2千円の黒字であったため、単年度収支は、8億9,153万3千円の黒字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は22億3,793万1千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額19億3,874万6千円を差し引いた単年度収支では、2億9,918万5千円の黒字となっている。

一般会計歳入のうち、自主財源では、前年度に比べ、市税が39億7,520万6千円（6.9%）の増加となっているが、繰入金は19億7,681万2千円（△53.2%）の減少となっている。市税については、令和6年度に実施した定額減税の影響がなくなったことや賃金の増加傾向が進み所得が増加したことなどにより個人市民税が25億4,893万3千円（11.6%）、大型物件をはじめとする新增築家屋に課税したことなどにより固定資産税が6億9,880万8千円（3.1%）、都市計画税が1億1,677万1千円（2.4%）増加した結果、市税全体では39億7,520万6千円（6.9%）の増収となっている。徴収率は99.4%で前年度と同率となっている。

依存財源では、前年度に比べ、主に地方特例交付金が17億7,943万1千円（△82.6%）減少となっているが、国庫支出金が、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業補助金の増などにより35億178万5千円（8.7%）増加している。市債については、前年度に比べ、民生債が3億230万円（110.9%）増加となっているが、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が7億4,314万7千円（皆減）、教育債が3億9,720万円（△9.7%）減少したことなどにより、合計で10億6,194万7千円（△11.6%）減少している。

これらの結果、自主財源で17億4,551万1千円（2.5%）の増加、依存財源で33億1,590万3千円（3.4%）の増加となり、また、歳入の構成比では自主財源が41.4%（前年度41.6%）、依存財源が58.6%（同58.4%）となった。歳入全体では前年度に比べ50億6,141万4千円（3.0%）の増加となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、義務的経費については、人件費が人事院勧告に準じた給与制度の改正による増などにより前年度に比べ9億1,506万9千円（4.1%）増加、扶助費が児童手当や障害者自立支援費の増などで53億3,020万円（11.8%）増加、公債費が1億7,300万4千円（1.5%）増加した結果、義務的経費全体では前年度に比べ64億1,827万3千円（8.1%）増加しており、歳出総額に占める割合は前年度より2.5ポイント上昇の50.7%となっている。

事業経費については、前年度に比べ6億7,335万3千円（△6.4%）減少し、歳出総額に占める割合は前年度より0.5ポイント低下の5.9%となっている。また、その他の経費については、繰出金が前年度に比べ7億7,430万4千円（6.7%）増加しているが、補助費等が令和6年度の

低所得世帯等に対する給付金事業などの減で前年度に比べ 12 億 7,093 万 7 千円（△4.5%）減少した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 12 億 1,308 万 5 千円（△1.6%）減少となり、歳出総額に占める割合は前年度より 2.0 ポイント低下の 43.4%となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 45 億 3,183 万 5 千円（2.8%）増加したが、実質収支が前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、自動車駐車場、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 5 つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で 6 億 6,274 万円、自動車駐車場特別会計で 8,859 万 8 千円、介護保険特別会計で 8 億 7,395 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計で 9,606 万 5 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計で 3,338 万円となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区特別会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）における財政指標のうち経常収支比率⁴は前年度 98.9%に対し、令和 7 年度は 98.7%となり 0.2 ポイント改善している。また、財政力指数⁵については前年度 0.751 に対し、令和 7 年度は 0.741 と 0.01 ポイント悪化している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、平成 23 年度以降 15 年連続の実質収支の黒字、普通会計は平成 14 年度以降 24 年連続の実質収支の黒字を維持しており、令和 5 年度から赤字に転じていた単年度収支はいずれも黒字となった。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 98.7%でいまだ高水準であるが、前年度に比べ 0.2 ポイント改善した。その主な要因は歳入面で市税が大きく増加したことによる経常一般財源の増が、歳出面で扶助費や人件費の増加などによる毎年経常的に支出される経費（経常的経費）のうち一般財源を充当した額の増を上回ったことによるものである。

歳入では、前年度に比べると繰入金が 19 億 7,681 万 2 千円減少したものの、市税が令和 6 年度は住民税定額減税の影響を受けていたことに加えて賃上げ等による所得増により市民税が増加したことなどにより 39 億 7,520 万 6 千円増加し、国庫支出金が児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業補助金の増などで 35 億 178 万 5 千円増加した。

歳入の根幹をなす市税全体の見通しについては、景気が緩やかに回復傾向を示していることから、地価の上昇や賃上げによる税収の増加が期待されるものの、今後の税制改正の動向や少子高齢化の進展などによる納税義務者の減少を考慮すると依然として先行き不透明な状況である。

⁴ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

⁵ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

歳出では、前年度に比べると補助費等が 12 億 7,093 万 7 千円減少したものの、扶助費が児童手当や障害者自立支援事業に係る経費の増などで 53 億 3,020 万円の増加、人件費が人事院勧告に準じた給与制度の改正による増などで 9 億 1,506 万 9 千円の増加となった。

今後も、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業など、長期財政の見通しにおいて大規模な投資的経費が示されている中で、金利上昇の影響や物価高騰等による経費の増加など、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このような状況において、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や市有財産の有効活用など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 物価高騰等の影響を受けている市民や事業者に対する支援については、財政状況や社会情勢等を見極めつつ、必要に応じて行うこと。
- ② 行政運営に当たっては、「行財政改革プラン 2024」に掲げる行財政改革を着実に推進するとともに、経常収支比率の改善を図ること。また、新たな施策を実施するにはその必要性を十分考慮し財源確保に努めること。
- ③ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するとともに、将来の財政需要及び不測の事態に備え、引き続き財政調整基金等を適切に確保すること。
- ④ 投資的事業については、工事価格の高騰など経済情勢等を踏まえた長期の収支見直しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意するとともに、必要な基金への計画的な積立てを行うこと。
- ⑤ 長期金利が上昇している中、公債費抑制のために減債基金を有効に活用すること。
- ⑥ 公共施設マネジメントについては、本来の目的である持続可能な公共サービスの提供のため、将来どのような配置を目指すのかを踏まえ、施設の集約化等を適切かつ着実に進め、施設総量の最適化を図ることで老朽化に伴う今後の維持補修費を抑制し、財政負担を平準化すること。

一 般 会 計

第7. 一 般 会 計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,867 億 9,502 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入 1,721 億 152 万 5 千円

歳 出 1,691 億 2,545 万円

で、歳入歳出差引き 29 億 7,607 万 5 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 7 億 3,814 万 4 千円であるので、実質収支は 22 億 3,793 万 1 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 19 億 3,874 万 6 千円の黒字であったので、単年度収支は 2 億 9,918 万 5 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)				
区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	
予 算 現 額	182,154,725	180,011,391	186,795,027	
歳 入 決 算 額 (a)	170,923,624	167,040,111	172,101,525	
歳 出 決 算 額 (b)	168,062,270	164,593,615	169,125,450	
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,861,354	2,446,496	2,976,075	
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	549,749	507,750	738,144	
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	2,311,605	1,938,746	2,237,931	
前 年 度 実 質 収 支 (f)	2,454,773	2,311,605	1,938,746	
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 143,168	△ 372,859	299,185	

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,721 億 152 万 5 千円で、予算現額に対して 146 億 9,350 万 2 千円の減で執行率は 92.1%である。また、調定額 1,735 億 2,532 万 4 千円に対する収入率は 99.2%である。

決算額を前年度と比較すると、主に、市税や児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金の増により 50 億 6,141 万 4 千円 (3.0%) 増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財 源 別	区 分	7 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自 主 財 源	市 税	62,105,807	61,714,994
	分 担 金 及 び 負 担 金	468,151	447,888
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,264,177	2,259,606
	財 産 収 入	206,757	206,757
	寄 附 金	294,942	294,942
	繰 入 金	1,739,215	1,739,215
	諸 収 入	3,172,796	2,164,644
	繰 越 金	2,446,497	2,446,497
	計	72,698,340	71,274,542
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	663,046	663,046
	利 子 割 交 付 金	163,845	163,845
	配 当 割 交 付 金	734,766	734,766
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,119,592	1,119,592
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,009,923	1,009,923
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,021,634	10,021,634
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,670	80,670
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	192,377	192,377
	地 方 特 例 交 付 金	374,485	374,485
	地 方 交 付 税	20,566,927	20,566,927
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,944	41,944
	国 庫 支 出 金	43,748,016	43,748,016
	府 支 出 金	13,996,758	13,996,758
	市 債	8,113,000	8,113,000
	計	100,826,983	100,826,983
合 計		173,525,324	172,101,525

自主財源は712億7,454万2千円、依存財源は1,008億2,698万3千円で、歳入の構成比は前者が41.4%（前年度41.6%）、後者が58.6%（同58.4%）となっており、自主財源の構成比が前年度に比べ0.2ポイント低下している。自主財源においては、主に、繰入金が減少したものの、市税が大きく増加している。依存財源においては、主に、地方特例交付金が減少したものの、国庫支出金と地方交付税が大きく増加している。

(単位:千円、%)

度		6 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増減率
99.3	35.9	57,739,788	34.6	3,975,206	6.9
95.7	0.3	495,866	0.3	△ 47,978	△ 9.7
99.8	1.3	2,220,554	1.3	39,052	1.8
100.0	0.1	114,144	0.1	92,613	81.1
100.0	0.2	305,100	0.2	△ 10,158	△ 3.3
100.0	1.0	3,716,027	2.2	△ 1,976,812	△ 53.2
68.2	1.2	2,076,199	1.2	88,445	4.3
100.0	1.4	2,861,354	1.7	△ 414,857	△ 14.5
98.0	41.4	69,529,031	41.6	1,745,511	2.5
100.0	0.4	652,092	0.4	10,954	1.7
100.0	0.1	65,704	0.0	98,141	149.4
100.0	0.4	727,885	0.4	6,881	0.9
100.0	0.7	956,812	0.6	162,780	17.0
100.0	0.6	947,019	0.6	62,904	6.6
100.0	5.8	9,280,014	5.6	741,620	8.0
100.0	0.1	78,466	0.0	2,204	2.8
100.0	0.1	176,955	0.1	15,422	8.7
100.0	0.2	2,153,916	1.3	△ 1,779,431	△ 82.6
100.0	12.0	18,998,027	11.4	1,568,900	8.3
100.0	0.0	43,940	0.0	△ 1,996	△ 4.5
100.0	25.4	40,246,231	24.1	3,501,785	8.7
100.0	8.1	14,009,072	8.4	△ 12,314	△ 0.1
100.0	4.7	9,174,947	5.5	△ 1,061,947	△ 11.6
100.0	58.6	97,511,080	58.4	3,315,903	3.4
99.2	100.0	167,040,111	100.0	5,061,414	3.0

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
		(23,448)			
61,201,074	62,105,807	61,714,994	26,434	387,827	99.3

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額－還付未済額)／調定額

決算額は617億1,499万4千円で、前年度に比べ39億7,520万6千円(6.9%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	7 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額 (a)	徴収率	構成比
市 民 税	29,180,717	28,929,599	99.1	46.9
個 人	24,800,524	24,556,703	99.0	39.8
法 人	4,380,193	4,372,896	99.8	7.1
固 定 資 産 税	23,583,147	23,481,234	99.6	38.1
固 定 資 産 税	23,253,586	23,151,673	99.6	37.5
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	329,561	329,561	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	716,235	699,835	97.7	1.1
市 た ば こ 税	2,057,354	2,057,354	100.0	3.3
都 市 計 画 税	5,023,540	5,001,428	99.6	8.1
事 業 所 税	1,544,814	1,545,544	100.0	2.5
計	62,105,807	61,714,994	99.4	100.0

(注) 徴収率=収入済額／調定額

(単位:千円、%)

6	年 度			対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴収率	構成比	増 減 額 (a) - (b)	増減率
26,027,262	25,821,610	99.2	44.7	3,107,989	12.0
22,204,336	22,007,770	99.1	38.1	2,548,933	11.6
3,822,926	3,813,840	99.8	6.6	559,056	14.7
22,867,828	22,782,426	99.6	39.4	698,808	3.1
22,536,685	22,451,283	99.6	38.9	700,390	3.1
331,143	331,143	100.0	0.5	△ 1,582	△ 0.5
686,660	671,681	97.8	1.2	28,154	4.2
2,071,174	2,071,174	100.0	3.6	△ 13,820	△ 0.7
4,902,569	4,884,657	99.6	8.5	116,771	2.4
1,509,652	1,508,240	99.9	2.6	37,304	2.5
58,065,146	57,739,788	99.4	100.0	3,975,206	6.9

税目別構成比をみると、市民税 289 億 2,959 万 9 千円が 46.9%と最も高く、次いで固定資産税 234 億 8,123 万 4 千円が 38.1%となっている。

税目別に前年度と比較すると、令和 6 年度に実施した定額減税の影響がなくなったことや所得の増加などで個人市民税が 25 億 4,893 万 3 千円（11.6%）、大型物件をはじめとする新增築家屋に課税したことなどにより固定資産税が 6 億 9,880 万 8 千円（3.1%）、大手法人の税額増加などにより法人市民税が 5 億 5,905 万 6 千円（14.7%）増加している。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 率 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 す る 比 率
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4
4 年 度	57,912,707	2,181,335	3.9	35.4
5 年 度	58,015,446	102,739	0.2	33.9
6 年 度	57,739,788	△ 275,658	△ 0.5	34.6
7 年 度	61,714,994	3,975,206	6.9	35.9

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現 年 度 課 税 分	99.9	99.8	99.8	99.8	99.7
滞 納 繰 越 分	64.2	40.6	42.8	38.5	33.9
全 体	99.5	99.5	99.5	99.4	99.4

徴収率は、現年度課税分で 0.1 ポイント低下、滞納繰越分で 4.6 ポイント低下しているが、全体では 99.4%（現年度課税分 99.7%、滞納繰越分 33.9%）で、前年度と同率である。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税 目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市 民 税	125,696	127,726	253,423	0.9
個 人	121,886	112,630	234,516	0.9
法 人	3,810	15,096	18,907	0.4
固 定 資 産 税	43,899	53,004	96,903	0.4
軽 自 動 車 税	7,329	7,747	15,076	2.1
都 市 計 画 税	9,483	11,530	21,013	0.4
事 業 所 税	677	735	1,412	0.1
計	187,086	200,742	387,827	0.6

収入未済額は 3 億 8,782 万 7 千円（調定額に対して 0.6%）で、前年度に比べ 5,097 万円（15.1%）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 2 億 3,451 万 6 千円（調定額に対して 0.9%）、法人市民税は 1,890 万 7 千円（同 0.4%）、固定資産税は 9,690 万 3 千円（同 0.4%）となっている。対調定未収率については、市民税が 0.9%、固定資産税が 0.4%で前年度とそれぞれ同率となっている。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、令和 6 年度より、従来はそれぞれ別の部署にて所管していた税外 3 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の徴収事務を一括して保険納付課にて所管することで、より効率的な財産調査や財産の差押え等を実施し、徴収金額の増加と処理困難な滞納債権の圧縮に努めた。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公正性、公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、公表されている直近の年度（令和 6 年度）において、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表（令和6年度決算）

（単位：％）

区	分	東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	枚方
市民税	現年度課税分	99.2	99.1	99.6	99.5	99.5	98.8	99.5	99.6
	滞納繰越分	35.3	34.4	52.6	37.9	43.5	35.3	35.2	40.6
	全 体	98.0	97.7	99.2	98.7	98.7	97.2	98.5	99.2
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.5	99.9	99.8	99.7	99.3	99.9	99.8
	滞納繰越分	47.8	42.4	58.1	47.1	22.1	15.5	43.6	33.2
	全 体	99.4	98.8	99.8	99.5	98.5	96.7	99.6	99.6
軽自動車税	環境性能割	現年度課税分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			98.1	97.4	99.2	98.5	97.9	97.5	98.9
	種別割	滞納繰越分	22.7	24.0	51.9	38.6	26.2	28.3	37.6
		全 体	94.9	93.0	98.6	96.2	94.3	94.2	97.8
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.5	99.9	99.8	99.7	98.9	99.8	99.9
	滞納繰越分	41.1	41.7	57.8	47.2	22.1	12.9	44.4	33.2
	全 体	99.2	98.8	99.8	99.4	98.5	95.4	99.6	99.6
事業所税	現年度課税分	100.0	99.9	100.0	100.0	－	－	－	99.9
	滞納繰越分	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	100.0
	全 体	100.0	99.9	100.0	100.0	－	－	－	99.9
全 体		98.8	98.3	99.6	99.1	98.6	97.0	99.1	99.4

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

税 目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個 人 市 民 税	965	14,525	103	1,685	1,068	16,210
法 人 市 民 税	17	835	1	50	18	885
固 定 資 産 税	716	6,256	25	216	741	6,472
軽 自 動 車 税	289	1,267	32	196	321	1,463
都 市 計 画 税	716	1,357	25	47	741	1,404
計	2,703	24,240	186	2,195	2,889	26,434

不納欠損処分額は、2,643万4千円（2,889件）で、前年度に比べ617万8千円（30.5%）増加し、件数は724件（33.4%）増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
633,663	663,046	663,046	0	0	100.0

決算額は6億6,304万6千円で、前年度に比べ1,095万4千円(1.7%)増加している。これは主に、前年度に比べ地方揮発油譲与税が710万円(△4.7%)減少したものの、自動車重量譲与税が1,564万8千円(3.4%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
176,376	163,845	163,845	0	0	100.0

決算額は1億6,384万5千円で、前年度に比べ9,814万1千円(149.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
538,756	734,766	734,766	0	0	100.0

決算額は7億3,476万6千円で、前年度に比べ688万1千円(0.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
566,130	1,119,592	1,119,592	0	0	100.0

決算額は11億1,959万2千円で、前年度に比べ1億6,278万円(17.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,027,578	1,009,923	1,009,923	0	0	100.0

決算額は10億992万3千円で、前年度に比べ6,290万4千円（6.6%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
9,719,271	10,021,634	10,021,634	0	0	100.0

決算額は100億2,163万4千円で、前年度に比べ7億4,162万円（8.0%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
78,372	80,670	80,670	0	0	100.0

決算額は8,067万円で、前年度に比べ220万4千円（2.8%）増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
194,881	192,377	192,377	0	0	100.0

決算額は1億9,237万7千円で、前年度に比べ1,542万2千円（8.7%）増加している。

第10款 地方特例交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
374,377	374,485	374,485	0	0	100.0

決算額は3億7,448万5千円で、前年度に比べ17億7,943万1千円（△82.6%）減少している。

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
20,442,674	20,566,927	20,566,927	0	0	100.0

決算額は205億6,692万7千円で、前年度に比べ15億6,890万円(8.3%)増加している。これは主に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、基準財政需要額の算定項目である臨時経済対策費や包括算定経費、高齢者保健福祉費などの増により、前年度に比べ14億3,518万4千円(7.8%)増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
46,000	41,944	41,944	0	0	100.0

決算額は4,194万4千円で、前年度に比べ199万6千円(△4.5%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
445,537	468,151	447,888	1,892	18,371	95.7

決算額は4億4,788万8千円で、前年度に比べ4,797万8千円(△9.7%)減少している。分担金100万3千円は全額が農林水産業費分担金で前年度と比べ585万4千円(△85.4%)減少している。負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 負 担 金	19,569	14,822	4,747	32.0
民 生 費 負 担 金	414,146	459,296	△ 45,150	△ 9.8
衛 生 費 負 担 金	2,576	4,102	△ 1,526	△ 37.2
教 育 費 負 担 金	10,594	10,789	△ 195	△ 1.8
計	446,885	489,009	△ 42,124	△ 8.6

総務費負担金は1,956万9千円で、前年度に比べ474万7千円（32.0%）増加しているものの、民生費負担金は4億1,414万6千円で、前年度に比べ4,515万円（△9.8%）、衛生費負担金は257万6千円で、前年度に比べ152万6千円（△37.2%）減少している。民生費負担金のうち、保育所運営費負担金は3億8,877万7千円で、令和6年度から令和7年度にかけて私立保育所（園）7園が認定こども園へ移行し徴収対象でなくなったことなどにより前年度に比べ4,693万円（△10.8%）減少している。

収入未済額は1,837万1千円（調定額に対し3.9%）で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金1,784万7千円である。不納欠損額189万2千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は95.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,365,752	2,264,177	2,259,606	784	3,786	99.8

決算額は22億5,960万6千円で、前年度に比べ3,905万2千円（1.8%）増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,674,993	1,659,183	15,810	1.0
総 務	203,438	199,012	4,426	2.2
民 生	358,725	349,638	9,087	2.6
衛 生	250,913	254,558	△ 3,645	△ 1.4
農 林 水 産 業	16	16	0	0.0
商 工	12,847	12,608	239	1.9
土 木	827,564	823,769	3,795	0.5
教 育	21,491	19,582	1,909	9.7
手 数 料	584,613	561,371	23,242	4.1
総 務	125,828	130,495	△ 4,667	△ 3.6
民 生	3,364	2,543	821	32.3
衛 生	427,783	404,980	22,803	5.6
農 林 水 産 業	0	1	△ 1	皆減
商 工	644	900	△ 256	△ 28.4
土 木	26,992	22,452	4,540	20.2
教 育	2	2	0	0.0
合 計	2,259,606	2,220,554	39,052	1.8

使用料 16 億 7,499 万 3 千円は、衛生使用料が 364 万 5 千円（△1.4%）減少したものの、主に民生使用料が 908 万 7 千円（2.6%）、総務使用料が 442 万 6 千円（2.2%）、土木使用料が 379 万 5 千円（0.5%）増加した結果、前年度に比べ 1,581 万円（1.0%）増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料 1 億 4,516 万 5 千円、生涯学習市民センター使用料 4,466 万 8 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 2,500 万 7 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 2 億 3,934 万 6 千円、商工使用料の主なものは、地域活性化支援センター使用料 927 万 5 千円、土木使用料の主なものは、道路占用料 5 億 1,279 万 5 千円、自転車駐車場使用料 2 億 8,096 万 8 千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 1,039 万 6 千円である。

使用料の収入未済額 369 万円（調定額に対し 0.2%）の主なものは、民生使用料の 324 万 6 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 71 万 9 千円である。

また、手数料 5 億 8,461 万 3 千円は、主に衛生手数料のうち塵芥処理手数料が事業系ごみ処理手数料の改定により 2,265 万 6 千円（6.0%）増加した結果、前年度に比べ 2,324 万 2 千円（4.1%）増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 720 万 6 千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 9,921 万 4 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 1,648 万 8 千円である。

手数料の収入未済額 9 万 6 千円（調定額に対し 0.02%）は総務手数料の 6 万 4 千円、衛生手数料の 3 万 2 千円である。

第15款 国庫支出金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
48,077,587	43,748,016	43,748,016	0	0	100.0

決算額は 437 億 4,801 万 6 千円で、前年度に比べ 35 億 178 万 5 千円（8.7%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	33,654,224	29,884,978	3,769,246	12.6
補 助 金	9,983,280	10,261,181	△ 277,901	△ 2.7
委 託 金	110,512	100,073	10,439	10.4
計	43,748,016	40,246,231	3,501,785	8.7

負担金 336 億 5,422 万 4 千円は、前年度に比べ、民生費国庫負担金が児童手当負担金で 18 億 8,603 万 5 千円（40.8%）、障害者自立支援給付費負担金で 7 億 8,683 万 2 千円（15.3%）、教育・保育施設型給付負担金で 3 億 6,426 万 7 千円（7.0%）、教育費国庫負担金が公立学校施設整備費負担金で 5 億 1,122 万 1 千円（168.7%）増加したことなどにより、全体として 37 億 6,924 万 6 千円（12.6%）増加している。民生費国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金 104 億 31 万 6 千円である。衛生費国庫負担金の主なものは、小児慢性特定疾病事業負担金 7,392 万 6 千円である。教育費国庫負担金の主なものは、公立学校施設整備費負担金 8 億 1,422 万円である。

補助金 99 億 8,328 万円は、前年度に比べ民生費国庫補助金が 10 億 6,289 万 1 千円（68.3%）増加したものの、総務費国庫補助金が 8 億 844 万 6 千円（△14.2%）、土木費国庫補助金が 4 億 7,571 万 3 千円（△31.1%）、教育費国庫補助金が 1 億 715 万 7 千円（△11.3%）減少したことなどにより、全体として 2 億 7,790 万 1 千円（△2.7%）減少している。総務費国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 35 億 1,986 万 6 千円、デジタル基盤改革支援補助金 10 億 782 万 6 千円である。

委託金 1 億 1,051 万 2 千円は、前年度に比べ教育委託金が 996 万 3 千円（123.3%）増加したことなどにより、全体として 1,043 万 9 千円（10.4%）増加している。

第16款 府 支 出 金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
15,068,098	13,996,758	13,996,758	0	0	100.0

決算額は 139 億 9,675 万 8 千円で、前年度に比べ 1,231 万 4 千円（△0.1%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	10,018,146	9,740,515	277,631	2.9
補 助 金	2,117,058	2,284,019	△ 166,961	△ 7.3
委 託 金	1,861,554	1,984,538	△ 122,984	△ 6.2
計	13,996,758	14,009,072	△ 12,314	△ 0.1

負担金 100 億 1,814 万 6 千円は、民生費府負担金のうち、前年度に比べ主に障害者自立支援給付費負担金が 2 億 6,570 万 9 千円（10.2%）増加したことにより、全体として 2 億 7,763 万 1 千円（2.9%）増加している。

補助金 21 億 1,705 万 8 千円は、前年度に比べ教育費府補助金が 3,595 万 8 千円（45.0%）

増加したものの、民生費府補助金が1億5,911万円（△7.8%）、衛生費府補助金が3,313万円（△33.0%）減少したことなどにより、全体として1億6,696万1千円（△7.3%）減少している

民生費府補助金の主なものは、子ども・子育て支援交付金5億3,022万4千円である。教育費府補助金の主なものは、教育・保育施設型給付補助金8,139万4千円である。

委託金18億6,155万4千円は、前年度に比べ主に総務費委託金が3億1,974万1千円（41.2%）増加したものの、土木費委託金が4億4,571万5千円（△37.0%）減少したことにより、全体として1億2,298万4千円（△6.2%）減少している。

総務費委託金の主なものは、府税徴収交付金6億5,118万6千円である。土木費委託金の主なものは、牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連委託金6億2,531万円である。

第17款 財 産 収 入

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
177,286	206,757	206,757	0	0	100.0

決算額は2億675万7千円で、前年度に比べ9,261万3千円（81.1%）増加している。これは主に、前年度に比べ、不動産売払収入が7,214万3千円（193.0%）、基金積立金利息収入が1,945万5千円（85.2%）増加したためである。

第18款 寄 附 金

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
388,275	294,942	294,942	0	0	100.0

決算額は2億9,494万2千円で、前年度に比べ1,015万8千円（△3.3%）減少している。

第19款 繰 入 金

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6,027,611	1,739,215	1,739,215	0	0	100.0

決算額は17億3,921万5千円で、前年度に比べ19億7,681万2千円（△53.2%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	1,618,196	3,605,237	△ 1,987,041	△ 55.1
財 産 区 繰 入 金	4,362	963	3,399	353.0
特 別 会 計 繰 入 金	112,562	108,417	4,145	3.8
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計繰入金	4,095	1,410	2,685	190.4
計	1,739,215	3,716,027	△ 1,976,812	△ 53.2

基金繰入金は 16 億 1,819 万 6 千円で、前年度に比べ 19 億 8,704 万 1 千円 (△55.1%) 減少している。これは主に、減債基金繰入金が 7,017 万 7 千円 (15.2%) 増加したものの、財政調整基金繰入金が 11 億円 (△73.3%)、施設保全整備基金繰入金が 8 億円 (△80.0%) 減少したためである。

第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
2,083,733	3,172,796	2,164,644	28,774	979,378	68.2

決算額は 21 億 6,464 万 4 千円で、前年度に比べ 8,844 万 5 千円 (4.3%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	18,767	18,786	△ 19	△ 0.1
市 預 金 利 子	6,903	402	6,501	著増
貸 付 金 元 利 収 入	37,051	14,106	22,945	162.7
収 益 事 業 収 入	525,663	440,728	84,935	19.3
雑 入	1,576,259	1,602,175	△ 25,916	△ 1.6
計	2,164,644	2,076,199	88,445	4.3

延滞金加算金及び過料 1,876 万 7 千円は全額が延滞金で、前年度に比べ 1 万 9 千円 (△0.1%) 減少している。

貸付金元利収入 3,705 万 1 千円は、前年度に比べ 2,294 万 5 千円 (162.7%) 増加している。これは、主に土地開発公社貸付金返還金が 2,295 万 7 千円 (175.0%) 増加したためである。

収益事業収入 5 億 2,566 万 3 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 8,493 万 5 千円 (19.3%) 増加している。

雑入 15 億 7,625 万 9 千円は、前年度に比べ 2,591 万 6 千円（△1.6%）減少している。雑入の主なものは、東部清掃工場電力供給収入 1 億 9,552 万 2 千円、高額療養費差額収入 1 億 8,605 万 7 千円、生活保護費返還金 1 億 4,215 万円である。

第21款 市 債

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
14,715,500	8,113,000	8,113,000	0	0	100.0

決算額は 81 億 1,300 万円で、前年度に比べ 10 億 6,194 万 7 千円（△11.6%）減少している。目別内訳は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	231,500	2.9	125,800	1.4	105,700	84.0
民 生 債	575,000	7.1	272,700	3.0	302,300	110.9
衛 生 債	750,900	9.3	926,300	10.1	△ 175,400	△ 18.9
土 木 債	2,596,500	32.0	2,983,400	32.5	△ 386,900	△ 13.0
消 防 債	22,000	0.3	25,500	0.3	△ 3,500	△ 13.7
教 育 債	3,686,500	45.4	4,083,700	44.5	△ 397,200	△ 9.7
臨時財政対策債	—	—	743,147	8.1	△ 743,147	皆減
借 換 債	241,800	3.0	—	—	241,800	皆増
農 林 水 産 業 債	8,800	0.0	14,400	0.1	△ 5,600	△ 38.9
計	8,113,000	100.0	9,174,947	100.0	△ 1,061,947	△ 11.6

前年度に比べ、主に民生債が 3 億 230 万円（110.9%）増加したものの、臨時財政対策債が 7 億 4,314 万 7 千円（皆減）、教育債が 3 億 9,720 万円（△9.7%）、土木債が 3 億 8,690 万円（△13.0%）減少している。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

衛生債の主なものは、東部清掃工場基幹的設備改良事業 3 億 7,410 万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は 20 億 1,370 万円で、その内訳は、長尾杉線整備事業 5 億 280 万円、雨水ポンプ場耐震化・改築事業 3 億 4,820 万円、京阪本線連続立体交差事業 3 億 4,180 万円等となっており、土木債は 5 億 8,280 万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業 2 億 7,900 万円、舗装長寿命化計画事業 1 億 8,210 万円等である。

教育債の主なものは、禁野小学校整備事業 14 億 9,830 万円、施設改善維持補修事業 11 億

2,800 万円である。

第22款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,446,496	2,446,497	2,446,497	0	0	100.0

決算額は24億4,649万7千円で、前年度に比べ4億1,485万7千円(△14.5%)減少している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は 1,691 億 2,545 万円で、予算現額に対して 176 億 6,957 万 7 千円の減で、執行率は 90.5%である。また、翌年度繰越額は 91 億 9,654 万 4 千円、不用額は 84 億 7,303 万 3 千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	664,063	0.4	652,403	0.4	11,660	1.8
総 務 費	13,085,230	7.7	12,199,590	7.4	885,640	7.3
民 生 費	89,477,637	52.9	86,076,079	52.3	3,401,558	4.0
衛 生 費	14,556,218	8.6	14,012,077	8.5	544,141	3.9
農 林 水 産 業 費	164,425	0.1	196,683	0.1	△ 32,258	△ 16.4
商 工 費	511,815	0.3	299,519	0.2	212,296	70.9
土 木 費	13,082,275	7.7	14,112,834	8.6	△ 1,030,559	△ 7.3
消 防 費	4,827,351	2.9	4,723,066	2.9	104,285	2.2
教 育 費	19,016,525	11.3	18,279,760	11.1	736,765	4.0
公 債 費	11,740,667	6.9	11,567,663	7.0	173,004	1.5
諸 支 出 金	1,999,243	1.2	2,473,940	1.5	△ 474,697	△ 19.2
合 計	169,125,450	100.0	164,593,615	100.0	4,531,835	2.8

決算額を前年度と比較すると、主に禁野小学校整備事業経費や児童手当事業経費、物価高対応子育て応援手当支給事業費の増により 45 億 3,183 万 5 千円 (2.8%) 増加している。

増加した主なものは、総務費 8 億 8,564 万円(7.3%)、民生費 34 億 155 万 8 千円(4.0%)、教育費 7 億 3,676 万 5 千円(4.0%)である。

一方、減少した主なものは、土木費 10 億 3,055 万 9 千円(△7.3%)、諸支出金 4 億 7,469 万 7 千円(△19.2%)である。

なお、款別に市民 1 人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
議 会 費	1,702	1,666	36
総 務 費	33,545	31,155	2,390
民 生 費	229,385	219,821	9,564
衛 生 費	37,316	35,784	1,532
農 林 水 産 業 費	422	502	△ 80
商 工 費	1,312	765	547
土 木 費	33,538	36,041	△ 2,503
消 防 費	12,375	12,062	313
教 育 費	48,751	46,683	2,068
公 債 費	30,098	29,542	556
諸 支 出 金	5,125	6,318	△ 1,193
合 計	433,571	420,340	13,231

(注) 令和7年度末人口:390,076人、令和6年度末人口:391,573人

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	85,707,884	50.7	79,289,611	48.2	6,418,273	8.1
人件費	23,301,002	13.8	22,385,933	13.6	915,069	4.1
扶助費	50,666,215	30.0	45,336,015	27.6	5,330,200	11.8
公債費	11,740,667	6.9	11,567,663	7.0	173,004	1.5
事業経費	9,926,915	5.9	10,600,268	6.4	△ 673,353	△ 6.4
その他の経費	73,490,652	43.4	74,703,737	45.4	△ 1,213,085	△ 1.6
物件費	30,573,789	18.1	30,160,288	18.3	413,501	1.4
補助費等	27,208,322	16.1	28,479,259	17.3	△ 1,270,937	△ 4.5
貸付金	37,181	0.0	14,086	0.0	23,095	164.0
投資及び出資金	664,164	0.4	870,636	0.5	△ 206,472	△ 23.7
積立金	2,753,320	1.6	3,699,895	2.3	△ 946,575	△ 25.6
繰出金	12,253,877	7.2	11,479,573	7.0	774,304	6.7
歳出総額	169,125,450	100.0	164,593,615	100.0	4,531,835	2.8

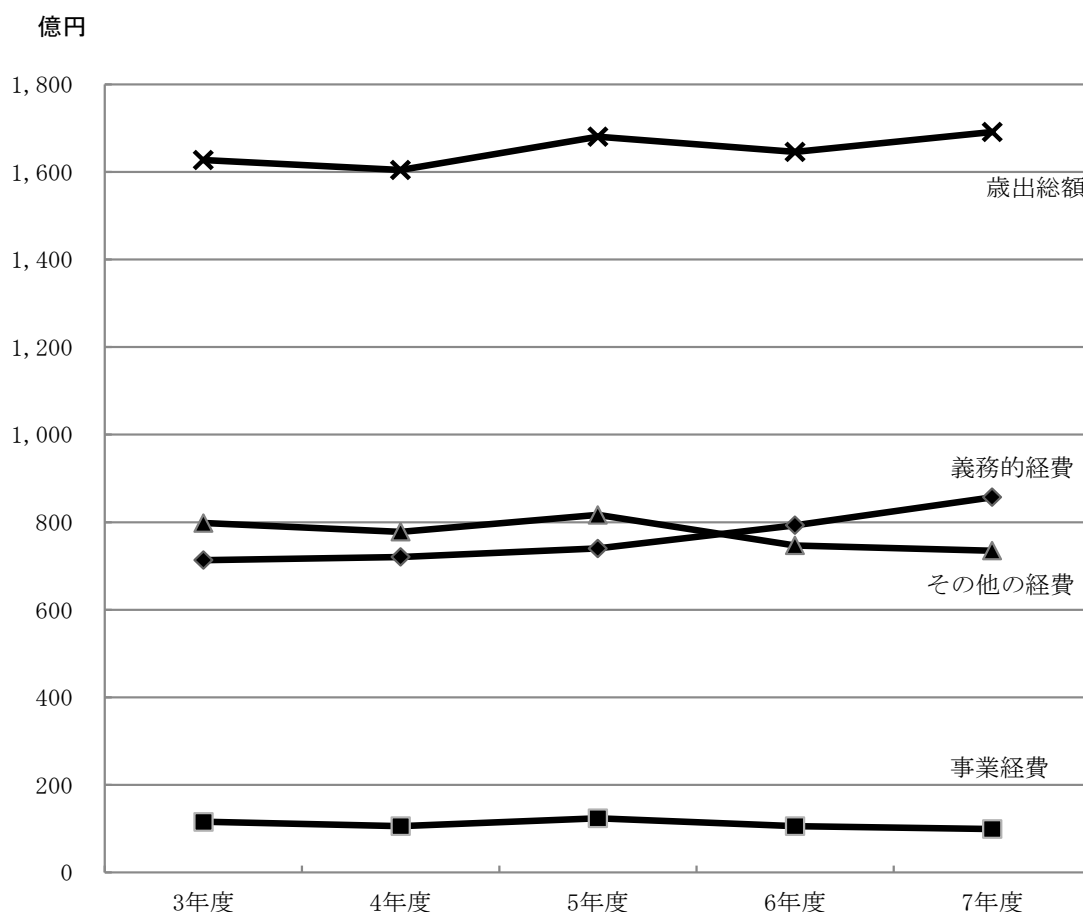
(注) 人件費は「節」の区分番号1～5、事業経費は14・16、物件費は7～13・15・17、補助費等は18・21・22・26の合算額である。
ただし、21・22の一部は公債費へ計上している場合がある。
なお、区分番号は84頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 13.8%、扶助費 30.0%、公債費 6.9%で、事業経費として 5.9%、その他の経費として物件費 18.1%、補助費等 16.1%、貸付金 0.0%、投資及び出資金 0.4%、積立金 1.6%、繰出金 7.2%となっている。

また、前年度に比べ主に扶助費が 53 億 3,020 万円(11.8%)、人件費が 9 億 1,506 万 9 千円(4.1%)増加している。

一方、前年度に比べ主に補助費等が 12 億 7,093 万 7 千円(△4.5%)、積立金が 9 億 4,657 万 5 千円(△25.6%)減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 857 億 788 万 4 千円で、前年度に比べ 64 億 1,827 万 3 千円（8.1%）増加し、歳出総額に占める割合は 50.7%（前年度 48.2%）である。

人件費は 233 億 100 万 2 千円で、前年度に比べ 9 億 1,506 万 9 千円（4.1%）増加している。

扶助費は 506 億 6,621 万 5 千円で、前年度に比べ 53 億 3,020 万円（11.8%）増加している。

公債費は 117 億 4,066 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,300 万 4 千円（1.5%）増加している。

② 事業経費

事業経費は 99 億 2,691 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 7,335 万 3 千円（△6.4%）減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の市有施設照明設備改良事業（LED化）電力一括購入等事業経費が 1 億 5,707 万 7 千円、民生費の調光設備更新工事が 8,410 万 5 千円、衛生費のプラント定期補修工事が 7 億 70 万円、土木費の工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）[繰越明許]が 4 億 6,681 万 5 千円、教育費の工事請負費（禁野小学校整備事業経費）が 22 億 8,765 万 4 千円である。

(単位：千円)

区 分		金 額
◎ 総 務 費		237,432
1.	市有施設照明設備改良事業（ＬＥＤ化）電力一括購入等事業経費	157,077
2.	工事請負費（設備・機器改修）生涯学習市民センター設備・機器等改修経費	50,563
3.	北部支所外壁改修他工事	19,110
4.	来庁者自転車駐車場電灯設備改修工事	3,377
5.	工事請負費 サプリ村野機能移設等経費	3,094
6.	光ファイバ撤去工事費 端末・ネットワーク管理経費	2,926
7.	市有地管理補修工事費 財産管理経費	1,188
8.	維持補修工事費 大型太陽光発電事業経費	97
◎ 民 生 費		207,282
1.	枚方公園青少年センター調光設備更新工事	84,105
2.	工事請負費 楽寿荘管理運営経費	60,030
3.	工事請負費 指定管理施設改修経費	52,357
4.	公立保育所施設改善補修工事	10,790
◎ 衛 生 費		1,969,809
1.	東部資源循環センタープラント定期補修工事	700,700
2.	東部資源循環センター基幹的設備改良工事	618,585
3.	穂谷川資源循環センター第3プラント定期補修工事	145,200
4.	保健センター本館リニューアル工事（建築）保健所移転準備経費〔繰越明許〕	87,900
5.	維持補修工事費 枚方市立やすらぎの杜経費	69,300
6.	粗大ごみ処理施設定期補修工事	54,524
7.	保健センター本館リニューアル工事（機械）保健所移転準備経費	53,392
8.	工事請負費 保健センター管理運営経費〔繰越明許〕	52,500
9.	保健センター本館リニューアル工事（機械）保健所移転準備経費〔繰越明許〕	41,420
10.	保健センター本館リニューアル工事（電気）保健所移転準備経費〔繰越明許〕	40,659
11.	工事請負費 保健センター管理運営経費	37,016
12.	保健センター本館リニューアル工事（建築）保健所移転準備経費	19,715
13.	排水処理設備定期補修工事	11,990
14.	井戸設備定期補修工事	9,324
15.	保健センター本館リニューアル工事（電気）保健所移転準備経費	6,959
16.	希釈放流センター管理棟給湯設備更新工事	5,148
17.	穂谷川資源循環センター動物焼却設備定期補修工事	4,290
18.	工事請負費 ごみ処理（工場）経費（穂谷川資源循環センター）	3,561
19.	希釈放流センター定期補修工事	2,640
20.	希釈放流センター自火報設備改修工事	2,609
21.	希釈放流センタートラックスケールＬＣ交換工事	1,615
22.	管理棟改修工事	762
◎ 土 木 費		2,468,686
○ 道 路 橋 梁		1,409,585
1.	工事請負費 主要道路リフレッシュ整備事業経費〔繰越明許〕	466,815
2.	土地購入経費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費	288,227
3.	一般補修工事	263,559
4.	工事請負費 舗装長寿命化計画事業経費	202,353

(単位：千円)

区		分	金 額
	5.	工事請負費 道路拡幅・改良事業費	112,512
	6.	交通安全施設緊急整備工事費 交通安全対策経費	33,312
	7.	土地購入費（直買） 道路橋梁事務管理経費	17,320
	8.	用地管理費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費	11,184
	9.	工事請負費 道路拡幅・改良事業費[繰越明許]	6,030
	10.	工事請負費 主要道路リフレッシュ整備事業経費	4,499
	11.	私道補修工事	3,082
	12.	用地管理工事費 道路用地等改良経費	692
	○ 公 園		191,457
	1.	工事請負費（遊具等整備費） 公園のあそび場整備事業経費	89,549
	2.	工事請負費 公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費[繰越明許]	48,525
	3.	工事請負費 公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費	28,455
	4.	各公園施設改修工事	8,863
	5.	工事請負費（ろ過装置） 王仁公園プール管理運営経費	7,040
	6.	各公園施設改修工事	5,500
	7.	工事請負費（プール塗装） 王仁公園プール管理運営経費	3,526
	○ そ の 他		867,644
	1.	土地購入費（土地開発公社） 長尾杉線整備事業費[繰越明許]	291,174
	2.	工事請負費 長尾杉線整備事業費	193,246
	3.	工事請負費 長尾杉線整備事業費[繰越明許]	130,417
	4.	工事請負費 牧野長尾線整備事業費	80,686
	5.	土地購入費（土地開発公社） 土地開発公社健全化対策事業経費	48,169
	6.	工事請負費 牧野長尾線整備事業費[繰越明許]	43,478
	7.	土地購入費 車塚公園整備事業費	27,276
	8.	土地購入経費（R6年度設定） 京阪本線連続立体交差事業経費	23,858
	9.	土地購入経費（R5年度設定） 京阪本線連続立体交差事業経費	11,682
	10.	土地購入費 楠葉中宮線整備事業費	10,672
	11.	土地購入費（直買） 中振交野線整備事業費	4,787
	12.	土地購入費（土地開発公社） 牧野長尾線整備事業費	1,112
	13.	土地購入費（土地開発公社） 中振交野線整備事業費	1,082
	14.	土地購入費（直買） 長尾杉線整備事業費	4
◎ 教 育 費			5,043,706
	○ 小 学 校		3,972,865
	1.	工事請負費 禁野小学校整備事業経費	2,287,654
	2.	工事請負費（学校整備計画） 施設改善維持補修経費[繰越明許]	870,986
	3.	教室等空調設備更新DBO事業工事請負費 学校空調設備整備事業経費[繰越明許]	353,750
	4.	工事請負費 禁野小学校整備事業経費[繰越明許]	234,146
	5.	工事請負費 学校エレベーター整備事業経費[繰越明許]	84,060
	6.	工事請負費（学校整備計画） 施設改善維持補修経費	61,501
	7.	工事請負費 施設改善維持補修経費	50,054
	8.	禁野小（旧中北小）体育館空調工事	16,392
	9.	禁野小（旧中北小）体育館空調工事[繰越明許]	6,558
	10.	工事請負費 施設改善維持補修経費	3,935

(単位：千円)

区	分	金 額
11.	工事請負費（緊急工事） 施設改善維持補修経費	3,828
○	中 学 校	907,587
1.	教室等空調設備更新DBO事業工事請負費 学校空調設備整備事業経費[繰越明許]	547,293
2.	工事請負費（学校整備計画） 施設改善維持補修経費[繰越明許]	271,215
3.	工事請負費 学校エレベーター整備事業経費[繰越明許]	51,934
4.	工事請負費（学校整備計画） 施設改善維持補修経費	27,016
5.	工事請負費 施設改善維持補修経費	10,129
○	幼 稚 園	2,836
1.	施設改善補修工事	2,836
○	社 会 教 育	17,958
1.	工事請負費 施設維持補修経費	17,958
○	保 健 体 育	142,461
1.	工事請負費 スポーツ施設管理運営経費	63,963
2.	単独調理場施設設備整備工事	29,909
3.	工事請負費 スポーツ施設管理運営経費[繰越明許]	29,014
4.	工事請負費 サプリ村野スポーツセンター管理運営経費	16,884
5.	第一共調地下ピット蒸気配管改修工事	2,638
6.	総合スポーツセンター網戸設置工事	53
合 計		9,926,915

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 31 事業で、繰越事業額の合計は 91 億 9,654 万 4 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 7 億 3,814 万 4 千円で、未収入特定財源は 84 億 5,840 万円となっている。

繰越事業等内容は、学校空調設備整備事業（小学校費、中学校費）で 23 億 758 万円（令和 8 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、物価高騰対応重点支援給付金事業（社会福祉費）で 19 億 4,512 万 5 千円（事業の完了に期間を要したため）、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費、幼稚園費）で 17 億 1,970 万円（令和 8 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、主要道路リフレッシュ整備事業（道路橋梁費）で 7 億 5,070 万円（令和 8 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、水道事業会計への出資金（保健衛生費）で 4 億 7,944 万 6 千円（令和 8 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、下水道事業会計への負担金（都市計画費）で 3 億 8,820 万円（事業の完了に期間を要したため）等である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	財産管理経費	15,970
			かわまちづくり計画推進事業	11,580
		戸籍住民基本台帳費	戸籍システム経費	7,139
			コンビニ交付運営経費	12,392
	民生費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業	1,945,125
	衛生費	保健衛生費	水道事業会計への出資金	479,446
		清掃費	希釈放流センター老朽化対策事業	88,000
	農林水産業費	農業費	老朽ため池改修経費	12,584
			地域経済循環創造事業	8,960
	土木費	道路橋梁費	主要道路リフレッシュ整備事業	750,700
			橋梁修繕・補強事業	11,000
			道路施設調査点検事業	46,000
			交通安全対策経費	8,000
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	24,000
			長尾駅周辺地区まちづくり推進事業	66,500
			都市計画マスタープラン及び立地適正化計画推進事業費	9,797
			公園施設長寿命化に基づく改築等事業	49,600
			連続立体交差事業関連まちづくり事業	130,568
			下水道事業会計への負担金	388,200
			村野駅西地区土地区画整理事業	351,000
			枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	33,615
			御殿山小倉線整備事業	60,000
	消防費	消防費	防災行政無線経費	4,643
	教育費	小学校費	施設改善維持補修経費	1,213,400
			学校エレベーター整備事業	116,180
			学校空調設備整備事業	1,310,266
禁野小学校整備事業経費			393,386	
中学校費		施設改善維持補修経費	442,100	
		学校エレベーター整備事業	144,880	
		学校空調設備整備事業	997,314	
	幼稚園費	施設改善維持補修経費	64,200	
合 計			9,196,544	

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
671,968	664,063	0	7,905	98.8

決算額は6億6,406万3千円で、前年度に比べ1,166万円(1.8%)増加している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
13,902,701	13,085,230	47,081	770,390	94.1

決算額は130億8,523万円で、前年度に比べ8億8,564万円(7.3%)増加している。これは主に、システム標準化・共通化対応経費が5億208万5千円(265.8%)増加したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
95,340,104	89,477,637	1,945,125	3,917,342	93.9

決算額は894億7,763万7千円で、前年度に比べ34億155万8千円(4.0%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	37,890,566	39,132,026	△ 1,241,460	△ 3.2
児 童 福 祉 費	37,052,173	32,569,759	4,482,414	13.8
生 活 保 護 費	14,534,509	14,373,674	160,835	1.1
災 害 救 助 費	390	620	△ 230	△ 37.1
計	89,477,637	86,076,079	3,401,558	4.0

社会福祉費 378 億 9,056 万 6 千円は、前年度に比べ 12 億 4,146 万円（△3.2%）減少している。これは主に、就労継続支援事業経費が 4 億 4,086 万 6 千円（19.2%）増加したものの、低所得世帯等に対する給付金事業費が 17 億 9,052 万円（△86.4%）減少したためである。

児童福祉費 370 億 5,217 万 3 千円は、前年度に比べ 44 億 8,241 万 4 千円（13.8%）増加している。これは主に、児童手当の増加等により児童福祉総務費が 22 億 6,177 万 8 千円（19.1%）、物価高対応子育て応援手当支給事業費が 11 億 6,979 万 1 千円（皆増）増加したためである。

第 4 款 衛 生 費

（単位：千円、%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
15,907,651	14,556,218	567,446	783,987	91.5

決算額は 145 億 5,621 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 4,414 万 1 千円（3.9%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	7,317,095	7,222,365	94,730	1.3
清 掃 費	7,239,123	6,789,711	449,412	6.6
計	14,556,218	14,012,077	544,141	3.9

保健衛生費 73 億 1,709 万 5 千円は、前年度に比べ 9,473 万円（1.3%）増加している。これは主に、子宮頸がん予防接種の対象者減等により予防費が 4 億 7,733 万 1 千円（△12.1%）減少したものの、保健所移転のための工事により保健所費が 2 億 6,954 万 7 千円（29.4%）、水道事業会計への補助金の増により上水道費が 1 億 8,093 万 1 千円（48.7%）、病院事業会計への負担金の増により病院費が 1 億 5,748 万 3 千円（10.0%）増加したためである。

清掃費 72 億 3,912 万 3 千円は、前年度に比べ 4 億 4,941 万 2 千円（6.6%）増加している。これは主に、ごみ処理（工場）経費（穂谷川資源循環センター）が 1 億 6,443 万円（△24.1%）、希釈放流経費が 1 億 2,495 万 6 千円（△47.1%）減少したものの、枚方京田辺環境施設組合負担金が 4 億 1,309 万 9 千円（114.2%）、ごみ収集経費が 3 億 6,541 万 7 千円（27.7%）増加したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
202,698	164,425	21,544	16,729	81.1

決算額は1億6,442万5千円で、前年度に比べ3,225万8千円(△16.4%)減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
598,164	511,815	0	86,349	85.6

決算額は5億1,181万5千円で、前年度に比べ2億1,229万6千円(70.9%)増加している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援経費が2億2,506万4千円(皆増)増加したためである。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
15,889,300	13,082,275	1,928,980	878,045	82.3

決算額は130億8,227万5千円で、前年度に比べ10億3,055万9千円(△7.3%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	387,476	365,850	21,626	5.9
道 路 橋 梁 費	3,002,415	2,776,141	226,274	8.2
河 川 費	34,706	34,053	653	1.9
都 市 計 画 費	9,648,762	10,930,179	△ 1,281,417	△ 11.7
住 宅 費	8,916	6,611	2,305	34.9
計	13,082,275	14,112,834	△ 1,030,559	△ 7.3

都市計画費96億4,876万2千円は、前年度に比べ12億8,141万7千円(△11.7%)減少している。これは主に、立体交差事業費が6億9,391万5千円(△36.5%)、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が5億7,731万4千円(△31.7%)減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～40 ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,869,251	4,827,351	4,643	37,257	99.1

決算額は48億2,735万1千円で、前年度に比べ1億428万5千円(2.2%)増加している。これは主に、枚方寝屋川消防組合に対する負担金が5,084万5千円(1.1%)増加したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
25,205,694	19,016,525	4,681,726	1,507,443	75.4

決算額は190億1,652万5千円で、前年度に比べ7億3,676万5千円(4.0%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	4,847,916	4,486,039	361,877	8.1
小 学 校 費	6,377,981	5,285,120	1,092,861	20.7
中 学 校 費	2,131,790	3,029,841	△ 898,051	△ 29.6
幼 稚 園 費	682,352	617,606	64,746	10.5
社 会 教 育 費	1,547,728	1,715,719	△ 167,991	△ 9.8
保 健 体 育 費	3,428,759	3,145,436	283,323	9.0
計	19,016,525	18,279,760	736,765	4.0

教育総務費は48億4,791万6千円で、前年度に比べ3億6,187万7千円(8.1%)増加している。これは主に、人件費が、事務局費で1億4,860万4千円(7.9%)、教育研究費で8,965万円(9.8%)増加したためである。

小学校費は63億7,798万1千円で、前年度に比べ10億9,286万1千円(20.7%)増加している。これは主に、学校空調設備整備事業経費が4億4,421万6千円(△49.6%)、教師

用教科書・指導書購入経費が 1 億 3,872 万 5 千円（皆減）減少したものの、小学校管理費のうち禁野小学校整備事業経費が 18 億 1,869 万 5 千円（249.5%）増加したためである。

中学校費は 21 億 3,179 万円で、前年度に比べ 8 億 9,805 万 1 千円（△29.6%）減少している。これは主に、学校園施設改善事業経費が 9 億 6,631 万 2 千円（△69.6%）減少したためである。

保健体育費は 34 億 2,875 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 8,332 万 3 千円（9.0%）増加している。これは主に、施設管理経費が 1 億 7,993 万 2 千円（△63.8%）減少したものの、小学校給食無償化事業経費が 2 億 1,627 万 2 千円（50.1%）、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援経費として学校給食費支援事業費が 1 億 4,950 万 6 千円（78.3%）増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」（40～41 ページ）で示したとおりである。

第10款 公 債 費

（単位：千円、%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
11,746,272	11,740,667	0	5,605	100.0

決算額は 117 億 4,066 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,300 万 4 千円（1.5%）増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7年度	6年度	増 減 額	増 減 率
元 金	11,228,506	11,168,524	59,982	0.5
利 子	512,161	398,363	113,798	28.6
公 債 諸 費	0	777	△ 777	皆減
計	11,740,667	11,567,663	173,004	1.5

元金は 112 億 2,850 万 6 千円で、前年度に比べ 5,998 万 2 千円（0.5%）増加している。これは、令和 6 年度及び令和 7 年度の上半期で完済したものの元金償還額より、令和 6 年度に借入した市債の元金償還額が上回ったことによるものである。

利子は 5 億 1,216 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 1,379 万 8 千円（28.6%）増加している。これは、市債残高は減少したものの、新規借入れの金利が上昇したことによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,156,268	1,999,243	0	157,025	92.7

決算額は19億9,924万3千円で、前年度に比べ4億7,469万7千円（△19.2%）減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ7億6,565万1千円（△68.9%）、財政調整基金積立金は2億3,217万4千円（△17.2%）減少し、土地開発基金繰出金は5億17万円（皆増）増加している。

第12款 予 備 費

省 略

特 別 会 計

第 8. 国民健康保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 379 億 8,675 万 9 千円に対する決算額は、

歳 入 373 億 5,407 万円

歳 出 366 億 9,133 万円

で、歳入歳出差引き 6 億 6,274 万円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 6 億 6,274 万円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 1 億 1,979 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 5 億 4,294 万 1 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 現 額	41,202,690	39,957,704	37,986,759
歳 入 決 算 額 (a)	39,985,110	38,077,792	37,354,070
歳 出 決 算 額 (b)	39,953,714	37,957,993	36,691,330
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	31,396	119,799	662,740
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	31,396	119,799	662,740
前 年 度 実 質 収 支 (f)	420,613	31,396	119,799
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 389,217	88,403	542,941

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 373 億 5,407 万円で、予算現額に対して 6 億 3,268 万 9 千円の減で執行率は 98.3%である。また、調定額 379 億 8,115 万 5 千円に対する収入率は 98.3%である。決算額を前年度と比較すると 7 億 2,372 万 2 千円 (△ 1.9%) 減少している。

歳入の主なものは、府支出金 252 億 4,529 万 3 千円 (構成比 67.6%)、国民健康保険料 75 億 6,175 万 7 千円 (構成比 20.2%)、繰入金 42 億 9,824 万 8 千円 (構成比 11.5%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	7,202,629	7,561,757	105.0	20.2	7,665,036	△ 103,279	△ 1.3
府 支 出 金	26,150,790	25,245,293	96.5	67.6	25,838,855	△ 593,562	△ 2.3
財 産 収 入	600	533	88.8	0.0	113	420	371.7
繰 入 金	4,367,212	4,298,248	98.4	11.5	4,466,376	△ 168,128	△ 3.8
諸 収 入	144,806	126,667	87.5	0.4	72,486	54,181	74.7
延 滞 金	33,000	30,586	92.7	0.1	42,449	△ 11,863	△ 27.9
雑 入	111,806	96,082	85.9	0.3	30,036	66,046	219.9
国 庫 支 出 金	924	1,773	191.9	0.0	3,530	△ 1,757	△ 49.8
繰 越 金	119,798	119,799	100.0	0.3	31,396	88,403	281.6
歳 入 合 計	37,986,759	37,354,070	98.3	100.0	38,077,792	△ 723,722	△ 1.9

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第 1 款 国民健康保険料

決算額は 75 億 6,175 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 327 万 9 千円 (△ 1.3%) 減少している。

これは主に、被保険者数の減少等により調定額が減少したこと等によるものである。

年間平均加入世帯数は 44,308 世帯で、前年度に比べ 1,378 世帯 (△3.0%) 減少し、また、年間平均被保険者数は 63,228 人で、前年度に比べ 2,911 人 (△4.4%) 減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一 般 被 保 険 者		(16,357)				
国民健康保険料	8,158,142	7,561,757	96,302	516,440	92.5	100.0
医療給付費分		(15,966)				
現年賦課分	5,278,842	5,091,183	2,442	198,794	96.1	67.3
後期高齢者支援金分						
現年賦課分	1,727,687	1,664,220	788	64,319	96.3	22.0
介護納付金分						
現年賦課分	546,549	521,904	55	25,339	95.5	6.9
医療給付費分		(391)				
滞納繰越分	412,717	195,421	62,949	154,710	47.3	2.6
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	134,390	63,272	20,761	50,378	47.1	0.8
介護納付金分						
滞納繰越分	57,958	25,756	9,308	22,901	44.4	0.4

(注) ()は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

国民健康保険料の収納率は、現年度賦課分が 96.1%で前年度 (95.3%) に比べ 0.8 ポイント上昇し、滞納繰越分が 47.0%で前年度 (43.2%) に比べ 3.8 ポイント上昇した結果、保険料全体の収納率は 92.5%で、前年度 (91.3%) に比べ 1.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 5 億 1,644 万円で、前年度に比べ 1 億 39 万円 (△16.3%) 減少し、調定額の 6.3%を占めている。

不納欠損額は 9,630 万 2 千円で、前年度に比べ 1,205 万円 (△11.1%) 減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	6年度末 収入未済額	7 年 度 中 の 異 動			7年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
3 年 度 以 前	49,853	8,767	0	19,673	21,413
4 年 度	50,359	12,679	0	22,134	15,546
5 年 度	150,778	61,216	1,314	49,123	39,125
6 年 度	365,840	201,396	10,451	2,088	151,905
7 年 度	-	-	-	3,285	288,451
計	616,830	284,058	11,765	96,302	516,440

第2款 府 支 出 金

決算額は252億4,529万3千円で、前年度に比べ5億9,356万2千円（△2.3%）減少している。主なものは、平成30年度の国保制度改革で創設された保険給付費等交付金（普通交付金）である。これは、保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用について都道府県から全額交付されるものである。

第3款 財 産 収 入

決算額は53万3千円である。これは、全額が国民健康保険財政調整基金の基金積立金利子収入である。

第4款 繰 入 金

決算額は42億9,824万8千円で、前年度に比べ1億6,812万8千円（△3.8%）減少している。減少の要因は、一般会計繰入金が1億864万1千円（△2.5%）、国民健康保険財政調整基金からの基金繰入金が5,948万7千円（皆減）減少したことによるものである。

一般会計繰入金は保険基盤安定、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費、出産育児一時金等のための繰入れであり、主なものは、保険基盤安定制度分27億9,501万4千円、国保財政安定化支援事業分7億503万6千円である。

第5款 諸 収 入

決算額は1億2,666万7千円で、前年度に比べ5,418万1千円（74.7%）増加している。

諸収入の主なものは、不当利得等による療養給付費等返納金7,826万2千円、延滞金3,058万6千円である。

第6款 国 庫 支 出 金

決算額は177万3千円で、この内訳は、子ども・子育て支援事業費補助金92万4千円、社会保障・税番号制度システム整備補助金84万9千円である。

第7款 繰 越 金

決算額は1億1,979万9千円で、これは前年度からの繰越金である。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は366億9,133万円で、予算現額に対して12億9,542万9千円の減で執行率は96.6%である。決算額を前年度と比較すると12億6,666万3千円（△3.3%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費246億7,886万7千円（構成比67.3%）、国民健康保険事

業費納付金 109 億 7,786 万 7 千円（構成比 29.9%）、総務費 6 億 6,382 万 2 千円（構成比 1.8%）である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	717,690	663,822	92.5	1.8	644,174	19,648	3.1
総務管理費	657,987	611,642	93.0	1.7	618,346	△ 6,704	△ 1.1
徴 収 費	58,591	51,899	88.6	0.1	25,548	26,351	103.1
運営協議会費	1,062	269	25.3	0.0	269	0	0.0
趣旨普及費	50	13	26.0	0.0	11	2	18.2
保 険 給 付 費	25,496,886	24,678,867	96.8	67.3	25,196,788	△ 517,921	△ 2.1
療 養 諸 費	21,834,974	21,123,932	96.7	57.6	21,607,906	△ 483,974	△ 2.2
高額療養諸費	3,465,353	3,393,133	97.9	9.2	3,429,752	△ 36,619	△ 1.1
移 送 費	300	10	3.3	0.0	0	10	皆増
出産育児諸費	108,100	85,835	79.4	0.2	82,167	3,668	4.5
葬 祭 諸 費	30,000	19,550	65.2	0.1	21,150	△ 1,600	△ 7.6
精神・結核医療 給 付 費	58,059	56,407	97.2	0.2	55,812	595	1.1
傷 病 手 当 金	100	0	0.0	—	0	0	—
保 健 事 業 費	390,724	289,728	74.2	0.8	284,871	4,857	1.7
特定健康診査等 事 業 費	343,999	259,827	75.5	0.7	257,903	1,924	0.7
保 健 事 業 費	46,725	29,900	64.0	0.1	26,968	2,932	10.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,977,869	10,977,867	100.0	29.9	11,790,754	△ 812,887	△ 6.9
医療給付費分	7,925,473	7,925,472	100.0	21.6	8,530,465	△ 604,993	△ 7.1
後期高齢者 支 援 金 等 分	2,287,229	2,287,228	100.0	6.2	2,448,141	△ 160,913	△ 6.6
介護納付金分	765,167	765,167	100.0	2.1	812,148	△ 46,981	△ 5.8
公 債 費	2,000	303	15.2	0.0	916	△ 613	△ 66.9
諸 支 出 金	80,500	48,566	60.3	0.1	40,377	8,189	20.3
基 金 積 立 金	32,244	32,177	99.8	0.1	113	32,064	著増
予 備 費	288,846	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	37,986,759	36,691,330	96.6	100.0	37,957,993	△ 1,266,663	△ 3.3

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総 務 費

決算額は6億6,382万2千円で、前年度に比べ1,964万8千円（3.1%）増加している。

第2款 保 険 給 付 費

決算額は246億7,886万7千円で、前年度に比べ5億1,792万1千円（△2.1%）減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ4億8,397万4千円（△2.2%）減少している。

減少の主な要因は、年齢到達に伴う後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したことによるものである。

第3款 保 健 事 業 費

決算額は2億8,972万8千円で、前年度に比べ485万7千円（1.7%）増加している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億5,982万7千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第4款 国民健康保険事業費納付金

決算額は109億7,786万7千円で、前年度に比べ8億1,288万7千円（△6.9%）減少している。国民健康保険事業費納付金は、大阪府への納付金であり、平成30年度の国保制度改革に伴い創設された仕組みである。国保制度改革では、都道府県と市町村が共に保険者となり、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は主に保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に納付金を納めるものである。

第5款 公 債 費

決算額は30万3千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第6款 諸 支 出 金

決算額は4,856万6千円で、前年度に比べ818万9千円（20.3%）増加している。これは主に、償還金が697万1千円（27.4%）、還付金が122万2千円（8.2%）増加したためである。

第7款 基金積立金

決算額は 3,217 万 7 千円で、全額が国民健康保険財政調整基金への積立金である。国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険特別会計における安定した財政運営を図るため、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足に対応できるように令和元年度に設置されたものである。

第8款 予 備 費 省 略

4. む す び

国民健康保険制度は、都道府県と市町村とが共に保険者として運営しており、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、府内統一保険料率を適用している。

令和7年度の実質収支は6億6,274万円の黒字であり、単年度収支では5億4,294万1千円の黒字となっている。

歳入のうち、保険料については、被保険者数の減少等により、前年度に比べ1.3%減収となった。

保険料の納付については、口座振替での納付を原則としつつ、利便性の向上としてスマートフォンを用いた「モバイルレジ」、「Pay Pay」等のキャッシュレス決済の周知を図っている。また、収納対策としては、滞納者の勤務先への給与照会等により滞納処分に至る前の収納に努めるとともに、財産調査については、電子照会も活用し迅速化を図りながら、広範囲な調査や資力を有する滞納者に対しての財産の差押え等の取組を引き続き行った。その結果、現年度賦課分の収納額が前年度より1億1,545万円減少となったものの、現年度賦課分の保険料収納率は前年度に比べ0.8ポイント上昇の96.1%、滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ3.8ポイント上昇の47.0%となり、現年度賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、92.5%と前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

府支出金のうち、各市町村の経営努力等に対して支払われる保険者努力支援分として、本市に1億8,726万円が交付された。

一方、歳出では、保険給付費は、前年度に比べ2.1%減少した。これは、年齢到達に伴う後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数が減少したことなどによるものである。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、これまでのノウハウを生かしながら早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。なお、著しい収入減少により、保険料の納付が困難となった

世帯に対しては、減免制度を適切に周知すること。

- ② 「枚方市国民健康保険第 4 期特定健康診査等実施計画」において設定している特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率に近づけるよう取り組むとともに、より安価なジェネリック医薬品の利用案内やバイオシミラーの情報提供、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の厳正な点検など、保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化を図ること。
- ③ 保険料の口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。
- ④ 財政基盤の安定化を図りつつ、大阪府や各市町村を交えた関係会議での協議等を通して、健康づくりと医療費適正化の好循環サイクルの構築など、被保険者への還元に資する取組に努めること。

第9. 自動車駐車場特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1 億 3,569 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入 1 億 3,440 万 8 千円

歳 出 4,581 万円

で、歳入歳出差引き 8,859 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 8,859 万 8 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 3,769 万 5 千円の黒字であったので、単年度収支は 5,090 万 3 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 現 額	163,000	112,500	135,695
歳 入 決 算 額 (a)	97,153	97,830	134,408
歳 出 決 算 額 (b)	111,137	60,135	45,810
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 13,984	37,695	88,598
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 13,984	37,695	88,598
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 64,019	△ 13,984	37,695
単 年 度 収 支 (e) - (f)	50,035	51,679	50,903

2. 歳 入

決算額は 1 億 3,440 万 8 千円で、予算現額に対して 128 万 7 千円の減で執行率は 99.1%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 3,657 万 8 千円 (37.4%) 増加している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	97,990	96,714	98.7	72.0	97,830	△ 1,116	△ 1.1
諸 収 入	10	0	0.0	—	0	0	—
繰 越 金	37,695	37,695	100.0	28.0	—	37,695	皆増
歳 入 合 計	135,695	134,408	99.1	100.0	97,830	36,578	37.4

使用料及び手数料は 9,671 万 4 千円で、前年度に比べ 111 万 6 千円 (△1.1%) 減少している。これは、自動車駐車場使用料が 9,643 万 6 千円となり、前年度に比べ 94 万 9 千円 (△1.0%) 減少したことによるものである。

3. 歳 出

決算額は 4,581 万円で、予算現額に対して 8,988 万 5 千円の減で執行率は 33.8%である。決算額を前年度と比較すると 1,432 万 5 千円 (△23.8%) 減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	49,907	45,810	91.8	100.0	46,151	△ 341	△ 0.7
公 債 費	100	0	0.0	—	0	0	—
予 備 費	85,688	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	—	—	13,984	△ 13,984	皆減
歳 出 合 計	135,695	45,810	33.8	100.0	60,135	△ 14,325	△ 23.8

総務費 4,581 万円のうち、3,192 万円が指定管理者への指定管理料である。指定管理料が 24 万円増加したものの、修繕料が 70 万 3 千円減少したことなどにより、総務費は前年度に比べ 34 万 1 千円 (△ 0.7%) 減少している。

4. む す び

令和 7 年度の実質収支は 8,859 万 8 千円の黒字、単年度収支においても 5,090 万 3 千円の黒字となった。起債償還が平成 25 年度に完了して単年度収支が黒字化した後、令和 6 年度に累積赤字が解消され実質収支が黒字に転換しており、利用率向上の取組等を継続し、更なる収益の

向上を目指している。

本駐車場は開設後 30 年以上経過し、「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修などを通して、利用者の安全面を確保するとともに、定期的なメンテナンスを行うことで経費の抑制に努め、基金を創設するなど将来の大規模修繕等に備える必要がある。

令和 8 年 10 月に使用料の値上げも予定しており、収益の向上に取り組むとともに、引き続き指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、社会情勢、駐車場需要及び利用者の要望の変化を注視しながら、令和 3 年 3 月に策定された「枚方市自動車駐車場経営戦略」に基づき、更なる経営の安定化を進めるよう要望する。

第 10. 財産区特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 2 億 2,800 万円に対する決算額は、

歳 入 5,323 万 6 千円

歳 出 5,323 万 6 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 現 額	118,000	109,000	228,000
歳 入 決 算 額 (a)	64,707	41,778	53,236
歳 出 決 算 額 (b)	64,707	41,778	53,236
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

2. 歳 入

決算額は 5,323 万 6 千円で、予算現額に対して 1 億 7,476 万 4 千円の減で執行率は 23.3%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	150,438	27,111	18.0	50.9	15,875	11,236	70.8
財産運用収入	40,438	15,647	38.7	29.4	12,097	3,550	29.3
財産売払収入	110,000	11,464	10.4	21.5	3,778	7,686	203.4
繰 入 金	77,300	26,125	33.8	49.1	25,903	222	0.9
諸 収 入	262	0	0.0	—	0	0	—
歳 入 合 計	228,000	53,236	23.3	100.0	41,778	11,458	27.4

財産収入の財産運用収入 1,564 万 7 千円の内訳は、土地貸付収入 1,437 万 4 千円と、基金積立金利子収入 127 万 3 千円である。また、財産売払収入 1,146 万 4 千円は、全額が阪財産区財産の処分に係る土地売払収入である。

繰入金 2,612 万 5 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は 5,323 万 6 千円で、予算現額に対して 1 億 7,476 万 4 千円の減で執行率は 23.3%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	205,990	50,944	24.7	95.7	41,023	9,921	24.2
繰 出 金	22,000	2,293	10.4	4.3	756	1,537	203.3
予 備 費	10	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	228,000	53,236	23.3	100.0	41,778	11,458	27.4

総務費 5,094 万 4 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 2,481 万 8 千円と、地区公共事業費に係る交付金 2,612 万 5 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされており、阪財産区財産の処分に係るものである。

4. む す び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則である「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第 11. 介護保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 406 億 4,067 万 9 千円に対する決算額は、

歳 入 402 億 7,004 万 2 千円

歳 出 393 億 9,609 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 8 億 7,395 万 1 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 8 億 7,395 万 1 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 8 億 7,091 万 4 千円の黒字であったので、単年度収支は 303 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)				
区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	
予 算 現 額	37,542,792	39,327,786	40,640,679	
歳 入 決 算 額 (a)	36,857,799	38,722,051	40,270,042	
歳 出 決 算 額 (b)	35,958,831	37,851,137	39,396,091	
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	898,968	870,914	873,951	
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	898,968	870,914	873,951	
前 年 度 実 質 収 支 (f)	976,153	898,968	870,914	
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 77,185	△ 28,054	3,037	

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 402 億 7,004 万 2 千円で、予算現額に対して 3 億 7,063 万 7 千円の減で執行率は 99.1%である。また、調定額 403 億 3,400 万 7 千円に対する収入率は 99.8%である。決算額を前年度と比較すると 15 億 4,799 万円 1 千円 (4.0%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 103 億 4,016 万円 (構成比 25.7%)、国庫支出金 88 億 4,135 万 6 千円 (構成比 21.9%)、保険料 83 億 5,217 万 7 千円 (構成比 20.7%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	8,102,606	8,352,177	103.1	20.7	8,241,561	110,616	1.3
支払基金交付金	10,437,650	10,340,160	99.1	25.7	9,982,305	357,855	3.6
国 庫 支 出 金	9,043,859	8,841,356	97.8	21.9	8,285,686	555,670	6.7
国 庫 負 担 金	6,866,561	6,868,768	100.0	17.0	6,519,146	349,622	5.4
国 庫 補 助 金	2,177,298	1,972,588	90.6	4.9	1,766,540	206,048	11.7
府 支 出 金	5,361,012	5,274,889	98.4	13.1	5,062,782	212,107	4.2
府 負 担 金	5,092,642	5,112,453	100.4	12.7	4,887,412	225,041	4.6
府 補 助 金	268,370	162,436	60.5	0.4	175,370	△ 12,934	△ 7.4
財 産 収 入	2,105	1,843	87.6	0.0	409	1,434	350.6
繰 入 金	6,818,134	6,581,917	96.5	16.4	6,247,230	334,687	5.4
一般会計繰入金	6,139,105	5,902,888	96.2	14.7	5,579,261	323,627	5.8
基金繰入金	679,029	679,029	100.0	1.7	667,969	11,060	1.7
諸 収 入	4,399	6,785	154.2	0.0	3,110	3,675	118.2
延 滞 金	10	276	2,760.0	0.0	401	△ 125	△ 31.2
雑 入	4,389	6,509	148.3	0.0	2,709	3,800	140.3
繰 越 金	870,914	870,914	100.0	2.2	898,969	△ 28,055	△ 3.1
歳 入 合 計	40,640,679	40,270,042	99.1	100.0	38,722,051	1,547,991	4.0

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 保 険 料

決算額は83億5,217万7千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ1億1,061万6千円（1.3%）増加している。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が75億1,804万8千円（構成比90.0%）、普通徴収保険料が8億3,412万9千円（構成比10.0%）である。

調定額は84億1,556万7千円で、還付未済額は1,117万5千円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は99.1%である。

収入未済額は5,592万8千円で、前年度に比べ247万8千円（△4.2%）減少し、調定額の0.7%を占めている。

不納欠損額は1,863万7千円で、前年度に比べ1,031万2千円（△35.6%）減少している。

第2款 支払基金交付金

決算額は103億4,016万円で、前年度に比べ3億5,785万5千円（3.6%）増加している。
この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金99億2,069万9千円と、地域支援事業支援交付金4億1,946万1千円である。

第3款 国庫支出金

決算額は88億4,135万6千円で、前年度に比べ5億5,567万円（6.7%）増加している。
この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金68億6,876万8千円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金19億7,258万8千円である。

第4款 府支出金

決算額は52億7,488万9千円で、前年度に比べ2億1,210万7千円（4.2%）増加している。
この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金51億1,245万3千円と、地域支援事業交付金の府補助金1億6,243万6千円である。

第5款 財産収入

決算額は184万3千円で、前年度に比べ143万4千円（350.6%）増加している。これは、全額が介護給付費準備基金⁶の基金積立金利子収入である。

第6款 繰入金

決算額は65億8,191万7千円で、前年度に比べ3億3,468万7千円（5.4%）増加している。
この内訳は、一般会計繰入金59億288万8千円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金6億7,902万9千円である。

第7款 諸収入

決算額は678万5千円で、前年度に比べ367万5千円（118.2%）増加している。

主なものは、第三者行為損害賠償金納付金などの雑入650万9千円である。

第8款 繰越金

決算額は8億7,091万4千円で、これは前年度からの繰越金である。

⁶ 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合って設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は393億9,609万1千円で、予算現額に対して12億4,458万8千円の減で執行率は96.9%である。決算額を前年度と比べると15億4,495万4千円（4.1%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費366億1,347万8千円（構成比93.0%）、地域支援事業費11億300万5千円（構成比2.8%）、総務費7億6,265万4千円（構成比1.9%）である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	855,052	762,654	89.2	1.9	610,021	152,633	25.0
総務管理費	585,656	557,577	95.2	1.4	436,677	120,900	27.7
徴 収 費	38,154	34,735	91.0	0.1	23,580	11,155	47.3
介護認定費	231,242	170,342	73.7	0.4	149,764	20,578	13.7
保 険 給 付 費	36,743,331	36,613,478	99.6	93.0	35,150,660	1,462,818	4.2
介護サービス等諸費	33,678,141	33,563,499	99.7	85.2	32,231,092	1,332,407	4.1
介護予防サービス等諸費	1,360,494	1,353,363	99.5	3.5	1,236,531	116,832	9.4
高額介護サービス等費	1,229,181	1,228,732	100.0	3.1	1,186,079	42,653	3.6
特定入所者介護サービス等費	450,008	442,717	98.4	1.1	465,628	△ 22,911	△ 4.9
その他諸費	25,507	25,165	98.7	0.1	31,330	△ 6,165	△ 19.7
地域支援事業費	2,061,227	1,103,005	53.5	2.8	1,063,921	39,084	3.7
サービス・活動事業費	1,822,418	948,861	52.1	2.4	897,865	50,996	5.7
一般介護予防事業費	79,932	39,244	49.1	0.1	46,867	△ 7,623	△ 16.3
包括的支援事業・任意事業費	158,877	114,900	72.3	0.3	119,190	△ 4,290	△ 3.6
公 債 費	3,000	1,289	43.0	0.0	1,104	185	16.8
諸 支 出 金	457,309	399,240	87.3	1.0	565,378	△ 166,138	△ 29.4
償還金及び還付加算金	337,785	286,678	84.9	0.7	456,961	△ 170,283	△ 37.3
繰 出 金	119,524	112,562	94.2	0.3	108,417	4,145	3.8
基 金 積 立 金	516,425	516,425	100.0	1.3	460,053	56,372	12.3
予 備 費	4,335	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	40,640,679	39,396,091	96.9	100.0	37,851,137	1,544,954	4.1

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総 務 費

決算額は7億6,265万4千円で、前年度に比べ1億5,263万3千円(25.0%)増加している。これは主に、総務管理費が前年度に比べ1億2,090万円(27.7%)増加したことによるものである。

第2款 保 険 給 付 費

決算額は366億1,347万8千円で、前年度に比べ14億6,281万8千円(4.2%)増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、令和7年度延べ利用件数(608,913件)が、前年度に比べ21,679件(3.7%)増加したことに伴い、前年度に比べ13億3,240万7千円(4.1%)増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は11億300万5千円で、前年度に比べ3,908万4千円(3.7%)増加している。主なものは、サービス・活動事業費であり、前年度に比べ5,099万6千円(5.7%)増加している。

事業費の内訳は、サービス・活動事業費9億4,886万1千円、包括的支援事業・任意事業費1億1,490万円、一般介護予防事業費3,924万4千円である。

第4款 公 債 費

決算額は128万9千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第5款 諸 支 出 金

決算額は3億9,924万円で、前年度に比べ1億6,613万8千円(△29.4%)減少している。

諸支出金のうち、償還金2億7,728万4千円は、前年度に交付を受けた介護給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

第6款 基 金 積 立 金

決算額は5億1,642万5千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であり、前年度に比べ5,637万2千円(12.3%)増加している。

第7款 予 備 費

省 略

4. む す び

令和 7 年度の実質収支は 8 億 7,395 万 1 千円の黒字であり、単年度収支では 303 万 7 千円の黒字となっている。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと思込まれる。

令和 6 年度からの 3 年間を計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 9 期）」（以下「第 9 期計画」という。）は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの深化・推進、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の 3 つの基本方針に沿って取組が進められている。

今後も適切に第 9 期計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防の実施に努めるなど、地域包括ケアシステムを更に推進すること。また、住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加を促す取組の充実を図ること。
- ② 令和 7 年度に事業者の選定に至らなかった特定施設入居者生活介護など、第 9 期計画において未整備となっている介護保険施設等の整備に向けた取組を引き続き推進すること。
- ③ 要支援・要介護認定率、サービス利用者数及び介護報酬の改定などの動向を的確に捉え、第 10 期計画に向けて、適正な保険料の算定につなげること。また、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ④ 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、生活困窮者の対応に配慮しつつ、滞納が長期化する前に、生活状況に応じた納付相談を行うなどの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。

第 12. 後期高齢者医療特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 93 億 5,708 万 9 千円に対する決算額は、

歳 入 92 億 135 万 5 千円

歳 出 90 億 8,419 万円

で、歳入歳出差引き 1 億 1,716 万 5 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,110 万円であるので、実質収支は 9,606 万 5 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 9,414 万 8 千円の黒字であったので、単年度収支は 191 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 現 額	7,995,844	8,974,617	9,357,089
歳 入 決 算 額 (a)	7,842,585	8,985,856	9,201,355
歳 出 決 算 額 (b)	7,451,160	8,891,708	9,084,190
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	391,425	94,148	117,165
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	21,100
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	391,425	94,148	96,065
前 年 度 実 質 収 支 (f)	79,523	391,425	94,148
単 年 度 収 支 (e) - (f)	311,902	△ 297,277	1,917

2. 歳 入

決算額は 92 億 135 万 5 千円で、予算現額に対して 1 億 5,573 万 4 千円の減で執行率は 98.3% である。また、調定額 92 億 2,840 万 3 千円に対する収入率は 99.7% である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,644,830	7,532,376	98.5	81.9	7,094,335	438,041	6.2
繰 入 金	1,607,727	1,550,460	96.4	16.8	1,491,663	58,797	3.9
諸 収 入	10,383	24,371	234.7	0.3	8,433	15,938	189.0
延 滞 金	900	560	62.2	0.0	585	△ 25	△ 4.3
雑 入	9,483	23,811	251.1	0.3	7,848	15,963	203.4
繰 越 金	94,149	94,148	100.0	1.0	391,425	△ 297,277	△ 75.9
歳 入 合 計	9,357,089	9,201,355	98.3	100.0	8,985,856	215,499	2.4

後期高齢者医療保険料 75 億 3,237 万 6 千円の内訳は、特別徴収保険料が 36 億 3,189 万 6 千円（構成比 48.2%）、普通徴収保険料が 39 億 48 万 1 千円（構成比 51.8%）である。

令和 7 年度末日現在における被保険者数は 68,511 人（75 歳以上が 68,268 人、65 歳～74 歳が 243 人）で、前年度末に比べ 1,743 人（2.6%）増加している。

収入未済額は 3,019 万 4 千円で、後期高齢者医療保険料の調定額の 0.4%を占めている。

不納欠損額は 436 万円で、前年度に比べ 73 万 7 千円（△14.5%）減少している。

3. 歳 出

決算額は 90 億 8,419 万円で予算現額に対して 2 億 7,289 万 9 千円の減で、執行率は 97.1%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	285,210	223,815	78.5	2.4	195,380	28,435	14.6
総務管理費	269,295	210,947	78.3	2.3	181,029	29,918	16.5
徴 収 費	15,915	12,868	80.9	0.1	14,351	△ 1,483	△ 10.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	9,058,204	8,855,761	97.8	97.5	8,690,833	164,928	1.9
公 債 費	1,000	31	3.1	0.0	0	31	皆増
諸 支 出 金	11,100	4,582	41.3	0.1	5,495	△ 913	△ 16.6
予 備 費	1,575	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	9,357,089	9,084,190	97.1	100.0	8,891,708	192,482	2.2

後期高齢者医療広域連合納付金 88 億 5,576 万 1 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料や一般会計からの繰入金である。

4. む す び

令和 7 年度の実質収支は 9,606 万 5 千円の黒字となっている。また、令和 7 年度末保険料の収入未済額は 3,019 万 4 千円で、前年度に比べ 604 万 1 千円増加している。

引き続き、きめ細かい納付相談等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生の予防に努めるよう要望する。

第13. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 6,483 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 6,507 万 4 千円

歳 出 3,169 万 4 千円

で、歳入歳出差引き 3,338 万円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 3,338 万円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 3,983 万円の黒字であったので、単年度収支は 645 万円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 現 額	88,048	65,995	64,831
歳 入 決 算 額 (a)	80,098	65,846	65,074
歳 出 決 算 額 (b)	39,279	26,016	31,694
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	40,819	39,830	33,380
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	40,819	39,830	33,380
前 年 度 実 質 収 支 (f)	36,177	40,819	39,830
単 年 度 収 支 (e) - (f)	4,642	△ 989	△ 6,450

2. 歳 入

決算額は 6,507 万 4 千円で、予算現額に対して 24 万 3 千円の増で執行率は 100.4%である。

また、調定額 8,651 万 4 千円に対する収入率は 75.2%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	2,584	2,111	81.7	3.2	1,761	350	19.9
諸 収 入	22,416	23,133	103.2	35.6	23,267	△ 134	△ 0.6
貸付金元利収入	21,411	22,953	107.2	35.3	22,995	△ 42	△ 0.2
雑 入	1,005	180	17.9	0.3	272	△ 92	△ 33.8
繰 越 金	39,831	39,830	100.0	61.2	40,819	△ 989	△ 2.4
歳 入 合 計	64,831	65,074	100.4	100.0	65,846	△ 772	△ 1.2

繰入金 211 万 1 千円は、事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 4,439 万 4 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 2,074 万 4 千円で償還率は 95.1%、滞納繰越分収入済額は 221 万円で償還率は 9.8%となっている。

収入未済額は 1,756 万 8 千円で、貸付金元利収入の調定額の 39.6%を占めている。

不納欠損額は 387 万 2 千円で、前年度に比べ 387 万 2 千円（皆増）増加している。

3. 歳 出

決算額は 3,169 万 4 千円で、予算現額に対して 3,313 万 7 千円の減で執行率は 48.9%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度				6年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	53,028	19,893	37.5	62.8	21,954	△ 2,061	△ 9.4
公 債 費	7,707	7,705	100.0	24.3	2,652	5,053	190.5
繰 出 金	4,096	4,095	100.0	12.9	1,410	2,685	190.4
歳 出 合 計	64,831	31,694	48.9	100.0	26,016	5,678	21.8

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 21 件（修学資金 21 件）1,759 万 6 千円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 1 億 9,052 万 5 千円である。

また、貸付事務費は 229 万 7 千円である。

4. む す び

令和 7 年度の実質収支は 3,338 万円の黒字であり、単年度収支では 645 万円の赤字となっている。

令和 7 年度末の貸付現在高は 1 億 9,052 万 5 千円で前年度に比べ 922 万 3 千円減少、収入未済額は、1,756 万 8 千円で前年度に比べ 500 万 5 千円減少している。

貸付金については、滞納が長期化しないよう、適切に納付相談に応じるとともに、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理に取り組むよう要望する。

1. 一般会計実質収支

区 分		3 年 度		4 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	166,781,528	△ 26,312,438	163,698,581	△ 3,082,947
2.	歳 出 総 額	162,742,357	△ 26,868,762	160,458,863	△ 2,283,494
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	4,039,171	556,324	3,239,718	△ 799,453
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	1,601,894	△ 200,224	784,945	△ 816,949
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	2,437,277	756,548	2,454,773	17,496

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

5 年 度		6 年 度		7 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
170,923,624	7,225,043	167,040,111	△ 3,883,513	172,101,525	5,061,414
168,062,270	7,603,407	164,593,615	△ 3,468,655	169,125,450	4,531,835
2,861,354	△ 378,364	2,446,496	△ 414,858	2,976,075	529,579
549,749	△ 235,196	507,750	△ 41,999	738,144	230,394
2,311,605	△ 143,168	1,938,746	△ 372,859	2,237,931	299,185

2. 一 般 会 計 歳 入

区 分	3 年 度			4 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	57,912,707	2,181,335	3.9
(2) 地 方 譲 与 税	664,733	13,081	2.0	640,249	△ 24,484	△ 3.7
(3) 利 子 割 交 付 金	65,022	△ 16,428	△ 20.2	56,690	△ 8,332	△ 12.8
(4) 配 当 割 交 付 金	512,313	167,553	48.6	472,940	△ 39,373	△ 7.7
(5) 株式等譲渡所得割交付金	574,360	184,628	47.4	338,130	△ 236,230	△ 41.1
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	593,719	298,401	101.0	764,342	170,623	28.7
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	8,602,413	719,885	9.1	8,905,281	302,868	3.5
(8) ゴルフ場利用税交付金	78,172	6,465	9.0	79,526	1,354	1.7
(9) 自動車税環境性能割交付金	130,663	18,772	16.8	139,654	8,991	6.9
(10) 地 方 特 例 交 付 金	870,689	433,618	99.2	444,843	△ 425,846	△ 48.9
(11) 地 方 交 付 税	15,340,478	2,779,732	22.1	16,075,066	734,588	4.8
(12) 交通安全対策特別交付金	52,392	△ 1,049	△ 2.0	48,645	△ 3,747	△ 7.2
(13) 分 担 金 及 び 負 担 金	447,220	△ 31,189	△ 6.5	508,848	61,628	13.8
(14) 使 用 料 及 び 手 数 料	1,954,115	189,429	10.7	2,132,547	178,432	9.1
(15) 国 庫 支 出 金	48,718,492	△ 26,199,598	△ 35.0	43,916,033	△ 4,802,459	△ 9.9
(16) 府 支 出 金	12,736,956	△ 1,071,856	△ 7.8	13,258,080	521,124	4.1
(17) 財 産 収 入	257,794	138,251	115.6	518,916	261,122	101.3
(18) 寄 附 金	472,769	112,044	31.1	210,351	△ 262,418	△ 55.5
(19) 繰 入 金	722,543	△ 2,951,210	△ 80.3	356,796	△ 365,747	△ 50.6
(20) 諸 収 入	1,586,169	166,667	11.7	2,576,587	990,418	62.4
(21) 市 債	13,186,298	△ 1,755,997	△ 11.8	10,298,512	△ 2,887,786	△ 21.9
(22) 繰 越 金	3,482,847	968,577	38.5	4,039,171	556,324	16.0
(23) 自動車取得税交付金	—	△ 15	皆減	—	—	—
合 計	166,781,528	△ 26,312,438	△ 13.6	163,698,581	△ 3,082,947	△ 1.8

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
58,015,446	102,739	0.2	57,739,788	△ 275,658	△ 0.5	61,714,994	3,975,206	6.9
648,548	8,299	1.3	652,092	3,544	0.5	663,046	10,954	1.7
52,811	△ 3,879	△ 6.8	65,704	12,893	24.4	163,845	98,141	149.4
527,194	54,254	11.5	727,885	200,691	38.1	734,766	6,881	0.9
566,130	228,000	67.4	956,812	390,682	69.0	1,119,592	162,780	17.0
868,140	103,798	13.6	947,019	78,879	9.1	1,009,923	62,904	6.6
8,832,088	△ 73,193	△ 0.8	9,280,014	447,926	5.1	10,021,634	741,620	8.0
79,940	414	0.5	78,466	△ 1,474	△ 1.8	80,670	2,204	2.8
170,962	31,308	22.4	176,955	5,993	3.5	192,378	15,423	8.7
412,233	△ 32,610	△ 7.3	2,153,916	1,741,683	422.5	374,485	△ 1,779,431	△ 82.6
16,451,962	376,896	2.3	18,998,027	2,546,065	15.5	20,566,927	1,568,900	8.3
44,941	△ 3,704	△ 7.6	43,940	△ 1,001	△ 2.2	41,944	△ 1,996	△ 4.5
541,387	32,539	6.4	495,866	△ 45,521	△ 8.4	447,888	△ 47,978	△ 9.7
2,163,662	31,115	1.5	2,220,554	56,892	2.6	2,259,606	39,052	1.8
44,760,684	844,651	1.9	40,246,231	△ 4,514,453	△ 10.1	43,748,016	3,501,785	8.7
13,722,277	464,197	3.5	14,009,072	286,795	2.1	13,996,758	△ 12,314	△ 0.1
240,213	△ 278,703	△ 53.7	114,144	△ 126,069	△ 52.5	206,757	92,613	81.1
258,134	47,783	22.7	305,100	46,966	18.2	294,942	△ 10,158	△ 3.3
4,289,462	3,932,666	著増	3,716,027	△ 573,435	△ 13.4	1,739,215	△ 1,976,812	△ 53.2
2,533,421	△ 43,166	△ 1.7	2,076,199	△ 457,222	△ 18.0	2,164,644	88,445	4.3
12,496,492	2,197,980	21.3	9,174,947	△ 3,321,545	△ 26.6	8,113,000	△ 1,061,947	△ 11.6
3,239,718	△ 799,453	△ 19.8	2,861,354	△ 378,364	△ 11.7	2,446,497	△ 414,857	△ 14.5
7,779	7,779	皆増	—	△ 7,779	皆減	—	—	—
170,923,624	7,225,043	4.4	167,040,111	△ 3,883,513	△ 2.3	172,101,525	5,061,414	3.0

3. 一 般 会 計 歳 出

区 分	3 年 度			4 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	613,383	△ 22,379	△ 3.5	607,606	△ 5,777	△ 0.9
(2) 総 務 費	16,573,666	△ 222,826	△ 1.3	10,859,051	△ 5,714,615	△ 34.5
(3) 民 生 費	80,969,466	△ 29,532,635	△ 26.7	77,356,909	△ 3,612,557	△ 4.5
(4) 衛 生 費	17,412,557	4,923,848	39.4	18,612,573	1,200,016	6.9
(5) 農 林 水 産 業 費	170,816	△ 5,937	△ 3.4	161,728	△ 9,088	△ 5.3
(6) 商 工 費	960,224	△ 1,354,372	△ 58.5	384,649	△ 575,575	△ 59.9
(7) 土 木 費	14,507,092	281,603	2.0	18,950,193	4,443,101	30.6
(8) 消 防 費	4,633,933	△ 246,105	△ 5.0	4,981,284	347,351	7.5
(9) 教 育 費	14,030,827	△ 1,150,880	△ 7.6	14,663,088	632,261	4.5
(10) 公 債 費	10,933,869	836,100	8.3	11,447,262	513,393	4.7
(11) 諸 支 出 金	1,936,523	△ 375,181	△ 16.2	2,434,520	497,997	25.7
合 計	162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2	160,458,863	△ 2,283,494	△ 1.4

(注) (12)予備費は省略。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
636,961	29,355	4.8	652,403	15,442	2.4	664,063	11,660	1.8
11,053,827	194,776	1.8	12,199,590	1,145,763	10.4	13,085,230	885,640	7.3
82,879,554	5,522,645	7.1	86,076,079	3,196,525	3.9	89,477,637	3,401,558	4.0
15,830,632	△ 2,781,941	△ 14.9	14,012,077	△ 1,818,555	△ 11.5	14,556,218	544,141	3.9
159,363	△ 2,365	△ 1.5	196,683	37,320	23.4	164,425	△ 32,258	△ 16.4
1,218,220	833,571	216.7	299,519	△ 918,701	△ 75.4	511,815	212,296	70.9
21,006,502	2,056,309	10.9	14,112,834	△ 6,893,668	△ 32.8	13,082,275	△ 1,030,559	△ 7.3
4,818,891	△ 162,393	△ 3.3	4,723,066	△ 95,825	△ 2.0	4,827,351	104,285	2.2
16,225,507	1,562,419	10.7	18,279,760	2,054,253	12.7	19,016,525	736,765	4.0
11,949,679	502,417	4.4	11,567,663	△ 382,016	△ 3.2	11,740,667	173,004	1.5
2,283,134	△ 151,386	△ 6.2	2,473,940	190,806	8.4	1,999,243	△ 474,697	△ 19.2
168,062,270	7,603,407	4.7	164,593,615	△ 3,468,655	△ 2.1	169,125,450	4,531,835	2.8

4. 一 般 会 計 歳 出 性 質 別

区 分				3 年 度			
				決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	1.	報 酬	2,363,718	△ 18,134	△ 0.8	1.4
		2.	給 料	8,322,681	△ 165,886	△ 2.0	5.1
		3.	職 員 手 当 等	7,468,809	△ 283,252	△ 3.7	4.6
		4.	共 済 費	3,205,866	△ 107,799	△ 3.3	2.0
		5.	災 害 補 償 費	1,324	△ 2,759	△ 67.6	0.0
	計			21,362,398	△ 577,830	△ 2.6	13.1
	19.	扶 助 費	39,055,313	1,173,612	3.1	24.0	
	(注)	公 債 費	10,933,869	836,100	8.3	6.7	
合 計				71,351,581	1,431,883	2.0	43.8
事業経費	14.	工 事 請 負 費	10,433,761	△ 1,572,688	△ 13.1	6.4	
	16.	公 有 財 産 購 入 費	1,151,218	△ 529,094	△ 31.5	0.7	
	合 計			11,584,980	△ 2,101,781	△ 15.4	7.1
その他の経費	物件費	7.	報 償 費	227,501	12,552	5.8	0.1
		8.	旅 費	92,885	3,582	4.0	0.1
		9.	交 際 費	475	259	119.9	0.0
		10.	需 用 費	2,558,490	△ 166,628	△ 6.1	1.6
		11.	役 務 費	567,031	53,818	10.5	0.4
		12.	委 託 料	23,815,813	4,719,288	24.7	14.6
		13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,927,797	390,224	25.4	1.2
		15.	原 材 料 費	21,797	△ 7,686	△ 26.1	0.0
		17.	備 品 購 入 費	1,030,517	153,392	17.5	0.6
	計			30,242,306	5,158,801	20.6	18.6
	補助費等	18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	32,811,528	△ 31,683,899	△ 49.1	20.2
		21.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,260,960	△ 704,011	△ 35.8	0.8
		22.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,381,694	693,752	100.8	0.8
		26.	公 課 費	3,455	△ 410	△ 10.6	0.0
	計			35,457,637	△ 31,694,568	△ 47.2	21.8
	その他	20.	貸 付 金	697	697	皆増	0.0
		23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	－	0.0
		24.	積 立 金	4,043,496	137,465	3.5	2.5
		27.	繰 出 金	10,061,660	198,741	2.0	6.2
	計			14,105,853	336,903	2.4	8.7
合 計				79,805,796	△ 26,198,864	△ 24.7	49.1
歳 出 合 計				162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2	100.0

(注)21.補償補填及び賠償金と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

4 年 度				5 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
2,364,563	845	0.0	1.5	2,630,038	265,475	11.2	1.6
8,090,330	△ 232,351	△ 2.8	5.0	8,008,900	△ 81,430	△ 1.0	4.8
7,327,765	△ 141,044	△ 1.9	4.6	6,602,493	△ 725,272	△ 9.9	3.9
3,144,520	△ 61,346	△ 1.9	2.0	3,086,355	△ 58,165	△ 1.8	1.8
3,357	2,033	153.5	0.0	14,943	11,586	345.1	0.0
20,930,535	△ 431,863	△ 2.0	13.1	20,342,729	△ 587,806	△ 2.8	12.1
39,682,557	627,244	1.6	24.7	41,718,279	2,035,722	5.1	24.8
11,447,262	513,393	4.7	7.1	11,949,679	502,417	4.4	7.1
72,060,354	708,773	1.0	44.9	74,010,687	1,950,333	2.7	44.0
8,315,302	△ 2,118,459	△ 20.3	5.2	9,672,587	1,357,285	16.3	5.8
2,280,125	1,128,907	98.1	1.4	2,703,363	423,238	18.6	1.6
10,595,427	△ 989,553	△ 8.5	6.6	12,375,949	1,780,522	16.8	7.4
241,905	14,404	6.3	0.2	243,415	1,510	0.6	0.1
88,273	△ 4,612	△ 5.0	0.1	98,672	10,399	11.8	0.1
467	△ 8	△ 1.7	0.0	893	426	91.2	0.0
2,950,689	392,199	15.3	1.8	2,952,268	1,579	0.1	1.8
546,717	△ 20,314	△ 3.6	0.3	510,946	△ 35,771	△ 6.5	0.3
24,658,411	842,598	3.5	15.4	23,081,552	△ 1,576,859	△ 6.4	13.7
2,050,042	122,245	6.3	1.3	2,129,776	79,734	3.9	1.3
19,554	△ 2,243	△ 10.3	0.0	22,548	2,994	15.3	0.0
646,750	△ 383,767	△ 37.2	0.4	649,127	2,377	0.4	0.4
31,202,808	960,502	3.2	19.5	29,689,197	△ 1,513,611	△ 4.9	17.7
29,938,646	△ 2,872,882	△ 8.8	18.7	35,045,715	5,107,069	17.1	20.9
811,230	△ 449,730	△ 35.7	0.5	555,880	△ 255,350	△ 31.5	0.3
1,496,499	114,805	8.3	0.9	1,263,672	△ 232,827	△ 15.6	0.8
3,592	137	4.0	0.0	3,353	△ 239	△ 6.7	0.0
32,249,968	△ 3,207,669	△ 9.0	20.1	36,868,618	4,618,650	14.3	21.9
559	△ 138	△ 19.8	0.0	630	71	12.7	0.0
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
4,029,727	△ 13,769	△ 0.3	2.5	4,152,496	122,769	3.0	2.5
10,320,021	258,361	2.6	6.4	10,964,693	644,672	6.2	6.5
14,350,307	244,454	1.7	8.9	15,117,819	767,512	5.3	9.0
77,803,083	△ 2,002,713	△ 2.5	48.5	81,675,634	3,872,551	5.0	48.6
160,458,863	△ 2,283,494	△ 1.4	100.0	168,062,270	7,603,407	4.7	100.0

4. 一 般 会 計 歳 出 性 質 別

区 分				6 年 度			
				決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	1.	報 酬	2,955,251	325,213	12.4	1.8
		2.	給 料	8,099,798	90,898	1.1	4.9
		3.	職 員 手 当 等	8,137,877	1,535,384	23.3	5.0
		4.	共 済 費	3,191,586	105,231	3.4	1.9
		5.	災 害 補 償 費	1,421	△ 13,522	△ 90.5	0.0
	計			22,385,933	2,043,204	10.0	13.6
	19.	扶 助 費	45,336,015	3,617,736	8.7	27.6	
	(注)	公 債 費	11,567,663	△ 382,016	△ 3.2	7.0	
合 計				79,289,611	5,278,924	7.1	48.2
事業経費	14.	工 事 請 負 費	9,371,963	△ 300,624	△ 3.1	5.7	
	16.	公 有 財 産 購 入 費	1,228,304	△ 1,475,059	△ 54.6	0.7	
	合 計			10,600,268	△ 1,775,681	△ 14.3	6.4
その他の経費	物件費	7.	報 償 費	256,736	13,321	5.5	0.2
		8.	旅 費	101,957	3,285	3.3	0.1
		9.	交 際 費	1,104	211	23.6	0.0
		10.	需 用 費	3,350,889	398,621	13.5	2.0
		11.	役 務 費	516,165	5,219	1.0	0.3
		12.	委 託 料	22,819,890	△ 261,662	△ 1.1	13.9
		13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,225,299	95,523	4.5	1.3
		15.	原 材 料 費	23,449	901	4.0	0.0
		17.	備 品 購 入 費	864,798	215,671	33.2	0.5
	計			30,160,288	471,091	1.6	18.3
	補助費等	18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	27,156,024	△ 7,889,691	△ 22.5	16.5
		21.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	539,767	△ 16,113	△ 2.9	0.3
		22.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	780,140	△ 483,532	△ 38.3	0.5
		26.	公 課 費	3,327	△ 26	△ 0.8	0.0
	計			28,479,259	△ 8,389,359	△ 22.8	17.3
	その他	20.	貸 付 金	14,086	13,456	著増	0.0
		23.	投 資 及 び 出 資 金	870,636	870,636	皆増	0.5
		24.	積 立 金	3,699,895	△ 452,601	△ 10.9	2.3
		27.	繰 出 金	11,479,573	514,880	4.7	7.0
	計			16,064,190	946,371	6.3	9.8
合 計				74,703,737	△ 6,971,897	△ 8.5	45.4
歳 出 合 計				164,593,615	△ 3,468,655	△ 2.1	100.0

(注) 21.補償補填及び賠償金と 22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経 費 の 5 か 年 の 推 移 (その2)

(単位:千円、%)

7	年	度	
決算額	増減額	増減率	構成比
3,510,616	555,365	18.8	2.2
8,359,784	259,986	3.2	4.9
8,007,467	△ 130,410	△ 1.6	4.7
3,421,790	230,204	7.2	2.0
1,345	△ 76	△ 5.3	0.0
23,301,002	915,069	4.1	13.8
50,666,215	5,330,200	11.8	30.0
11,740,667	173,004	1.5	6.9
85,707,884	6,418,273	8.1	50.7
9,201,551	△ 170,412	△ 1.8	5.5
725,364	△ 502,940	△ 40.9	0.4
9,926,915	△ 673,353	△ 6.4	5.9
229,279	△ 27,457	△ 10.7	0.1
105,186	3,229	3.2	0.1
813	△ 291	△ 26.4	0.0
3,196,301	△ 154,588	△ 4.6	1.9
571,878	55,713	10.8	0.4
23,366,616	546,726	2.4	13.8
2,374,039	148,740	6.7	1.4
32,865	9,416	40.2	0.0
696,811	△ 167,987	△ 19.4	0.4
30,573,789	413,501	1.4	18.1
26,085,854	△ 1,070,170	△ 3.9	15.4
300,817	△ 238,950	△ 44.3	0.2
818,254	38,114	4.9	0.5
3,397	70	2.1	0.0
27,208,322	△ 1,270,937	△ 4.5	16.1
37,181	23,095	164.0	0.0
664,164	△ 206,472	△ 23.7	0.4
2,753,320	△ 946,575	△ 25.6	1.6
12,253,877	774,304	6.7	7.2
15,708,541	△ 355,649	△ 2.2	9.2
73,490,652	△ 1,213,085	△ 1.6	43.4
169,125,450	4,531,835	2.8	100.0

5. 特別会計実質収支

区 分		3年度		4年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	41,687,742	1,143,334	40,791,752	△ 895,990
	2. 歳出総額	41,201,191	1,410,611	40,371,139	△ 830,052
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	486,551	△ 267,277	420,613	△ 65,938
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	486,551	△ 267,277	420,613	△ 65,938
土地取得	1. 歳入総額	—	—	—	—
	2. 歳出総額	—	—	—	—
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	—	—	—	—
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
	5. 実質収支 (3-4)	—	—	—	—
自動車駐車場	1. 歳入総額	84,369	4,394	91,768	7,399
	2. 歳出総額	193,852	△ 34,600	155,787	△ 38,065
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	△ 109,483	38,994	△ 64,019	45,464
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	△ 109,483	38,994	△ 64,019	45,464
財産区	1. 歳入総額	93,486	△ 922,315	99,631	6,145
	2. 歳出総額	93,486	△ 922,315	99,631	6,145
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	0	0	0	0
介護保険	1. 歳入総額	35,358,895	1,098,724	35,537,725	178,830
	2. 歳出総額	34,405,706	1,246,163	34,561,572	155,866
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	953,189	△ 147,439	976,153	22,964
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	953,189	△ 147,439	976,153	22,964
後期高齢者医療	1. 歳入総額	6,945,909	121,305	7,536,696	590,787
	2. 歳出総額	6,874,281	109,142	7,457,173	582,892
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	71,628	12,163	79,523	7,895
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	71,628	12,163	79,523	7,895
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳入総額	39,764	△ 1,752	56,289	16,525
	2. 歳出総額	19,465	△ 9,061	20,112	647
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	20,299	7,309	36,177	15,878
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	20,299	7,309	36,177	15,878

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

5年度		6年度		7年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
39,985,110	△ 806,642	38,077,792	△ 1,907,318	37,354,070	△ 723,722
39,953,714	△ 417,425	37,957,993	△ 1,995,721	36,691,330	△ 1,266,663
31,396	△ 389,217	119,799	88,403	662,740	542,941
0	0	0	0	0	0
31,396	△ 389,217	119,799	88,403	662,740	542,941
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
97,153	5,385	97,830	677	134,408	36,578
111,137	△ 44,650	60,135	△ 51,002	45,810	△ 14,325
△ 13,984	50,035	37,695	51,679	88,598	50,903
0	0	0	0	0	0
△ 13,984	50,035	37,695	51,679	88,598	50,903
64,707	△ 34,924	41,778	△ 22,929	53,236	11,458
64,707	△ 34,924	41,778	△ 22,929	53,236	11,458
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
36,857,799	1,320,074	38,722,051	1,864,252	40,270,042	1,547,991
35,958,831	1,397,259	37,851,137	1,892,306	39,396,091	1,544,954
898,968	△ 77,185	870,914	△ 28,054	873,951	3,037
0	0	0	0	0	0
898,968	△ 77,185	870,914	△ 28,054	873,951	3,037
7,842,585	305,889	8,985,856	1,143,271	9,201,355	215,499
7,451,160	△ 6,013	8,891,708	1,440,548	9,084,190	192,482
391,425	311,902	94,148	△ 297,277	117,165	23,017
0	0	0	0	21,100	21,100
391,425	311,902	94,148	△ 297,277	96,065	1,917
80,098	23,809	65,846	△ 14,252	65,074	△ 772
39,279	19,167	26,016	△ 13,263	31,694	5,678
40,819	4,642	39,830	△ 989	33,380	△ 6,450
0	0	0	0	0	0
40,819	4,642	39,830	△ 989	33,380	△ 6,450

6. 普通会計決算状況

(令和7年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	6年度	7年度		6年度	7年度
1. 歳 入 総 額 (a)	166,943,520	171,770,930	基 準 財 政 需 要 額	69,679,521	73,074,002
2. 歳 出 総 額 (b)	164,457,194	168,761,475	基 準 財 政 収 入 額	51,178,381	53,149,760
3. 歳 入 歳 出 差 引 額 (a)－(b)＝(c)	2,486,326	3,009,455	標 準 財 政 模 規	84,671,319	87,693,818
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	507,750	738,144	財 政 力 数 指	0.751	0.741
5. 実 質 収 支 (c)－(d)＝(e)	1,978,576	2,271,311	実 質 収 支 比 率	2.3 %	2.6 %
6. 単 年 度 収 支 (f)	△ 373,848	292,735	公 債 費 負 担 比 率	10.9 %	10.7 %
7. 積 立 金 (g)	1,349,858	1,117,685	積 立 金 高 現 在	37,006,456	38,177,654
8. 繰 上 償 還 金 (h)	234,866	0	地 方 債 高 現 在	111,800,564	108,685,058
9. 積 立 金 取 崩 し 額 (i)	1,500,000	400,000	収 益 事 業 収 入 額	436,408	521,588
10. 実 質 単 年 度 収 支 (f)＋(g)＋(h)－(i)＝(j)	△ 289,124	1,010,420	債 務 負 担 行 為 額	60,170,448	46,859,308

(注) 財政力指数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間の平均値

(単位:千円、%)

歳		入			
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比
地	方 税	61,714,994	35.9	56,713,566	61.8
地	方 譲 与 税	663,046	0.4	663,046	0.7
利	子 割 交 付 金	163,845	0.1	163,845	0.2
配	当 割 交 付 金	734,766	0.4	734,766	0.8
株	式等譲渡所得割交付金	1,119,592	0.7	1,119,592	1.2
地	方 消 費 税 交 付 金	10,021,634	5.8	10,021,634	10.9
ゴ	ルフ場利用税交付金	80,670	0.0	80,670	0.1
自	動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—
自	動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	192,377	0.1	192,377	0.2
法	人 事 業 税 交 付 金	1,009,923	0.6	1,009,923	1.1
地	方 特 例 交 付 金	374,485	0.2	374,485	0.4
地	方 交 付 税	20,566,927	12.0	19,942,674	21.7
	普 通	19,942,674	11.6	19,942,674	21.7
	特 別	624,253	0.4	0	0.0
小	計	96,642,259	56.2	91,016,578	99.1
交	通 安 全 対 策 交 付 金	41,944	0.0	41,944	0.1
分	担 金 ・ 負 担 金	433,634	0.3	0	0.0
使	用 料	1,758,696	1.0	553,917	0.6
手	数 料	584,613	0.3	0	0.0
国	庫 支 出 金	43,748,016	25.5	0	0.0
府	支 出 金	13,996,758	8.2	0	0.0
財	産 収 入	212,228	0.1	54,021	0.1
寄	附 金	299,017	0.2	0	0.0
繰	入 金	1,740,210	1.0	0	0.0
繰	越 金	2,486,326	1.5	0	0.0
諸	収 入	1,956,029	1.1	50,895	0.1
地	方 債	7,871,200	4.6	[0]	
合	計	171,770,930	100.0	[91,717,355] 91,717,355	100.0

(注)経常一般財源等(k)の[]欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性 質		別		歳 出		
区 分		決 算 額	構成比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率
人 件 費		22,767,611	13.5	20,698,782	20,224,748	22.0
	う ち 職 員 給	14,093,176	8.4	12,932,808	12,908,600	14.1
扶 助 費		60,627,407	35.9	18,943,209	17,738,796	19.3
公 債 費		11,498,867	6.8	11,256,723	11,256,723	12.3
内 元 利 償 還 金		11,497,638	6.8	11,255,494	11,255,494	12.3
訳 一 時 借 入 金 利 子		1,229	0.0	1,229	1,229	0.0
小 計		94,893,885	56.2	50,898,714	49,220,267	53.6
物 件 費		21,767,922	12.9	16,468,689	13,806,575	15.0
維 持 補 修 費		1,295,252	0.8	1,151,013	1,151,013	1.3
補 助 費 等		17,549,588	10.4	15,761,000	13,315,387	14.5
積 立 金		2,753,318	1.6	2,388,526		
投資及び出資金・貸付金		718,941	0.4	581,145	545,070	0.6
繰 出 金		17,538,188	10.4	13,910,751	12,531,325	13.7
前年度繰上充用金		—	—	—	経常経費充当一般財源等計 90,569,637 千円 経常収支比率 98.7 % [98.7 %] [臨時財政対策債を除く]	
投 資 的 経 費		12,244,381	7.3	1,262,539		
	う ち 人 件 費	404,274	0.2	401,564		
内 訳	普通建設事業費	12,244,381	7.3	1,262,539		
	補 助	7,841,912	4.7	505,177		
	単 独	4,402,469	2.6	757,362		
	災害復旧事業費	—	—	—		
	失業対策事業費	—	—	—		
合 計		168,761,475	100.0	102,422,377		

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}} \times 100$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第14. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,053,366.90	3,062,820.72	△ 9,453.82	△ 0.3
普 通 財 産	97,218.62	89,699.93	7,518.69	8.4
合 計	3,150,585.52	3,152,520.65	△ 1,935.13	△ 0.1

当年度末現在高は 315 万 585.52 m²で、前年度に比べ 1,935.13 m² (△0.1%) 減少している。その内訳は、行政財産で 9,453.82 m² (△0.3%) の減少、普通財産で 7,518.69 m² (8.4%) の増加である。主なものとして、東部清掃工場用地 5,821.05 m²について、行政財産の用途廃止を行い、普通財産として枚方京田辺環境施設組合へ無償貸付を行ったことにより、行政財産は減少し、普通財産は増加している。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,527.25	3,527.25	0.00	0.0
	非 木 造	712,478.34	731,921.41	△ 19,443.07	△ 2.7
	計	716,005.59	735,448.66	△ 19,443.07	△ 2.6
普通財産	木 造	20.00	20.00	0.00	0.0
	非 木 造	22,372.30	4,062.70	18,309.60	450.7
	計	22,392.30	4,082.70	18,309.60	448.5
合 計	木 造	3,547.25	3,547.25	0.00	0.0
	非 木 造	734,850.64	735,984.11	△ 1,133.47	△ 0.2
	計	738,397.89	739,531.36	△ 1,133.47	△ 0.2

当年度末現在高は 73 万 8,397.89 m²で、前年度に比べ 1,133.47 m² (△0.2%) 減少している。その内訳は、行政財産で 19,443.07 m² (△2.6%) の減少、普通財産で 18,309.60 m² (448.5%) の増加である。主なものとして、東部清掃工場 18,238.56 m²について、行政財産の用途廃止を行い、普通財産として枚方京田辺環境施設組合へ無償貸付を行ったことにより、行

政財産は減少し、普通財産は増加している。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	16,109	12,605	3,504	27.8
出 資 に よ る 権 利	25,588	25,906	△ 318	△ 1.2
合 計	41,697	38,511	3,186	8.3

有価証券は 1,610 万 9 千円で、すべて株券であり、前年度に比べ 350 万 4 千円増加している。

また、出資による権利は 2,558 万 8 千円で、前年度に比べ 31 万 8 千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年 度 末 現 在 高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 ス ポ ー ツ 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	680
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	25,588

第15. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 35 点減少して 2,413 点となっている。

第16. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
個 人 市 民 税（ 特 別 徴 収 分 ）	2,963,934	2,875,938	87,996	3.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	173,297	177,516	△ 4,219	△ 2.4
合 計	3,137,231	3,053,454	83,777	2.7

当年度末現在高は 31 億 3,723 万 1 千円で、前年度に比べ 8,377 万 7 千円（2.7%）増加している。

第17. 基金について

当年度末における基金の総額は 433 億 5,178 万 5 千円で、前年度末に比べ 1 億 1,968 万 2 千円（0.3%）増加している。

また、令和 8 年（2026 年）5 月末日現在の基金の総額は 433 億 7,663 万 2 千円であり、出納整理期間において 2,484 万 7 千円（0.1%）増加している。これは主に、財政調整基金が 2 億 7,231 万 5 千円、減債基金が 1 億 8,600 万 3 千円、介護給付費準備基金が 1 億 6,260 万 4 千円、安心安全基金が 7,211 万 4 千円減少したものの、枚方市駅周辺再整備推進基金が 3 億 6,224 万 4 千円、施設保全整備基金が 3 億 610 万 1 千円、こども施策推進基金が 5,360 万 5 千円増加したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基 金 名	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	42,136,165	42,477,136	△ 340,971	△ 0.8
枚 方 市 財 政 調 整 基 金	15,374,555	15,711,696	△ 337,141	△ 2.1
枚 方 市 減 債 基 金	6,763,823	6,113,998	649,825	10.6
枚 方 市 職 員 退 職 手 当 基 金	969,494	969,343	151	0.0
枚 方 市 財 産 区 基 金	1,020,119	1,030,626	△ 10,507	△ 1.0
枚 方 市 福 祉 基 金	296,282	285,769	10,513	3.7
枚 方 市 地 域 福 祉 推 進 基 金	55,109	97,703	△ 42,594	△ 43.6
枚 方 市 お 達 者 基 金	90,161	90,147	14	0.0
枚 方 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,419,703	2,627,619	△ 207,916	△ 7.9
枚 方 市 大 気 質 等 測 定 局 管 理 基 金	160,696	169,936	△ 9,240	△ 5.4
枚 方 市 東 部 地 域 里 山 保 全 基 金	28,808	24,769	4,039	16.3
枚 方 市 こ ど も 夢 基 金	430,195	423,150	7,045	1.7
枚 方 市 安 心 安 全 基 金	1,061,506	1,127,203	△ 65,697	△ 5.8
枚 方 市 駅 周 辺 再 整 備 推 進 基 金	7,041,571	6,832,422	209,149	3.1
枚 方 市 N P O 活 動 応 援 基 金	6,627	5,717	910	15.9
枚 方 市 地 域 経 済 活 性 化 基 金	27,954	29,149	△ 1,195	△ 4.1
枚 方 市 施 設 保 全 整 備 基 金	4,733,682	5,230,193	△ 496,511	△ 9.5
枚 方 市 災 害 復 興 支 援 基 金	15,590	15,588	2	0.0
枚 方 市 環 境 基 金	259,096	225,329	33,767	15.0
枚 方 市 花 と 緑 の ま ち づ くり 基 金	166,140	165,751	389	0.2
枚 方 市 植 村 猛 ア ー ト 基 金	77,664	83,200	△ 5,536	△ 6.7
枚 方 市 子 ど も に 本 を 届 け る 基 金	28,085	21,272	6,813	32.0
枚 方 市 動 物 愛 護 基 金	39,223	31,301	7,922	25.3
枚 方 市 大 東 清 四 美 術 品 管 理 基 金	98,098	98,091	7	0.0
枚 方 市 文 化 財 保 存 活 用 基 金	45,103	40,055	5,048	12.6
枚 方 市 森 林 環 境 基 金	63,239	59,062	4,177	7.1
枚 方 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	700,039	727,769	△ 27,730	△ 3.8
枚 方 市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	25,165	30,373	△ 5,208	△ 17.1
枚 方 市 ひ ら か た 万 博 推 進 基 金	0	8,234	△ 8,234	皆減
枚 方 宿 地 区 販 わ い 創 出 基 金	135,937	201,669	△ 65,732	△ 32.6
枚 方 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,500	—	2,500	皆増
枚 方 市 こ ど も 施 策 推 進 基 金	0	—	0	—
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	1,215,620	754,967	460,653	61.0
枚 方 市 く ら し の 資 金 貸 付 基 金	0	39,517	△ 39,517	皆減
枚 方 市 土 地 開 発 基 金	1,215,620	715,450	500,170	69.9
合 計	43,351,785	43,232,103	119,682	0.3

(注) 特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

(注) 枚方市スポーツ振興基金は、令和7年4月1日から新たに設置。

(注) 枚方市子ども施策推進基金は、令和8年3月10日から新たに設置。

(注) 枚方市くらしの資金貸付基金は、令和7年4月1日廃止。

[む す び]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、令和8年度に改訂予定の「枚方市公共施設マネジメント推進計画」については、将来を適切に見据え、施設等の適正配置や有効活用を図るものとなるよう要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、确实かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 9 5 号

令和 8 年（2026 年）8 月 26 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	上 森 太一郎
同	淨 内 俊 仁
同	広 瀬 ひとみ
同	門 川 紘 幸

令和 7 年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度枚方市基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第 1．審査の対象

令和 7 年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第 2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第 3．審査の期間

令和 8 年（2026 年）6 月 30 日から令和 8 年（2026 年）8 月 25 日まで

第 4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市土地開発基金」並びに金融機関に定額の融資準備資金を預託している「枚方市水洗便所等改造資金融資基金」は、条例及び規則の定めるところにより運用されている。

1. 各基金の運用状況

(1) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基 金 の 額 12億1,562万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	貸 付 額	返 済 額		
7年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
8年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	500,169	0	1,215,619	1
計	500,169	0	-	-

当年度末貸付額は 12 億 1,561 万 9 千円で、この内訳は、枚方市土地取得特別会計へ 7 億 1,545 万円、枚方市土地開発公社へ 5 億 16 万 9 千円である。

(2) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

基金の額 1,000万円

(単位:千円)

年度	預託額	融資限度額	年度末貸付残高
5	10,000	30,000	2,148
6	10,000	30,000	1,021
7	10,000	30,000	244

(注)融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 0 円 (0 件) であり、前年度融資額 14 万円 (1 件) に比べ 14 万円 (皆減) 減少している。

また、年度末貸付残高は 24 万 4 千円であり、前年度末に比べ 77 万 7 千円 (△76.1%) 減少している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[む す び]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意するよう要望する。

Ⅲ．企 業 会 計

枚 監 査 第 9 6 号

令和 8 年（2026 年）8 月 26 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	上 森 太一郎
同	淨 内 俊 仁
同	広 瀬 ひとみ
同	門 川 紘 幸

令和 7 年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度枚方市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第 1． 審査の対象

1． 各公営企業会計決算

- (1) 令和 7 年度枚方市水道事業会計決算
- (2) " 枚方市下水道事業会計決算
- (3) " 枚方市病院事業会計決算

2． 関係書類

- (1) 令和 7 年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2) " 枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3) " 枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4) " 枚方市各公営企業会計企業債明細書

第 2． 審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第 3． 審査の期間

令和 8 年（2026 年）6 月 5 日から令和 8 年（2026 年）8 月 25 日まで

第 4． 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第5. 水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和7年度の収益的収支は、収益63億7,600万2千円に対し、費用51億7,368万2千円で、収支差引き12億232万円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、19億589万3千円となっている。前年度との比較では、収益で4,387万2千円(0.7%)増加し、費用では5,454万5千円(1.1%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入26億5,844万9千円に対し、支出は60億2,375万円で収支差引き33億6,530万1千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和7年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業 務 実 績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,497人(△0.4%)、年間配水量は前年度に比べ248,240 m³(△0.6%)それぞれ減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ147,798 m³(△0.4%)減少し、有収率は94.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(3) 経 営 成 績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」を始め、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、給水人口や配水量の減少に合わせた送配水管等のダウンサイジングを行うなど、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m³当たりの給水原価は119円34銭、供給単価は130円55銭で供給単価が給水原価を上回った。なお、令和7年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金(基本料金等)の減免を行っており、給水収益に税抜きの減免額285,175千円を加えた場合の供給単価は137円64銭となる。

収益では、前年度に比べ営業収益の給水収益が2億8,507万6千円(△5.2%)減少したものの、営業外収益の他会計補助金が3億1,977万円(304.7%)、雑収益が3,767万9千円(90.7%)、受取利息が1,885万7千円(665.9%)増加した結果、総収益は4,387万2千円(0.7%)の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業費用の修繕費が4,642万6千円(△26.8%)、職員給与費が2,231万1千円(△3.4%)、資産減耗費が1,428万5千円(△34.0%)それぞれ減少した

ものの、営業費用の委託料が 4,943 万 5 千円（8.2%）、薬品費が 1,467 万 9 千円（14.1%）、減価償却費が 1,036 万 4 千円（0.5%）、営業外費用の雑支出が 4,217 万 7 千円（著増）それぞれ増加した結果、総費用は 5,454 万 5 千円（1.1%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 12 億 232 万円となり、当年度末処分利益剰余金として、積立金取崩し後の末処分利益剰余金変動額 7 億 357 万 3 千円を含め、19 億 589 万 3 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 7 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 331.9% となり、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 72.3% となり、前年度と同率となっている。なお、現金預金に取得日から 1 年以内に償還期限の到来する短期有価証券を合わせると 101 億 6,696 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 9,602 万 6 千円（5.1%）増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費や、更新及び耐震化などの投資的経費の発生が見込まれる。

(5) 意見

令和 7 年度の決算状況をみると、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免を実施したことなどにより、給水収益が 2 億 8,507 万 6 千円減少したものの、この減免に係る一般会計からの繰入金が増加したことなどにより他会計補助金が 3 億 1,977 万円増加している。また、受取利息が 1,885 万 7 千円増加したことなどにより、前年度に比べ収益が 4,387 万 2 千円増加している。一方、費用については、修繕費等が減少したものの、委託料などの増加により前年度に比べ 5,454 万 5 千円増加したことから、前年度に比べ 1,067 万 3 千円減少の 12 億 232 万円を純利益として計上している。また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められる。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量は減少しており、今後も収益の低下が見込まれる。また、今後、中宮浄水場の更新に加え、老朽化した水道施設及び管路の更新等を控えており、これらの事業については、人件費や資材費を含むインフレスライドの適用による工事費等の増加や、金利の上昇の影響等が懸念される。加えて、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、中宮浄水場の稼働に伴う減価償却費の大幅な増加などにより、令和 10 年度から純損失に転じるという見通しを立てており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

また、前年度の決算数値において、類似都市との比較分析を行ったところ、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを

表す指標である経常収支比率は、類似都市平均値よりも高くなっている。一方で、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である管路経年化率は平均値よりも高く、増加傾向にある。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標である管路更新率は、平均値より低く、前年度より減少したことから、類似都市との比較分析においても管路等の老朽化が進行している状況が見られた。

このような状況の中、「枚方市水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市水道事業経営戦略」における収支計画と整合性を図りながら、「枚方市水道施設整備基本計画」における施設整備の基本方針に沿って計画的に事業を実施していく必要がある。また、中宮浄水場更新事業等の実施に当たっては、全体の費用が過大にならないよう留意し、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。さらに、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業において物価高騰等による人件費や資材費の増加、また、長期金利の上昇が今後想定される中、老朽化した管路の更新や耐震化など多額の財源を必要とする事業も予定されていることを踏まえ、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスに一層留意しながら、中間見直し後の「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② 給水人口の減少や節水機器の普及などによる今後の水需要減少を踏まえ、施設や管路の更新時においてはダウンサイジング等の検討も含め、ライフサイクルコストを考慮しながら効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設や管路の耐震化及び更新に積極的に取り組むとともに、「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化を着実に進めること。
- ④ 災害時の応急給水に対応するため、妙見山配水池の更新・耐震化に取り組んでいるところであるが、今後も引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ⑤ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、不納欠損額が増加傾向にあることに留意し、負担の公正・公平性確保の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収

に努めること。

- ⑥ 今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めるとともに、それを持続可能なものとするために職員の専門的知識・技術の継承を円滑に進め、安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えること。

2. 業務実績について

事業面では、北中振他配水管整備事業及び送配水管更新事業が完了した。また、引き続き中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管の耐震化等に取り組んだ。中宮浄水場更新事業について、令和 7 年度には前処理施設・膜ろ過棟の躯体構造物の築造が完了しており、進捗状況は 25.0%となっている。管路の耐震化としては更新工事・整備工事等に併せて 5,320mの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 30.5%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

給水人口は 390,056 人で、前年度に比べ 1,497 人（△0.4%）減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 180,659 戸で、前年度に比べ 860 戸（0.5%）増加している。

配水量 42,728,904 m³のうち、有収水量は 40,210,705 m³で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、147,798 m³（△0.4%）減少し、有収率は 94.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1 日当たりの配水能力 206,800 m³に対し、当年度の 1 日平均配水量は 117,065 m³、1 日最大配水量は 126,000 m³で、施設利用率は 56.6%、最大稼働率は 60.9%、負荷率は 92.9%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	390,076	391,573	△ 1,497	△ 0.4
給 水 人 口	人	390,056	391,553	△ 1,497	△ 0.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	－
給 水 戸 数	戸	180,659	179,799	860	0.5
給 水 栓 数	栓	166,278	164,959	1,319	0.8
配 水 量	m ³	42,728,904	42,977,144	△ 248,240	△ 0.6
有 収 水 量	m ³	40,210,705	40,358,503	△ 147,798	△ 0.4
有 収 率	%	94.1	93.9	0.2	－
供 給 単 価	円	130.55	137.13	△ 6.58	△ 4.8
給 水 原 価	円	119.34	117.11	2.23	1.9
収 益 的 収 入	千円	6,376,002	6,332,130	43,872	0.7
収 益 的 支 出	千円	5,173,682	5,119,137	54,545	1.1
総 収 支	千円	1,202,320	1,212,993	△ 10,673	△ 0.9
資 本 的 収 入	千円	2,658,449	2,934,266	△ 275,817	△ 9.4
資 本 的 支 出	千円	6,023,750	6,484,915	△ 461,165	△ 7.1
職 員 数	人	106	108	△ 2	△ 1.9

(注)有収率＝(有収水量／配水量)×100

(注)供給単価＝給水収益／有収水量

(注)給水原価＝(総費用－受託工事費等)／有収水量

受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)／(a)	最大稼働率 (b)／(a)	負荷率 (c)／(b)
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7
4年度	206,800	128,000	119,825	57.9	61.9	93.6
5年度	206,800	128,100	118,437	57.3	61.9	92.5
6年度	206,800	124,000	117,746	56.9	60.0	95.0
7年度	206,800	126,000	117,065	56.6	60.9	92.9

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 収 益	計 画 値	5,559,000	5,504,000	5,465,000	5,521,000	5,542,000
	実 績 値	5,720,173	4,791,149	5,006,368	5,552,690	5,268,603
	計画と実績の差	161,173	△ 712,851	△ 458,632	31,690	△ 273,397
営 業 外 収 益	計 画 値	810,000	802,000	789,000	721,000	691,000
	実 績 値	766,760	1,728,704	1,566,859	777,269	1,106,274
	計画と実績の差	△ 43,240	926,704	777,859	56,269	415,274
経 常 収 益	計 画 値	6,369,000	6,306,000	6,254,000	6,242,000	6,233,000
	実 績 値	6,486,933	6,519,853	6,573,227	6,329,959	6,374,877
	計画と実績の差	117,933	213,853	319,227	87,959	141,877
営 業 費 用	計 画 値	4,943,000	4,977,000	5,074,000	5,512,000	5,350,000
	実 績 値	4,673,947	5,006,354	4,855,137	4,943,706	4,939,735
	計画と実績の差	△ 269,053	29,354	△ 218,863	△ 568,294	△ 410,265
営 業 外 費 用	計 画 値	289,000	277,000	270,000	211,000	204,000
	実 績 値	241,414	264,039	225,620	173,206	225,828
	計画と実績の差	△ 47,586	△ 12,961	△ 44,380	△ 37,794	21,828
経 常 費 用	計 画 値	5,232,000	5,254,000	5,344,000	5,723,000	5,554,000
	実 績 値	4,915,361	5,270,393	5,080,757	5,116,912	5,165,563
	計画と実績の差	△ 316,639	16,393	△ 263,243	△ 606,088	△ 388,437
経 常 損 益	計 画 値	1,137,000	1,052,000	910,000	519,000	679,000
	実 績 値	1,571,572	1,249,460	1,492,470	1,213,047	1,209,314
	計画と実績の差	434,572	197,460	582,470	694,047	530,314
特 別 損 益	計 画 値	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 8,000	0
	実 績 値	△ 10,645	△ 136,735	6,018	△ 54	△ 6,994
	計画と実績の差	△ 9,645	△ 135,735	7,018	7,946	△ 6,994
当 年 度 純 利 益	計 画 値	1,136,000	1,051,000	909,000	511,000	679,000
	実 績 値	1,560,927	1,112,725	1,498,488	1,212,993	1,202,320
	計画と実績の差	424,927	61,725	589,488	701,993	523,320
経 常 収 支 比 率	計 画 値	121.7%	120.0%	117.0%	109.1%	112.2%
	実 績 値	132.0%	123.7%	129.4%	123.7%	123.4%
	計画と実績の差	10.3	3.7	12.4	14.6	11.2

(注)令和3年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。また、令和6年度・令和7年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から令和10年度)(中間見直し)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参 考】

(単位:千円)

		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 収 益 うち料金収入	計 画 値	5,518,000	5,463,000	5,424,000	5,502,000	5,524,000
	実 績 値	5,704,918	4,738,283	4,981,080	5,534,531	5,249,455
	計画と実績の差	186,918	△ 724,717	△ 442,920	32,531	△ 274,545

令和7年度決算において、経常収益が計画値に対して1億4,187万7千円上回り、経常費用が計画値に対して3億8,843万7千円下回ったことなどにより、計画値を大きく上回る当年度純利益を計上した。収益については、2か月分の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金(基本料金等)の減免を実施したことにより、営業収益が計画値を下回ったものの、当該減免に係る一般会計からの繰入金の増加などにより営業外収益が計画値を上回ったことによるものである。費用については、動力費や受水費、減価償却費等の下振れなどにより、営業費用が計画値を下回ったことによるものである。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,268,603	5,552,690	△ 284,087	△ 5.1
2. 営 業 外 収 益	1,106,274	777,269	329,005	42.3
3. 特 別 利 益	1,125	2,171	△ 1,046	△ 48.2
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,376,002	6,332,130	43,872	0.7
5. 営 業 費 用	4,939,735	4,943,706	△ 3,971	△ 0.1
6. 営 業 外 費 用	225,828	173,206	52,622	30.4
7. 特 別 損 失	8,119	2,225	5,894	264.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,173,682	5,119,137	54,545	1.1
9. 営 業 収 支 (1-5)	328,868	608,984	△ 280,116	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,209,314	1,213,047	△ 3,733	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,202,320	1,212,993	△ 10,673	—

総収益は63億7,600万2千円で、前年度に比べ4,387万2千円(0.7%)増加している。これは、給水収益の減少などにより営業収益が2億8,408万7千円(△5.1%)減少したものの、他会計補助金や雑収益、受取利息の増加などにより、営業外収益が3億2,900万5千円(42.3%)増加したためである。

一方、総費用は51億7,368万2千円で、前年度に比べ5,454万5千円(1.1%)増加している。これは、修繕費や職員給与費の減少などにより、営業費用が397万1千円(△0.1%)減少したものの、支払利息及び企業債取扱費や雑支出の増加などにより、営業外費用が5,262万2千円(30.4%)、特別損失が589万4千円(264.9%)増加したためである。

この結果、総収支において12億232万円の純利益を計上している。前年度が12億1,299万3千円の純利益であったのに比べ1,067万3千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、123.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

経常収支は12億931万4千円で、前年度に比べ373万3千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、123.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、営業収支は3億2,886万8千円で、前年度に比べ2億8,011万6千円減少している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、106.6%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)－(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
3年度	6,487,615	100.0	－	4,926,688	100.0	－	1,560,927
4年度	6,523,400	100.6	0.6	5,410,675	109.8	9.8	1,112,725
5年度	6,587,734	101.5	1.0	5,089,246	103.3	△ 5.9	1,498,488
6年度	6,332,130	97.6	△ 3.9	5,119,137	103.9	0.6	1,212,993
7年度	6,376,002	98.3	0.7	5,173,682	105.0	1.1	1,202,320

(注)指数は令和3年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は63億7,600万2千円で、前年度に比べ4,387万2千円(0.7%)増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	5,268,603	5,552,690	△ 284,087	△ 5.1	100.0
給 水 収 益	5,249,455	5,534,531	△ 285,076	△ 5.2	99.7
受 託 工 事 収 益	1,582	1,721	△ 139	△ 8.1	0.0
国 府 補 助 金	1,172	0	1,172	皆増	0.0
他 会 計 負 担 金	5,721	4,973	748	15.0	0.1
そ の 他 営 業 収 益	10,673	11,465	△ 792	△ 6.9	0.2

当年度は52億6,860万3千円で、前年度に比べ2億8,408万7千円(△5.1%)減少している。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金(基本料金等)の減免を実施したことなどにより、給水収益が2億8,507万6千円(△5.2%)減少したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	1,106,274	777,269	329,005	42.3	100.0
受 取 利 息	21,689	2,832	18,857	665.9	1.9
分 担 金	182,102	191,911	△ 9,809	△ 5.1	16.4
他 会 計 負 担 金	7,685	6,724	961	14.3	0.7
他 会 計 補 助 金	424,730	104,960	319,770	304.7	38.4
長 期 前 受 金 戻 入	366,773	390,245	△ 23,472	△ 6.0	33.2
引 当 金 戻 入	0	14,619	△ 14,619	皆減	0.0
資 本 費 繰 入 収 益	24,069	24,431	△ 362	△ 1.5	2.2
雑 収 益	79,226	41,547	37,679	90.7	7.2

当年度は 11 億 627 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 2,900 万 5 千円 (42.3%) 増加している。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免に係る一般会計からの繰入金の増加により、他会計補助金が 3 億 1,977 万円 (304.7%)、運用額の増加と金利の上昇により、受取利息が 1,885 万 7 千円 (665.9%) 増加したためである。

③ 特 別 利 益

当年度は 112 万 5 千円で、前年度に比べ 104 万 6 千円 (△48.2%) 減少している。

これは、過年度損益修正益が減少したためである。

(3) 費用について

総費用は 51 億 7,368 万 2 千円で、前年度に比べ 5,454 万 5 千円 (1.1%) 増加している。

① 営 業 費 用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,939,735	4,943,706	△ 3,971	△ 0.1	100.0
職 員 給 与 費	641,846	664,157	△ 22,311	△ 3.4	13.0
委 託 料	649,607	600,172	49,435	8.2	13.2
修 繕 費	126,644	173,070	△ 46,426	△ 26.8	2.6
動 力 費	516,191	514,619	1,572	0.3	10.4
薬 品 費	118,607	103,928	14,679	14.1	2.4
受 水 費	375,154	386,910	△ 11,756	△ 3.0	7.6
工 事 請 負 費	6,270	5,360	910	17.0	0.1
減 価 償 却 費	2,271,557	2,261,193	10,364	0.5	46.0
資 産 減 耗 費	27,769	42,054	△ 14,285	△ 34.0	0.5
そ の 他	206,090	192,243	13,847	7.2	4.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 49 億 3,973 万 5 千円で、前年度に比べ 397 万 1 千円 (△0.1%) 減少している。

これは、委託料が 4,943 万 5 千円 (8.2%)、薬品費が 1,467 万 9 千円 (14.1%)、減価償却費が 1,036 万 4 千円 (0.5%) 増加したものの、修繕費が 4,642 万 6 千円 (△26.8%)、職員給与費が 2,231 万 1 千円 (△3.4%)、資産減耗費が 1,428 万 5 千円 (△34.0%) 減少したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 13.0% となり、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

(単位: %、人)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営業費用に占める職員給与費	13.1	12.1	12.1	13.4	13.0
職 員 数	77	75	73	74	69

職員給与費 2,231 万 1 千円の減少は、職員数の減少などによるものである。

委託料 4,943 万 5 千円の増加は、メーター取替業務委託において、取扱個数及び契約単価が増大したことなどによるものである。

修繕費 4,642 万 6 千円の減少は、機械装置修繕料や構造物修繕料が減少したことなどによるものである。

薬品費 1,467 万 9 千円の増加は、使用量が増加したことなどによるものである。

減価償却費 1,036 万 4 千円の増加は、令和 6 年度に完了した配水管設備改良工事や田口山配水場受変電設備工事等の資産の償却を開始したことなどによるものである。

資産減耗費 1,428 万 5 千円の減少は、配水管設備更新に伴う資産の除却費が減少したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 2 億 2,582 万 8 千円で、前年度に比べ 5,262 万 2 千円（30.4%）増加している。

これは、営業外費用の 80.1%を占める支払利息及び企業債取扱費が令和 6 年度新規借入分における利率の大幅な上昇などにより 1,044 万 5 千円（6.1%）、雑支出が控除対象外消費税の増加などにより 4,217 万 7 千円（著増）それぞれ増加したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	180,978	170,533	10,445	6.1	100.0
企業債利息	179,754	169,810	9,944	5.9	99.3
リース支払利息	1,224	723	501	69.3	0.7

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1. 年度当初現在高	19,049,913	19,301,947	19,084,494	19,204,111	20,029,148
2. 当該年度発行額	2,059,200	1,583,700	1,958,000	2,594,000	2,160,300
3. 当該年度償還額	1,807,166	1,801,153	1,838,383	1,768,963	1,733,276
年度末現在高 （1 + 2 - 3）	19,301,947	19,084,494	19,204,111	20,029,148	20,456,172

③ 特別損失

特別損失は、811 万 9 千円で、前年度に比べ 589 万 4 千円（264.9%）増加となっている。

これは主に、令和 6 年度に申請のあった給水装置工事の申請取下げにより、過年度損益修正損が増加したことなどによるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,658,449	2,934,266	△ 275,817	△ 9.4	100.0
企 業 債	2,160,300	2,594,000	△ 433,700	△ 16.7	81.3
工 事 負 担 金	81,717	80,265	1,452	1.8	3.1
国 府 補 助 金	295,946	0	295,946	皆増	11.1
固 定 資 産 売 却 代 金	186	1	185	著増	0.0
他 会 計 出 資 金	120,200	260,000	△ 139,800	△ 53.8	4.5
そ の 他 資 本 的 収 入	100	0	100	皆増	0.0
支 出 合 計 (b)	6,023,750	6,484,915	△ 461,165	△ 7.1	100.0
建 設 改 良 費	4,175,046	4,644,046	△ 469,000	△ 10.1	69.3
固 定 負 債 償 還 金	1,733,276	1,768,963	△ 35,687	△ 2.0	28.8
固 定 資 産 購 入 費	115,428	71,906	43,522	60.5	1.9
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,365,301	△ 3,550,649	185,348	—	—

当年度の収入額は 26 億 5,844 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 7,581 万 7 千円（△9.4％）減少している。

これは、国府補助金が 2 億 9,594 万 6 千円（皆増）、工事負担金が 145 万 2 千円（1.8％）増加したものの、企業債が 4 億 3,370 万円（△16.7％）、他会計出資金が 1 億 3,980 万円（△53.8％）減少したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債 6 億 2,350 万円、上水道事業債 15 億 3,680 万円で、合計 21 億 6,030 万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、8,171 万 7 千円で、145 万 2 千円（1.8％）増加している。

国府補助金は社会資本総合整備交付金の交付によるものであり、2 億 9,594 万 6 千円（皆増）増加している。

他会計出資金は 1 億 2,020 万円で、上水道災害・安全対策事業出資金分などの一般会計からの繰入れによるものである。

支出額は 60 億 2,375 万円で、前年度に比べ 4 億 6,116 万 5 千円（△7.1％）減少している。

これは、主に固定資産購入費が 4,352 万 2 千円（60.5％）増加したものの、建設改良費が 4 億 6,900 万円（△10.1％）、固定負債償還金が 3,568 万 7 千円（△2.0％）それぞれ減少したことなどによるものである。

建設改良費の減少は、中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業費が 6 億 7,470 万 1 千円（皆増）、上野 3 丁目他配水管整備事業費が 1 億 7,644 万 3 千円（皆増）、船橋本町他配水管

更新事業費が 1 億 7,086 万 8 千円（皆増）それぞれ増加したものの、中宮浄水場更新事業費が 8 億 1,848 万 7 千円（△44.7%）、北中振他配水管整備事業費が 2 億 5,904 万 9 千円（△66.7%）、建設改良事業費が 2 億 5,408 万 8 千円（△18.4%）それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、33 億 6,530 万 1 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 3 億 2,297 万 9 千円、建設改良積立金 7 億 357 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 23 億 3,874 万 9 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	71,496,252	69,758,862	1,737,390	2.5	
		無 形 固 定 資 産	11,100	15,691	△ 4,591	△ 29.3	
		投 資	521,695	521,481	214	0.0	
		貸 倒 引 当 金	△ 12,695	△ 12,481	△ 214	－	
		計	72,016,352	70,283,553	1,732,799	2.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金	9,275,226	9,670,937	△ 395,711	△ 4.1	
		未 収 金	525,010	675,815	△ 150,805	△ 22.3	
		貸 倒 引 当 金	△ 2,609	△ 2,528	△ 81	－	
		有 価 証 券	891,737	0	891,737	皆増	
		前 払 金	26,761	74,177	△ 47,416	△ 63.9	
		その他流動資産	29,352	28,565	787	2.8	
		計	10,745,477	10,446,966	298,511	2.9	
	資 産 合 計			82,761,829	80,730,519	2,031,310	2.5
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	18,886,984	18,325,872	561,112	3.1
リ ー ス 債 務			73,340	86,590	△ 13,250	△ 15.3	
引 当 金			766,164	759,008	7,156	0.9	
計			19,726,488	19,171,470	555,018	2.9	
流 動 負 債		企 業 債	1,569,188	1,703,276	△ 134,088	△ 7.9	
		リ ー ス 債 務	34,384	29,839	4,545	15.2	
		未 払 金	231,403	306,367	△ 74,964	△ 24.5	
		建設改良未払金	1,285,790	1,072,720	213,070	19.9	
		前 受 金	35,922	1,052	34,870	著増	
		引 当 金	54,759	48,728	6,031	12.4	
		その他流動負債	26,140	45,767	△ 19,627	△ 42.9	
		計	3,237,586	3,207,749	29,837	0.9	
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	22,789,645	22,379,699	409,946	1.8	
		長期前受金収益化累計額	△ 14,499,872	△ 14,213,861	△ 286,011	－	
		計	8,289,773	8,165,838	123,935	1.5	
		合 計	31,253,847	30,545,057	708,790	2.3	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,662,964	27,542,764	120,200	0.4	
		計	27,662,964	27,542,764	120,200	0.4	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,738,642	3,738,642	0	0.0	
		利 益 剰 余 金	20,106,376	18,904,056	1,202,320	6.4	
		計	23,845,018	22,642,698	1,202,320	5.3	
	合 計		51,507,982	50,185,462	1,322,520	2.6	
	負 債 資 本 合 計			82,761,829	80,730,519	2,031,310	2.5

① 資産について

資産総額は 827 億 6,182 万 9 千円で、前年度末に比べ 20 億 3,131 万円（2.5%）増加している。資産の構成は、固定資産 87.0%、流動資産 13.0%である。

ア. 固定資産

固定資産は 720 億 1,635 万 2 千円で、前年度末に比べ 17 億 3,279 万 9 千円（2.5%）増加している。

有形固定資産は 714 億 9,625 万 2 千円で、前年度末に比べ 17 億 3,739 万円（2.5%）増加している。

これは、建物や機械及び装置が減少したものの、送配水管更新事業の完了等に伴う配水管設備の増加により構築物が、中宮浄水場更新事業や中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業等により建設仮勘定がそれぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は 1,110 万円で、減価償却により前年度末に比べ 459 万 1 千円（△29.3%）減少している。

投資 5 億 2,169 万 5 千円の内訳は満期保有目的債権が 5 億円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,269 万 5 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 107 億 4,547 万 7 千円で、前年度末に比べ 2 億 9,851 万 1 千円（2.9%）増加している。

これは、現金預金が 3 億 9,571 万 1 千円（△4.1%）、未収金が 1 億 5,080 万 5 千円（△22.3%）それぞれ減少したものの、有価証券が 8 億 9,173 万 7 千円（皆増）増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は 312 億 5,384 万 7 千円で、前年度末に比べ 7 億 879 万円（2.3%）増加している。負債の構成は、固定負債 63.1%、流動負債 10.4%、繰延収益 26.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は 197 億 2,648 万 8 千円で、前年度末に比べ 5 億 5,501 万 8 千円（2.9%）増加している。

これは、発行額が償還額を上回ったことにより企業債が 5 億 6,111 万 2 千円（3.1%）増加したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は 32 億 3,758 万 6 千円で、前年度末に比べ 2,983 万 7 千円 (0.9%) 増加している。

これは、企業債が 1 億 3,408 万 8 千円 (△7.9%)、未払金が 7,496 万 4 千円 (△24.5%) それぞれ減少したものの、建設改良未払金が 2 億 1,307 万円 (19.9%) 増加したことによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 82 億 8,977 万 3 千円で、前年度末に比べ 1 億 2,393 万 5 千円 (1.5%) 増加している。

③ 資本について

資本総額は 515 億 798 万 2 千円で、前年度末に比べ 13 億 2,252 万円 (2.6%) 増加している。資本の構成は、資本金 53.7%、剰余金 46.3% である。

ア. 資本金

資本金は 276 億 6,296 万 4 千円で、前年度末に比べ 1 億 2,020 万円 (0.4%) 増加している。

イ. 剰余金

剰余金は 238 億 4,501 万 8 千円で、前年度末に比べ 12 億 232 万円 (5.3%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 15.7%、利益剰余金 84.3% である。

資本剰余金は 37 億 3,864 万 2 千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は 201 億 637 万 6 千円で、前年度末に比べ 12 億 232 万円 (6.4%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 20 億 5,479 万 4 千円は、当年度中に 8 億 2,274 万 9 千円を建設改良積立金、12 億 3,204 万 5 千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 12 億 232 万円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 7 億 357 万 3 千円を含め、19 億 589 万 3 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	7年度	6年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,202,320	1,212,993	△10,673
減価償却費	2,271,557	2,261,193	10,364
長期前受金戻入額	△366,773	△390,245	23,472
固定資産除却費	28,498	39,821	△11,323
受取利息	△21,689	△2,832	△18,857
支払利息	180,978	170,533	10,445
未収金の増減額(△は増加)	150,591	△14,357	164,948
未払金の増減額(△は減少)	△74,964	△53,723	△21,241
貯蔵品の増減額(△は増加)	△787	△419	△368
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,156	△14,534	21,690
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	△30,500	30,500
賞与等引当金の増減額(△は減少)	6,031	2,502	3,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	295	△3,600	3,895
その他流動資産の増減額(△は増加)	47,416	38,613	8,803
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,243	4,879	10,364
その他	2,560	9,748	△7,188
小計	3,448,433	3,230,072	218,361
利息の受取額	21,689	2,832	18,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,470,122	3,232,904	237,218

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,682,970	△3,742,465	59,495
有形固定資産の売却による収入	168	1	167
工事負担金による収入	81,537	77,035	4,502
国庫補助による収入	295,946	-	295,946
寄附金による収入	100	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,305,219	△3,665,429	360,210

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,160,300	2,594,000	△433,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,733,276	△1,768,963	35,687
他会計からの出資等による収入	120,200	260,000	△139,800
利息の支払による支出	△180,978	△170,533	△10,445
リース債務の返済による支出	△35,122	△27,464	△7,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,123	887,040	△555,917

資金増加額(又は減少)	496,026	454,515	41,511
資金期首残高	9,670,937	9,216,422	454,515
資金期末残高	10,166,963	9,670,937	496,026

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 資金には取得日から1年以内に償還期限の到来する短期有価証券を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローは、34 億 7,012 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 3,721 万 8 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△33 億 521 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 6,021 万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、3 億 3,112 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 5,591 万 7 千円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は前年度に比べ 4 億 9,602 万 6 千円の増加となり、資金期末残高は 101 億 6,696 万 3 千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
供給単価 (a)	給 水 収 益 有 収 水 量	136.39	115.74	122.85	137.13	130.55
給水原価 (b)	総 費 用 － 受 託 工 事 費 等 有 収 水 量	106.97	117.21	114.76	117.11	119.34
差 引 き	(a)－(b)	29.42	△ 1.47	8.09	20.02	11.21
料 金 回 収 率	(a)／(b)	127.5	98.7	107.0	117.1	109.4

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注) 令和4年度はコロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和4年8月から令和5年1月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和5年8月から令和5年11月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和7年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和7年6月から令和7年7月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給 水 原 価	106.97 (100.0 %)	117.21 (100.0 %)	114.76 (100.0 %)	117.11 (100.0 %)	119.34 (100.0 %)
職 員 給 与 費	14.52 (13.6 %)	14.64 (12.5 %)	14.34 (12.5 %)	16.46 (14.1 %)	15.96 (13.4 %)
支 払 利 息	5.71 (5.3 %)	5.10 (4.4 %)	4.60 (4.0 %)	4.22 (3.6 %)	4.50 (3.8 %)
減 価 償 却 費	51.64 (48.3 %)	53.28 (45.5 %)	54.62 (47.6 %)	56.03 (47.8 %)	56.49 (47.3 %)
受 水 費	9.84 (9.2 %)	9.75 (8.3 %)	10.19 (8.9 %)	9.59 (8.2 %)	9.33 (7.8 %)
動 力 費	10.53 (9.8 %)	14.22 (12.1 %)	12.24 (10.7 %)	12.75 (10.9 %)	12.84 (10.8 %)
委 託 料	12.82 (12.0 %)	13.32 (11.4 %)	14.55 (12.7 %)	14.87 (12.7 %)	16.16 (13.5 %)
修 繕 費	3.85 (3.6 %)	6.62 (5.6 %)	4.16 (3.6 %)	4.29 (3.7 %)	3.15 (2.6 %)
薬 品 費	2.12 (2.0 %)	2.28 (1.9 %)	2.72 (2.4 %)	2.57 (2.2 %)	2.95 (2.5 %)
そ の 他	6.33 (5.9 %)	8.66 (7.4 %)	7.74 (6.7 %)	6.00 (5.1 %)	7.08 (5.9 %)
計	117.36 (109.7 %)	127.87 (109.1 %)	125.16 (109.1 %)	126.78 (108.3 %)	128.46 (107.6 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 10.39 (△9.7 %)	△ 10.66 (△9.1 %)	△ 10.40 (△9.1 %)	△ 9.67 (△8.3 %)	△ 9.12 (△7.6 %)

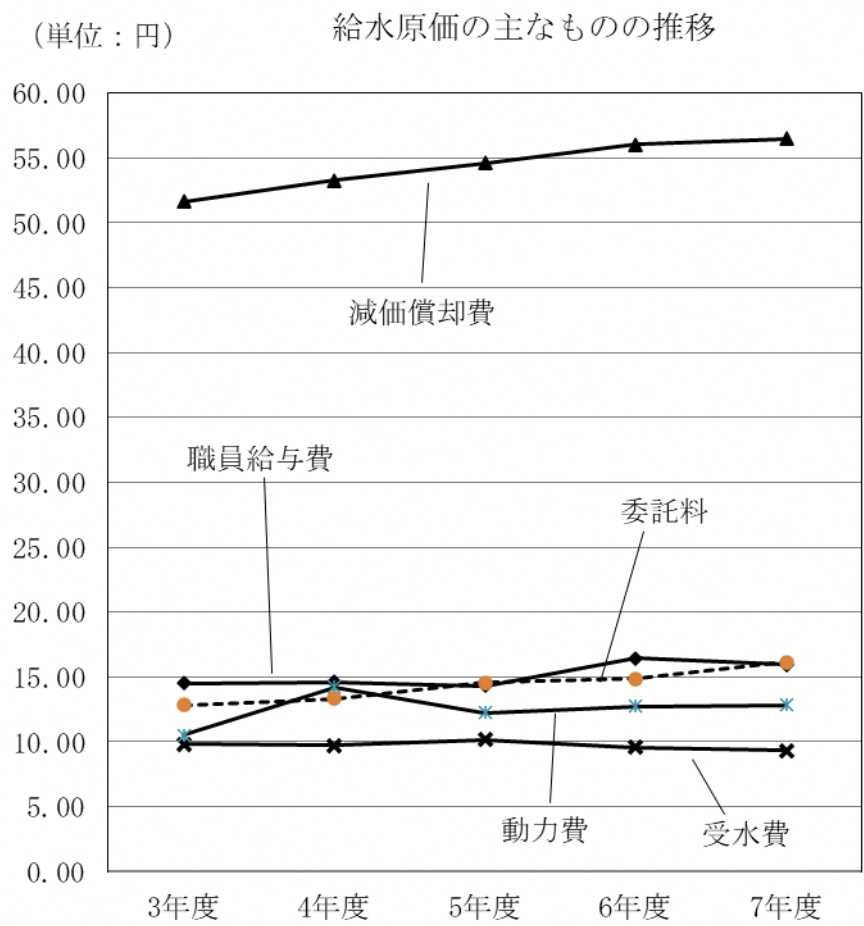
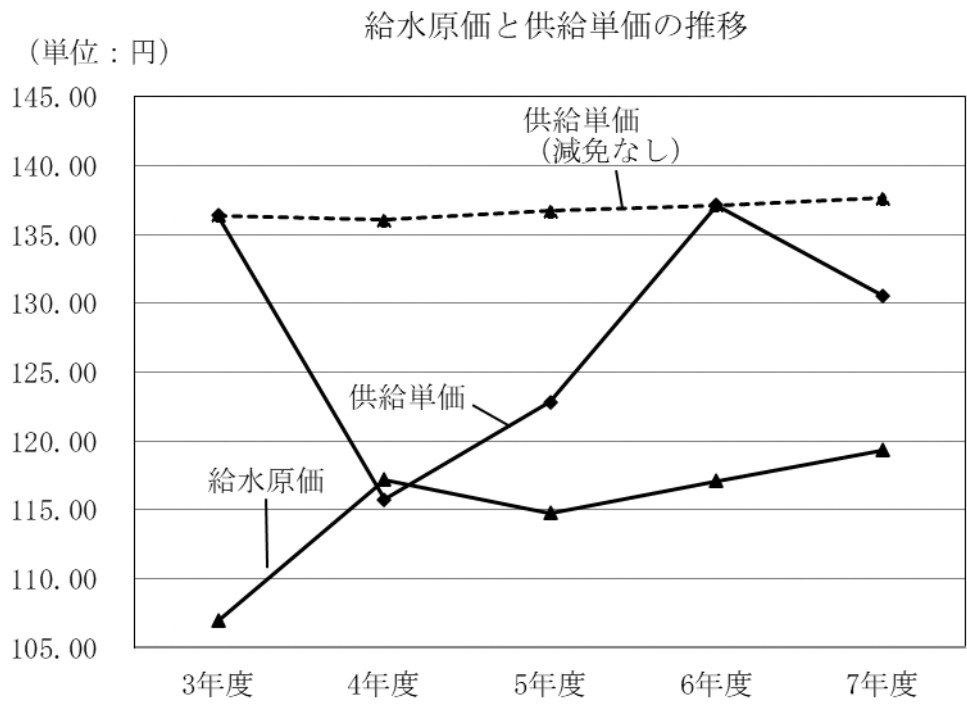
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 130 円 55 銭、これに対する給水原価は 119 円 34 銭で、差引き 11 円 21 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 109.4%で、前年度に比べ 7.7 ポイント低下している。

これは、給水原価において、減価償却費、委託料等の増加などにより、前年度に比べ 2 円 23 銭増加し、供給単価は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免を行ったことにより、前年度に比べ 6 円 58 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	5,145 (98.2 %)	5,270 (102.4 %)	5,384 (102.2 %)	5,291 (98.3 %)	5,653 (106.8 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	543,214 (97.7 %)	545,841 (100.5 %)	555,403 (101.8 %)	545,385 (98.2 %)	582,764 (106.9 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,967 (108.7 %)	8,075 (101.4 %)	8,047 (99.7 %)	8,975 (111.5 %)	9,302 (103.6 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	74,288 (103.5 %)	63,882 (86.0 %)	68,580 (107.4 %)	75,036 (109.4 %)	76,357 (101.8 %)
労 働 分 配 率	%	10.7	12.6	11.7	12.0	12.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は5億3,770万5千円で、主なものは給水収益未収金5億2,503万6千円である。

給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	6 年 度 末 残 高	7 年 度 中 の 異 動			7 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
2 年 度 以 前	7,301	2,034	0	2,925	2,342
3 年 度	2,700	167	0	720	1,813
4 年 度	3,292	525	108	101	2,557
5 年 度	3,226	652	10	109	2,455
6 年 度	533,317	528,553	850	59	3,855
7 年 度	-	-	-	4	512,014
計	549,836	531,931	968	3,918	525,036

令和6年度末残高の給水収益未収金合計5億4,983万6千円(101,059件)のうち5億3,193万1千円(95,934件)を徴収し、391万8千円(867件)を不納欠損処分としている。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、4,204万6千円(11,232件)である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)				
区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.51	2,609
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		313
	「居所不明等未収金」			10,700
	「精算不能等未収金」			1,682
合 計				15,304

貸倒見積高 1,530 万 4 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 260 万 9 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,269 万 5 千円（給水収益に係る見積り 1,167 万 8 千円、修繕工事収益に係る見積り 101 万 7 千円）を固定資産に整理している。

また、給水収益の不納欠損分として貸倒懸念債権 18 万 3 千円、破産更生債権等 373 万 1 千円、修繕工事等収益の不納欠損分として破産更生債権等 5 万 3 千円をそれぞれ取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68 億 4,550 万 6 千円
	決算額	69 億 2,453 万 5 千円
	執行率	101.2%

である。

支出は	予算額	61 億 3,142 万 2 千円
	決算額	53 億 9,603 万 6 千円
	執行率	88.0%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	64 億 6,669 万 6 千円
	決算額	26 億 5,844 万 9 千円
	執行率	41.1%

である。

支出は	予算額	113 億 5,194 万 6 千円
	決算額	60 億 2,375 万円
	執行率	53.1%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	7 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益 (a)	5,800,216	5,793,707
給 水 収 益	5,769,623	5,774,401
受 託 工 事 収 益	1,295	1,740
国 府 補 助 金	12,580	1,172
他 会 計 負 担 金	5,721	5,721
そ の 他 営 業 収 益	10,997	10,673
営 業 外 収 益 (b)	1,044,790	1,129,591
受 取 利 息	1,456	21,689
分 担 金	185,818	200,312
他 会 計 負 担 金	7,685	7,685
他 会 計 補 助 金	424,731	424,730
長 期 前 受 金 戻 入	356,009	366,773
引 当 金 戻 入	—	—
資 本 費 繰 入 収 益	24,069	24,069
雑 収 益	45,022	84,333
消費税及び地方消費税還付金	—	—
特 別 利 益 (c)	500	1,237
固 定 資 産 売 却 益	0	205
過 年 度 損 益 修 正 益	500	1,032
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,845,506	6,924,535
営 業 費 用 (e)	5,670,360	5,138,393
原 水 及 び 浄 水 費	1,647,088	1,459,700
配 水 及 び 給 水 費	1,025,439	878,581
受 託 工 事 費	500	123
業 務 費	236,108	207,648
総 係 費	339,034	292,795
減 価 償 却 費	2,307,960	2,271,557
資 産 減 耗 費	114,231	27,989
営 業 外 費 用 (f)	420,593	249,008
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	200,040	180,978
雑 支 出	90,553	40,526
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	27,504
特 別 損 失 (g)	10,469	8,635
過 年 度 損 益 修 正 損	7,536	5,702
そ の 他 特 別 損 失	2,933	2,933
予 備 費 (h)	30,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,131,422	5,396,036
営 業 収 支 (a)-(e)	129,856	655,314
総 収 支 (d)-(i)	714,084	1,528,499

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	6	年	度	比	較
執 行 率	決	算	額	増 減 額	増 減 率
99.9	6,106,316			△ 312,609	△ 5.1
100.1	6,087,984			△ 313,583	△ 5.2
134.4	1,894			△ 154	△ 8.1
9.3	—			1,172	皆増
100.0	4,973			748	15.0
97.1	11,465			△ 792	△ 6.9
108.1	829,174			300,417	36.2
1,489.6	2,832			18,857	665.9
107.8	211,102			△ 10,790	△ 5.1
100.0	6,724			961	14.3
100.0	104,960			319,770	304.7
103.0	390,244			△ 23,471	△ 6.0
—	14,619			△ 14,619	皆減
100.0	24,431			△ 362	△ 1.5
187.3	45,048			39,285	87.2
—	29,214			△ 29,214	皆減
247.4	2,259			△ 1,022	△ 45.2
—	—			205	皆増
206.4	2,259			△ 1,227	△ 54.3
101.2	6,937,749			△ 13,214	△ 0.2
90.6	5,142,172			△ 3,779	△ 0.1
88.6	1,512,643			△ 52,943	△ 3.5
85.7	788,599			89,982	11.4
24.6	181			△ 58	△ 32.0
87.9	257,408			△ 49,760	△ 19.3
86.4	279,826			12,969	4.6
98.4	2,261,193			10,364	0.5
24.5	42,322			△ 14,333	△ 33.9
59.2	172,768			76,240	44.1
90.5	170,533			10,445	6.1
44.8	2,235			38,291	著増
21.2	0			27,504	皆増
82.5	2,402			6,233	259.5
75.7	1,952			3,750	192.1
100.0	450			2,483	551.8
0.0	0			0	—
88.0	5,317,342			78,694	1.5
—	964,144			△ 308,830	—
—	1,620,407			△ 91,908	—

1. 収益的収支の

科 目	3 年 度			4 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6
(1) 営 業 収 益	5,720,173	264,710	4.9	4,791,149	△ 929,024	△ 16.2
ア. 給 水 収 益	5,704,918	303,158	5.6	4,738,283	△ 966,635	△ 16.9
イ. 受 託 工 事 収 益	741	△ 35,701	△ 98.0	34,203	33,462	著増
ウ. 国 府 補 助 金	—	—	—	—	—	—
エ. 他 会 計 負 担 金	5,037	△ 94	△ 1.8	4,181	△ 856	△ 17.0
オ. そ の 他 営 業 収 益	9,477	△ 2,653	△ 21.9	14,482	5,005	52.8
(2) 営 業 外 収 益	766,760	△ 285,838	△ 27.2	1,728,704	961,944	125.5
(3) 特 別 利 益	682	△ 25,414	△ 97.4	3,547	2,865	420.1
2. 費 用	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8
(1) 営 業 費 用	4,673,947	△ 163,366	△ 3.4	5,006,354	332,407	7.1
ア. 職 員 給 与 費	613,491	56,298	10.1	605,595	△ 7,896	△ 1.3
イ. 減 価 償 却 費	2,159,904	△ 46,870	△ 2.1	2,181,166	21,262	1.0
ウ. 工 事 請 負 費	22,600	△ 13,753	△ 37.8	50,679	28,079	124.2
エ. 受 水 費	411,547	△ 23,131	△ 5.3	399,327	△ 12,220	△ 3.0
オ. 動 力 費	440,559	32,288	7.9	582,113	141,554	32.1
カ. 委 託 料	536,120	△ 6,366	△ 1.2	545,278	9,158	1.7
キ. 修 繕 費	160,920	△ 120,300	△ 42.8	271,039	110,119	68.4
ク. 薬 品 費	88,523	2,645	3.1	93,164	4,641	5.2
ケ. そ の 他	240,283	△ 44,177	△ 15.5	277,993	37,710	15.7
(2) 営 業 外 費 用	241,414	△ 93,286	△ 27.9	264,039	22,625	9.4
ア. 支 払 利 息	238,895	△ 34,541	△ 12.6	208,612	△ 30,283	△ 12.7
イ. そ の 他	2,519	△ 58,745	△ 95.9	55,427	52,908	著増
(3) 特 別 損 失	11,327	△ 76,901	△ 87.2	140,282	128,955	著増
3. 総 収 支	1,560,927	287,011	—	1,112,725	△ 448,202	—
4. 収益に対する職員給与費	9.5 %			9.3 %		
5. 収益に対する支払利息	3.7 %			3.2 %		
6. 費用に占める職員給与費	12.5 %			11.2 %		
7. 費用に占める支払利息	4.8 %			3.9 %		

5 か 年 の 推 移

(単位: 千円、%)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,587,734	64,334	1.0	6,332,130	△ 255,604	△ 3.9	6,376,002	43,872	0.7
5,006,368	215,219	4.5	5,552,690	546,322	10.9	5,268,603	△ 284,087	△ 5.1
4,981,080	242,797	5.1	5,534,531	553,451	11.1	5,249,455	△ 285,076	△ 5.2
1,939	△ 32,264	△ 94.3	1,721	△ 218	△ 11.2	1,582	△ 139	△ 8.1
—	—	—	—	—	—	1,172	1,172	皆増
9,161	4,980	119.1	4,973	△ 4,188	△ 45.7	5,721	748	15.0
14,188	△ 294	△ 2.0	11,465	△ 2,723	△ 19.2	10,673	△ 792	△ 6.9
1,566,859	△ 161,845	△ 9.4	777,269	△ 789,590	△ 50.4	1,106,274	329,005	42.3
14,507	10,960	309.0	2,171	△ 12,336	△ 85.0	1,125	△ 1,046	△ 48.2
5,089,246	△ 321,429	△ 5.9	5,119,137	29,891	0.6	5,173,682	54,545	1.1
4,855,137	△ 151,217	△ 3.0	4,943,706	88,569	1.8	4,939,735	△ 3,971	△ 0.1
587,457	△ 18,138	△ 3.0	664,157	76,700	13.1	641,846	△ 22,311	△ 3.4
2,214,436	33,270	1.5	2,261,193	46,757	2.1	2,271,557	10,364	0.5
16,455	△ 34,224	△ 67.5	5,360	△ 11,095	△ 67.4	6,270	910	17.0
413,036	13,709	3.4	386,910	△ 26,126	△ 6.3	375,154	△ 11,756	△ 3.0
496,299	△ 85,814	△ 14.7	514,619	18,320	3.7	516,191	1,572	0.3
589,783	44,505	8.2	600,172	10,389	1.8	649,607	49,435	8.2
168,555	△ 102,484	△ 37.8	173,070	4,515	2.7	126,644	△ 46,426	△ 26.8
110,473	17,309	18.6	103,928	△ 6,545	△ 5.9	118,607	14,679	14.1
258,643	△ 19,350	△ 7.0	234,297	△ 24,346	△ 9.4	233,859	△ 438	△ 0.2
225,620	△ 38,419	△ 14.6	173,206	△ 52,414	△ 23.2	225,828	52,622	30.4
186,686	△ 21,926	△ 10.5	170,533	△ 16,153	△ 8.7	180,978	10,445	6.1
38,934	△ 16,493	△ 29.8	2,673	△ 36,261	△ 93.1	44,850	42,177	著増
8,489	△ 131,793	△ 93.9	2,225	△ 6,264	△ 73.8	8,119	5,894	264.9
1,498,488	385,763	—	1,212,993	△ 285,495	—	1,202,320	△ 10,673	—
8.9 %			10.5 %			10.1 %		
2.8 %			2.7 %			2.8 %		
11.5 %			13.0 %			12.4 %		
3.7 %			3.3 %			3.5 %		

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (7年度値)	5 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (72,016,352 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (82,761,829 千円)}} \times 100$	87.2
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (19,726,488 千円)}}{\text{負債資本合計 (82,761,829 千円)}} \times 100$	23.3
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (59,797,755 千円)}}{\text{負債資本合計 (82,761,829 千円)}} \times 100$	73.1
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (72,016,352 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (79,524,243 千円)}} \times 100$	90.4
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (72,016,352 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (59,797,755 千円)}} \times 100$	119.3
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (10,745,477 千円)}}{\text{流動負債 (3,237,586 千円)}} \times 100$	358.5
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (10,689,364 千円)}}{\text{流動負債 (3,237,586 千円)}} \times 100$	353.4
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (10,166,963 千円)}}{\text{流動負債 (3,237,586 千円)}} \times 100$	330.0

(注) 現金預金には、1年以内に償還期限の到来する短期有価証券を含む。

関 する 調 べ

(単位: %)

6 年 度	7 年 度	摘 要
87.1	87.0	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
23.7	23.8	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.3	72.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
90.7	90.6	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
120.4	120.4	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
325.7	331.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
322.5	330.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
301.5	314.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経 営 分 析 に 関 す る

項 目	単位	3 年 度			4 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人	396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2
給 水 人 口	人	396,195	△ 1,972	△ 0.5	395,280	△ 915	△ 0.2
普 及 率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	176,888	1,354	0.8	178,049	1,161	0.7
給 水 栓 数	栓	161,462	1,579	1.0	162,856	1,394	0.9
配 水 量 (a)	m ³	44,738,959	△ 795,039	△ 1.7	43,735,960	△ 1,002,999	△ 2.2
有 収 水 量 (b)	m ³	41,827,446	△ 431,757	△ 1.0	40,938,090	△ 889,356	△ 2.1
有 収 率 (b)／(a)	%	93.5	0.7	—	93.6	0.1	—
供 給 単 価 (c)	円	136.39	8.57	6.7	115.74	△ 20.65	△ 15.1
給 水 原 価 (d)	円	106.97	△ 3.76	△ 3.4	117.21	10.24	9.6
差 引 (損 益) (c)－(d)	円	29.42	12.33	—	△ 1.47	△ 30.89	—
収 益 的 収 入 (e)	千円	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6
収 益 的 支 出 (f)	千円	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8
総 収 支 (e)－(f)	千円	1,560,927	287,011	22.5	1,112,725	△ 448,202	△ 28.7
資 本 的 収 入	千円	2,440,309	976,376	66.7	1,916,984	△ 523,325	△ 21.4
資 本 的 支 出	千円	5,022,744	1,249,335	33.1	4,613,974	△ 408,770	△ 8.1
職 員 数	人	109	△ 1	△ 0.9	107	△ 2	△ 1.8
1 日 配 水 能 力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (h)	m ³	139,800	4,400	3.2	128,000	△ 11,800	△ 8.4
1 日 平 均 配 水 量 (i)	m ³	122,572	△ 2,179	△ 1.7	119,825	△ 2,747	△ 2.2
施 設 利 用 率 (i)／(g)	%	59.3	△ 1.0	—	57.9	△ 1.4	—
最 大 稼 働 率 (h)／(g)	%	67.6	2.1	—	61.9	△ 5.7	—
取 水 量	m ³	45,130,359	△ 806,480	△ 1.8	44,131,990	△ 998,369	△ 2.2
	自 己 水	m ³	39,430,970	△ 282,371	38,601,700	△ 829,270	△ 2.1
	受 水	m ³	5,699,389	△ 524,109	5,530,290	△ 169,099	△ 3.0
取 水 量 に 占 め る 自 己 水 の 割 合	%	87.4	0.9	—	87.5	0.1	—

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

(増減率: %)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
393,047	△ 2,253	△ 0.6	391,573	△ 1,474	△ 0.4	390,076	△ 1,497	△ 0.4
393,027	△ 2,253	△ 0.6	391,553	△ 1,474	△ 0.4	390,056	△ 1,497	△ 0.4
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
178,823	774	0.4	179,799	976	0.5	180,659	860	0.5
163,564	708	0.4	164,959	1,395	0.9	166,278	1,319	0.8
43,347,768	△ 388,192	△ 0.9	42,977,144	△ 370,624	△ 0.9	42,728,904	△ 248,240	△ 0.6
40,544,444	△ 393,646	△ 1.0	40,358,503	△ 185,941	△ 0.5	40,210,705	△ 147,798	△ 0.4
93.5	△ 0.1	—	93.9	0.4	—	94.1	0.2	—
122.85	7.11	△6.1	137.13	14.28	11.6	130.55	△ 6.58	△ 4.8
114.76	△ 2.45	△ 2.1	117.11	2.35	2.0	119.34	2.23	1.9
8.09	9.56	—	20.02	11.93	—	11.21	△ 8.81	—
6,587,734	64,334	1.0	6,332,130	△ 255,604	△ 3.9	6,376,002	43,872	0.7
5,089,246	△ 321,429	△ 5.9	5,119,137	29,891	0.6	5,173,682	54,545	1.1
1,498,488	385,763	34.7	1,212,993	△ 285,495	△ 19.1	1,202,320	△ 10,673	△ 0.9
2,081,680	164,696	8.6	2,934,266	852,586	41.0	2,658,449	△ 275,817	△ 9.4
5,685,304	1,071,330	23.2	6,484,915	799,611	14.1	6,023,750	△ 461,165	△ 7.1
106	△ 1	△ 0.9	108	2	1.9	106	△ 2	△ 1.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
128,100	100	0.1	124,000	△ 4,100	△ 3.2	126,000	2,000	1.6
118,437	△ 1,388	△ 1.2	117,746	△ 691	△ 0.6	117,065	△ 681	△ 0.6
57.3	△ 0.6	—	56.9	△ 0.4	—	56.6	△ 0.3	—
61.9	0.0	—	60.0	△ 1.9	—	60.9	0.9	—
43,833,068	△ 298,922	△ 0.7	43,299,022	△ 534,046	△ 1.2	43,266,104	△ 32,918	△ 0.1
38,114,000	△ 487,700	△ 1.3	37,943,478	△ 170,522	△ 0.4	38,072,800	129,322	0.3
5,719,068	188,778	3.4	5,355,544	△ 363,524	△ 6.4	5,193,304	△ 162,240	△ 3.0
87.0	△ 0.5	—	87.6	0.6	—	88.0	0.4	—

4. 類似都市経営分析に

項 目		算定基準	単位	いわき市	富山市	岡崎市
行政区域内現在人口		令和7年3月31日現在	人	300,705	402,337	381,638
現 在 給 水 人 口		〃	人	307,848	398,335	381,350
普 及 率		現在給水人口／行政区域内現在人口×100	%	102.4	99.0	99.9
経 常 収 益		営業収益＋営業外収益	千円	8,818,549	6,972,929	7,450,013
経 常 費 用		営業費用＋営業外費用	千円	8,232,055	6,522,752	6,977,268
経 常 利 益		経常収益－経常費用	千円	586,494	450,177	472,745
経 常 収 支 比 率		経常収益／経常費用×100	%	107.1	106.9	106.8
流 動 比 率		流動資産／流動負債×100	%	214.6	91.7	349.7
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率		企業債現在高合計／給水収益×100	%	310.8	667.2	220.7
給 水 収 益		令和6年度給水収益	千円	7,770,642	5,567,648	6,120,022
供 給 単 価		給水収益／有収水量	円	225.14	129.15	155.39
給 水 原 価		(総費用－受託工事費等)／有収水量	円	221.29	131.24	154.80
料 金 回 収 率		供給単価／給水原価×100	%	101.74	98.41	100.38
施 設 利 用 率		一日平均配水量／一日配水能力×100	%	50.9	66.6	70.9
有 収 率		有収水量／配水量×100	%	89.9	88.7	98.1
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	49.60	54.04	43.72
	管 路 経 年 化 率	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	%	31.66	22.41	22.13
	管 路 更 新 率	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100	%	0.88	0.19	0.87

(注)類似都市は、総務省 令和6年度水道事業経営指標における分類区分(給水人口30万人以上・主な水源が表流水・有収水量密度が全国平均以上)に基づいて

(注)この表に記載の数値は、決算統計 水道事業本表に基づいている。

(注)受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

関する調 べ（ 令 和 6 年 度 決 算 ）

参 考
令 和 7 年 度

大津市	和歌山市	大分市	宮崎市	鹿児島市	類似都市 平均	枚方市	枚方市
342,941	351,267	471,290	392,274	588,632	403,886	391,573	390,076
342,105	337,518	469,414	390,588	562,700	398,732	391,553	390,056
99.8	96.1	99.6	99.6	95.6	99.0	100.0	100.0
7,147,198	6,835,582	9,597,893	7,489,134	10,860,619	8,146,490	6,329,959	6,374,877
6,560,977	6,894,704	8,722,326	6,968,283	9,909,990	7,598,544	5,116,912	5,165,563
586,221	△ 59,122	875,567	520,851	950,629	547,945	1,213,047	1,209,314
108.9	99.1	110.0	107.5	109.6	107.0	123.7	123.4
186.0	68.0	325.4	267.5	253.3	219.5	325.7	331.9
264.9	635.7	239.4	500.0	318.8	394.7	361.9	389.7
5,912,330	6,217,424	8,334,929	6,967,538	9,767,901	7,082,304	5,534,531	5,249,455
158.12	161.18	186.06	163.83	170.70	168.70	137.13	130.55
155.08	169.74	175.73	156.39	161.26	165.69	117.11	119.34
101.95	94.96	105.88	104.76	105.85	101.74	117.10	109.40
59.5	73.6	68.1	68.5	55.9	64.3	56.9	56.6
94.9	84.0	88.3	86.6	94.7	90.7	93.9	94.1
54.08	52.07	53.25	50.22	60.01	52.12	52.41	53.00
28.85	19.27	24.09	33.91	34.85	27.15	30.26	30.80
0.22	0.46	0.77	0.37	0.75	0.56	0.46	0.44

選出している。

下水道事業会計

第6．下水道事業会計

1．総 括

(1) 決算の概要

令和7年度の収益的収支は、収益125億6,246万3千円に対し、費用110億5,742万3千円で、収支差引き15億504万円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は15億9,605万5千円となっている。前年度との比較では、収益で3億5,349万円（2.9%）、費用で3億4,741万8千円（3.2%）それぞれ増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入26億4,283万8千円に対し、支出は64億8,232万7千円で収支差引き38億3,948万9千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和7年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業 務 実 績

業務実績では、令和7年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,503ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は67.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。整備区域内人口は382,444人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は98.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ1,012,522 m³（△2.3%）、有収水量は63,123 m³（△0.2%）それぞれ減少、有収率は90.9%で、前年度より1.9ポイント上昇している。

(3) 経 営 成 績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定し、令和6年3月に計画期間後期（令和6年度から令和10年度まで）について、前期の検証結果や社会情勢等を反映した中間見直しを行っている。汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業実施や企業債発行の適正化、基準外繰入金の削減等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業において、東香里地区、野村中町地区などで污水管布設工事を実施し、また、招提大谷地区、楠葉並木地区にて污水管の改築工事を実施し、雨水事業では、浸水対策として、藤阪元町地区の雨水管整備事業に取り組んでいるほか、市内各雨水ポンプ場について、耐震化工事やストックマネジメント計画に基づく受変電設備などの更新工事を実施している。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価は149円75銭、汚水処理原価については149円95銭となり、経費回収率は99.9%となっている。

収益では、前年度に比べ営業収益が12億4,630万3千円（△14.2%）減少したものの、営

業外収益が 15 億 7,531 万 9 千円（48.3%）、特別利益が 2,447 万 4 千円（16.2%）それぞれ増加したことにより、総収益は 3 億 5,349 万円（2.9%）の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業外費用が 5,781 万 9 千円（△7.7%）、特別損失が 762 万 9 千円（△78.0%）それぞれ減少したものの、営業費用が 4 億 1,286 万 6 千円（4.1%）増加したことにより、総費用は 3 億 4,741 万 8 千円（3.2%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 15 億 504 万円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 9,101 万 5 千円を含め、15 億 9,605 万 5 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 7 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 78.6%となり、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。なお、現金預金に取得日から 1 年以内に償還期限の到来する短期有価証券を合わせると 63 億 9,110 万 1 千円で、前年度に比べ 8 億 9,879 万円（16.4%）増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、污水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれるほか、大阪府が施行する流域下水道事業に係る負担金である流域下水道維持管理費について、物価上昇や新たな経費算入による大幅な負担増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、令和 12 年度まで（令和 7 年度までであったが延長）の時限措置である緊急自然災害防止対策事業債を活用したポンプ場の耐震化を実施するほか、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う更新経費の増加が見込まれる。なお、令和 4 年度からは一般会計繰入金として基準内繰入金である分流式下水道等に要する経費を新たに受入れ、基準外繰入金は市の施策に係る補助金（下水道使用料福祉減免分）のみとなっている。

(5) 意見

令和 7 年度の決算状況をみると、収益については、他会計負担金や長期前受金戻入が増加したことなどから、前年度に比べ 3 億 5,349 万円増加し、費用については、委託料、流域下水道維持管理費、資産減耗費の増加により前年度に比べ 3 億 4,741 万 8 千円増加したことなどから、前年度に比べ 607 万 2 千円増加の 15 億 504 万円を純利益として計上している。

また、下水道事業における「污水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、污水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、料金水準の妥当性を示す経費回収率は 99.9%で、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っているとされる 100%をわずかに下回っている。

令和 7 年度末における本市下水道の整備人口普及率は 98.0%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減

少傾向が続いていくことが見込まれる。一方で、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市下水道事業経営戦略」の収支計画では、当初計画に比して下水道施設にかかる老朽化対策を始め局地的豪雨や地震など自然災害に対応するための事業費が増加している。

人口減少による使用料収入が減少する一方、費用面において、物価高騰や長期金利の上昇に加え、流域下水道維持管理費の大幅な増加が見込まれ、施設整備のための投資の増大など、今後も経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、持続可能な下水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市下水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市下水道事業経営戦略」における収支計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」の重点項目について計画的に事業を実施していく必要がある。また、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている災害対策の拠点となる重要施設に接続する下水道管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

前年度の決算数値において、排除方式が分流式である類似都市との比較分析を行ったところ、使用料収入に対する企業債元利償還金の比率は平均値を上回っており、また、老朽化の状況である管渠老朽化率は平均値を下回っているものの、管渠改善率も下回っていることから、老朽化が進行している状況となっている。

今後は、流域下水道維持管理費が「枚方市下水道事業経営戦略」における収支計画より大きく上振れするなど、維持管理に要する経費の増加が懸念される。また、全国的に老朽化した下水道管に起因する道路陥没事故や短時間豪雨による浸水被害等も発生していることから、「枚方市下水道整備基本計画」を進めるに当たっては、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の増加が期待できない厳しい経営環境の中、将来にわたり持続可能な事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、投資計画の平準化を図りながら、急激に変化する経済情勢も勘案し、中間見直し後の「枚方市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化と経営基盤の強化に取り組むこと。
- ② 気候変動の影響による降雨量の増加や集中豪雨、また大規模地震等の自然災害に備え、「枚方市下水道整備基本計画」及び「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、引き続き浸水被害の軽減やポンプ場及び災害対策の拠点となる重要施設に接続する下水道管路等の耐震化を着実に進めること。
- ③ 下水道施設の老朽化が進行しており、同施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよ

う必要な資源の確保に努めること。

- ④ 下水道使用料債権については、不納欠損額が増加傾向にあることに留意し、負担の公正・公平性確保の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向けた取組を継続し、より効率的に水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 下水道整備困難地区については、状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、また、未承諾地区については、権利者への粘り強い交渉を続け、それぞれの解消に努めること。
- ⑦ 市民の安全で快適な暮らしを支え、大雨などに対する浸水対策や公衆衛生の維持など、その果たす役割は重要であるため、職員の必要な専門的知識・技術の継承を円滑に進めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、東香里地区、野村中町地区などで污水管布設工事を実施し、また、招提大谷地区、楠葉並木地区にて污水管の改築工事を実施している。

一方、雨水事業においては、市内各雨水ポンプ場について、耐震化工事やストックマネジメント計画に基づく受変電設備などの更新工事に取り組んでいる。また、浸水対策として、藤阪元町地区の雨水管整備事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,499 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 382,444 人で、前年度に比べ 1,097 人（△0.3%）減少し、行政区域内人口 390,076 人に対する整備人口普及率は 98.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で行った職員による戸別訪問での実態調査の結果をもとに、効率的な水洗化の促進に取り組んでいる。

当年度末の水洗化人口は 374,960 人で、前年度に比べ 858 人（△0.2%）減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

前年度に比べ、汚水処理水量は 1,012,522 m³（△2.3%）、有収水量は 63,123 m³（△0.2%）それぞれ減少している。これにより、有収率は 90.9%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	390,076	391,573	△ 1,497	△ 0.4
処理区域内人口	人	382,414	383,494	△ 1,080	△ 0.3
処理人口普及率	%	98.0	97.9	0.1	－
整備区域内人口	人	382,444	383,541	△ 1,097	△ 0.3
整備人口普及率	%	98.0	97.9	0.1	－
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,499	3,492	7	0.2
処理面積普及率	%	66.9	66.8	0.1	－
整備面積	ha	3,503	3,499	4	0.1
整備面積普及率	%	67.0	66.9	0.1	－
水洗化人口	人	374,960	375,818	△ 858	△ 0.2
水洗化率	%	98.1	98.0	0.1	－
総処理水量	m ³	42,833,121	43,976,434	△ 1,143,313	△ 2.6
汚水処理水量	m ³	42,681,547	43,694,069	△ 1,012,522	△ 2.3
有収水量	m ³	38,814,271	38,877,394	△ 63,123	△ 0.2
有収率	%	90.9	89.0	1.9	－
污水管布設延長	m	1,006,497	1,004,101	2,396	0.2
使用料単価	円	149.75	149.37	0.38	0.3
汚水処理原価	円	149.95	150.51	△ 0.56	△ 0.4
収益的収入	千円	12,562,463	12,208,973	353,490	2.9
収益的支出	千円	11,057,423	10,710,005	347,418	3.2
総収支	千円	1,505,040	1,498,968	6,072	0.4
資本的収入	千円	2,642,838	2,918,007	△ 275,169	△ 9.4
資本的支出	千円	6,482,327	6,914,295	△ 431,968	△ 6.2
職員数	人	98	103	△ 5	△ 4.9

(注)有収率＝(有収水量／汚水処理水量)×100

(注)使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注)汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く)／有収水量

(注)公費負担分に分流式下水道等に要する経費分を含んでいる。

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 収 益	計 画 値	9,075,000	8,869,000	8,920,000	8,804,000	9,122,000
	実 績 値	8,929,962	8,679,940	8,722,869	8,794,025	7,547,722
	計画と実績の差	△ 145,038	△ 189,060	△ 197,131	△ 9,975	△ 1,574,278
営 業 外 収 益	計 画 値	3,250,000	3,224,000	3,258,000	3,237,000	3,107,000
	実 績 値	3,153,671	3,150,733	3,280,086	3,263,521	4,838,840
	計画と実績の差	△ 96,329	△ 73,267	22,086	26,521	1,731,840
経 常 収 益	計 画 値	12,325,000	12,093,000	12,178,000	12,041,000	12,229,000
	実 績 値	12,083,633	11,830,673	12,002,955	12,057,546	12,386,562
	計画と実績の差	△ 241,367	△ 262,327	△ 175,045	16,546	157,562
営 業 費 用	計 画 値	9,733,000	9,799,000	9,973,000	10,426,000	10,367,000
	実 績 値	9,444,728	9,463,405	9,809,476	9,949,250	10,362,116
	計画と実績の差	△ 288,272	△ 335,595	△ 163,524	△ 476,750	△ 4,884
営 業 外 費 用	計 画 値	1,164,000	976,000	882,000	932,000	678,000
	実 績 値	1,029,953	977,003	837,411	750,971	693,152
	計画と実績の差	△ 134,047	1,003	△ 44,589	△ 181,029	15,152
経 常 費 用	計 画 値	10,897,000	10,775,000	10,855,000	11,358,000	11,045,000
	実 績 値	10,474,681	10,440,408	10,646,887	10,700,221	11,055,268
	計画と実績の差	△ 422,319	△ 334,592	△ 208,113	△ 657,779	10,268
経 常 損 益	計 画 値	1,428,000	1,318,000	1,323,000	683,000	1,184,000
	実 績 値	1,608,952	1,390,265	1,356,068	1,357,325	1,331,294
	計画と実績の差	180,952	72,265	33,068	674,325	147,294
特 別 損 益	計 画 値	67,000	67,000	67,000	26,000	69,000
	実 績 値	93,194	174,083	148,474	141,643	173,746
	計画と実績の差	26,194	107,083	81,474	115,643	104,746
当 年 度 純 利 益	計 画 値	1,495,000	1,385,000	1,390,000	709,000	1,253,000
	実 績 値	1,702,146	1,564,348	1,504,542	1,498,968	1,505,040
	計画と実績の差	207,146	179,348	114,542	789,968	252,040
経 常 収 支 比 率	計 画 値	113.1%	112.2%	112.2%	106.0%	110.7%
	実 績 値	115.4%	113.3%	112.7%	112.7%	112.0%
	計画と実績の差	2.3	1.1	0.5	6.7	1.3

(注)令和3年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。また、令和6年度・令和7年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から令和10年度)(中間見直し)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参 考】

(単位:千円)

		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 収 益 のうち下水道使用料収入	計 画 値	5,915,000	5,835,000	5,771,000	5,743,000	5,753,000
	実 績 値	5,911,798	5,843,345	5,802,917	5,807,250	5,812,611
	計画と実績の差	△ 3,202	8,345	31,917	64,250	59,611

令和 7 年度決算において、経常収益及び経常費用がともに計画値を上回ったが、経常収益の増加分が経常費用の増加分を上回ったことから、経常損益は 1 億 4,729 万 4 千円計画値を

上回り、また、流域下水道維持管理負担金精算金の影響により特別損益も計画値を上回ったことから、計画値を2億5,204万円上回る当年度純利益を計上している。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	7,547,722	8,794,025	△ 1,246,303	△ 14.2
2. 営 業 外 収 益	4,838,840	3,263,521	1,575,319	48.3
3. 特 別 利 益	175,901	151,427	24,474	16.2
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,562,463	12,208,973	353,490	2.9
5. 営 業 費 用	10,362,116	9,949,250	412,866	4.1
6. 営 業 外 費 用	693,152	750,971	△ 57,819	△ 7.7
7. 特 別 損 失	2,155	9,784	△ 7,629	△ 78.0
8. 総 費 用 (5+6+7)	11,057,423	10,710,005	347,418	3.2
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 2,814,394	△ 1,155,225	△ 1,659,169	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,331,294	1,357,325	△ 26,031	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,505,040	1,498,968	6,072	—

総収益は125億6,246万3千円で、前年度に比べ3億5,349万円(2.9%)増加している。これは、営業外収益の雑収益が3,922万6千円(△60.5%)減少したものの、雨水処理負担金以外の他会計負担金に係る計上区分の見直しの影響で、営業収益の他会計負担金が12億4,561万3千円(△42.2%)減少して営業外収益の他会計負担金が15億5,151万5千円(著増)増加したほか、営業外収益の長期前受金戻入が6,651万6千円(2.2%)、特別利益が2,447万4千円(16.2%)それぞれ増加したためなどである。

一方、総費用は110億5,742万3千円で、前年度に比べ3億4,741万8千円(3.2%)増加している。これは、営業費用の職員給与費が2,668万8千円(△4.4%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が6,108万6千円(△10.3%)それぞれ減少したものの、営業費用の委託料が6,780万2千円(12.7%)、流域下水道維持管理費が2億1,862万円(10.9%)、資産減耗費が1億3,346万5千円(著増)増加したためなどである。

この結果、総収支において15億504万円の純利益を計上している。前年度が14億9,896万8千円の純利益であったのに比べ607万2千円増加している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、113.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

経常収支は13億3,129万4千円で、前年度に比べ2,603万1千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は112.0%で、前年

度に比べ0.7ポイント低下している。

また、営業収支は28億1,439万4千円の赤字で、前年度に比べ16億5,916万9千円赤字が拡大している。営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は72.8%で、他会計負担金のうち雨水処理負担金以外の繰入金に係るものについて、財務の状況を適正に表示するため、営業収益から営業外収益に計上区分を見直したことにより、前年度に比べ15.6ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)－(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
3年度	12,181,070	100.0	－	10,478,924	100.0	－	1,702,146
4年度	12,047,660	98.9	△ 1.1	10,483,312	100.0	0.0	1,564,348
5年度	12,157,077	99.8	0.9	10,652,535	101.7	1.6	1,504,542
6年度	12,208,973	100.2	0.4	10,710,005	102.2	0.5	1,498,968
7年度	12,562,463	103.1	2.9	11,057,423	105.5	3.2	1,505,040

(注)指数は令和3年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は125億6,246万3千円で、前年度に比べ3億5,349万円（2.9%）増加している。

① 営 業 収 益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	7,547,722	8,794,025	△ 1,246,303	△ 14.2	100.0
下 水 道 使 用 料	5,812,611	5,807,250	5,361	0.1	77.0
公設浄化槽使用料	306	306	0	0.0	0.0
受 託 工 事 収 益	14,303	16,732	△ 2,429	△ 14.5	0.2
国 府 補 助 金	11,500	14,640	△ 3,140	△ 21.4	0.2
他 会 計 負 担 金	1,705,624	2,951,237	△ 1,245,613	△ 42.2	22.6
そ の 他 営 業 収 益	3,378	3,860	△ 482	△ 12.5	0.0

当年度は75億4,772万2千円で、前年度に比べ12億4,630万3千円（△14.2%）減少

している。

これは、雨水処理負担金以外の他会計負担金の計上区分を営業収益から営業外収益へ見直したことにより、12 億 4,561 万 3 千円（△42.2%）減少したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	4,838,840	3,263,521	1,575,319	48.3	100.0
受 取 利 息	8,447	471	7,976	著増	0.2
負 担 金	57,865	60,559	△ 2,694	△ 4.4	1.2
他 会 計 負 担 金	1,553,974	2,459	1,551,515	著増	32.1
他 会 計 補 助 金	113,613	116,465	△ 2,852	△ 2.4	2.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,079,293	3,012,777	66,516	2.2	63.6
引 当 金 戻 入	0	5,916	△ 5,916	皆減	0.0
雑 収 益	25,648	64,874	△ 39,226	△ 60.5	0.5

当年度は 48 億 3,884 万円で、前年度に比べ 15 億 7,531 万 9 千円（48.3%）増加している。これは、前年度に和解解決金などの収入を計上したことなどから雑収益が 3,922 万 6 千円（△60.5%）減少したものの、雨水処理負担金以外の他会計負担金の計上区分を営業収益から営業外収益へ見直したことなどにより、15 億 5,151 万 5 千円（著増）、資産の減価償却に合わせて収益化していく長期前受金戻入が 6,651 万 6 千円（2.2%）増加したことなどによるものである。

③ 特 別 利 益

当年度は 1 億 7,590 万 1 千円で、前年度に比べ 2,447 万 4 千円（16.2%）増加している。これは、汚水事業において、大阪府に対し支払を行っている流域下水道事業に係る維持管理負担金精算金が増加したことなどによるものである。

(3) 費用について

総費用は 110 億 5,742 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 4,741 万 8 千円（3.2%）増加している。

① 営 業 費 用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	10,362,116	9,949,250	412,866	4.1	100.0
職 員 給 与 費	580,653	607,341	△ 26,688	△ 4.4	5.6
委 託 料	602,851	535,049	67,802	12.7	5.8
修 繕 費	34,141	28,397	5,744	20.2	0.3
動 力 費	59,893	64,042	△ 4,149	△ 6.5	0.6
流域下水道維持管理費	2,223,937	2,005,317	218,620	10.9	21.5
減 価 償 却 費	6,562,971	6,542,044	20,927	0.3	63.3
資 産 減 耗 費	146,252	12,787	133,465	著増	1.4
そ の 他	151,418	154,273	△ 2,855	△ 1.9	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 103 億 6,211 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 1,286 万 6 千円 (4.1%) 増加している。

これは、職員給与費が 2,668 万 8 千円 (△4.4%) 減少したものの、委託料が 6,780 万 2 千円 (12.7%)、流域下水道維持管理費が 2 億 1,862 万円 (10.9%)、減価償却費が 2,092 万 7 千円 (0.3%)、資産減耗費が 1 億 3,346 万 5 千円 (著増) それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 5.6%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

(単位: %、人)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営業費用に占める職員給与費	6.6	6.4	6.3	6.1	5.6
損 益 勘 定 職 員 数	72	73	71	68	66

職員給与費 2,668 万 8 千円の減少は、職員数の減少等によるものである。

委託料 6,780 万 2 千円の増加は、「枚方市 PPP/PFI 手法導入可能性調査業務委託」や労務単価の上昇による除草・清掃関係委託料の上昇、「水道検針業務、窓口・収納業務等委託」における水道事業と下水道事業の委託料の割合の見直しを行ったことなどによるものである。

流域下水道維持管理費 2 億 1,862 万円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業に係

る本市負担金がインフレスライド請求に伴い大幅に増加したことによるものである。

減価償却費 2,092 万 7 千円の増加は、安居川ポンプ場及び溝谷川ポンプ場の受変電設備の供用開始などに伴い、機械及び装置が増加したことなどによるものである。

資産減耗費 1 億 3,346 万 5 千円の増加は、枚方市駅舎下ポンプの廃止等に伴う固定資産除却などによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 6 億 9,315 万 2 千円で、前年度に比べ 5,781 万 9 千円（△7.7%）減少している。

これは主に、営業外費用の 76.8%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債残高の減少により、6,108 万 6 千円（△10.3%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	532,305	593,391	△ 61,086	△ 10.3	100.0
企 業 債 利 息	531,061	592,756	△ 61,695	△ 10.4	99.8
エース事業割賦利息	0	4	△ 4	皆減	0.0
リース支払利息	1,244	631	613	97.1	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1. 年度当初現在高	58,094,113	54,362,913	50,339,889	46,589,608	43,532,342
2. 当該年度発行額	1,033,900	765,700	686,800	1,154,800	880,800
3. 当該年度償還額	4,765,100	4,788,724	4,437,081	4,212,066	4,006,049
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	54,362,913	50,339,889	46,589,608	43,532,342	40,407,093

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は 215 万 5 千円で、前年度に比べ 762 万 9 千円（△78.0%）減少している。

これは主に、下水道使用料分過年度損益修正損及び減価償却中資産の除却が減少したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,642,838	2,918,007	△ 275,169	△ 9.4	100.0
企 業 債	880,800	1,154,800	△ 274,000	△ 23.7	33.3
工 事 負 担 金	627,808	293,709	334,099	113.8	23.7
国 府 補 助 金	242,066	509,263	△ 267,197	△ 52.5	9.2
他 会 計 負 担 金	348,200	349,600	△ 1,400	△ 0.4	13.2
他 会 計 出 資 金	543,964	610,635	△ 66,671	△ 10.9	20.6
支 出 合 計 (b)	6,482,327	6,914,295	△ 431,968	△ 6.2	100.0
整 備 事 業 費	154,308	113,359	40,949	36.1	2.4
建 設 改 良 事 業 費	2,190,135	2,400,301	△ 210,166	△ 8.8	33.8
固 定 負 債 償 還 金	4,006,049	4,212,458	△ 206,409	△ 4.9	61.8
固 定 資 産 購 入 費	131,835	188,177	△ 56,342	△ 29.9	2.0
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,839,489	△ 3,996,288	156,799	-	-

当年度の収入額は 26 億 4,283 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 7,516 万 9 千円（△9.4％）減少している。これは、工事負担金が 3 億 3,409 万 9 千円（113.8％）増加したものの、企業債が 2 億 7,400 万円（△23.7％）、国府補助金が 2 億 6,719 万 7 千円（△52.5％）、他会計出資金が 6,667 万 1 千円（△10.9％）それぞれ減少したためである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 7 億 5,640 万円、流域下水道事業債 1 億 2,440 万円となっている。企業債の新規発行額については、公共下水道事業の汚水改良事業の減少や、雨水改良事業のうち、起債対象事業の減少、流域下水道事業についても、建設負担金の減少などに伴い前年度に比べ減少している。

工事負担金は京阪本線連続立体交差事業に伴い増加し、国府補助金では汚水事業で整備事業を、汚水事業及び雨水事業で老朽化対策、地震対策等を行っている。

他会計出資金は、雨水建設費分や雨水企業債償還金分などが減少している。

支出額は 64 億 8,232 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 3,196 万 8 千円（△6.2％）減少している。これは主に、整備事業費が汚水事業で東香里 2 丁目地区他で整備工事を行い、また、前年度の事業の一部が繰越しになったことから 4,094 万 9 千円（36.1％）増加したものの、建設改良事業費が 2 億 1,016 万 6 千円（△8.8％）、固定負債償還金が順次、企業債の償還終期を迎えていることから 2 億 640 万 9 千円（△4.9％）それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、38 億 3,948 万 9 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 7,721 万 6 千円、減債積立金 9,101 万 5 千円、過年度分損益

勘定留保資金 35 億 6,120 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,005 万 6 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、42 億 6,537 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 3,284 万 5 千円 (5.8%) 増加している。これは、資本的収入の雨水建設費分、雨水企業債償還金分が減少となったものの、収益的収入の雨水処理経費分、分流式下水道分 (令和 4 年度より基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分の受入れをなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として繰入れを行っている。) が増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金のうち、収益的収入に係るものは 33 億 7,321 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 91 万 6 千円 (9.8%) 増加している。これは主に、雨水事業に係る委託料の増加などにより、雨水処理経費分が 7,397 万円 (9.1%)、汚水事業に係る分流式下水道分が 2 億 2,832 万 7 千円 (18.8%) 増加したことなどによるものである。

なお、令和 6 年度に実施された包括外部監査の意見を受け、他会計負担金のうち雨水処理負担金以外の繰入金に係るものは、財務の状況を適正に表示するため、営業収益から営業外収益に計上区分を見直している。

一方、資本的収入に係るものは 8 億 9,216 万 4 千円で、前年度に比べ 6,807 万 1 千円 (△7.1%) 減少している。これは主に、雨水建設費分が 2,269 万 6 千円 (△4.3%)、雨水企業債償還金分が 3,522 万 8 千円 (△19.7%) 減少したことなどによるものである。雨水建設費分には、一般会計が借入れを行い、下水道事業会計に繰り出している緊急自然災害防止対策事業債が含まれている。

繰出基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って受け入れる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 41 億 5,176 万 2 千円、基準外繰入金 1 億 1,361 万 3 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、全額が基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	7年度	6年度	増減額	増減率	繰入基準
収 益 的 収 入	3,373,211	3,072,295	300,916	9.8	
営 業 収 益	1,705,624	2,951,237	△1,245,613	△ 42.2	
他 会 計 負 担 金	1,705,624	2,951,237	△1,245,613	△ 42.2	
1. 雨水処理経費分	888,811	814,841	73,970	9.1	基準内
2. 雨水企業債利息分	123,025	127,512	△4,487	△ 3.5	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	-	9,834	△9,834	皆減	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	-	17,322	△17,322	皆減	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	-	27,525	△27,525	皆減	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	-	53,671	△53,671	皆減	基準内
7. 下水道水質規制経費分	-	764	△764	皆減	基準内
8. 雨水減価償却費分	693,788	682,618	11,170	1.6	基準内
9. 分流式下水道分	-	1,217,150	△1,217,150	皆減	基準内
営 業 外 収 益	1,667,587	118,924	1,548,663	著増	
他 会 計 負 担 金	1,553,974	2,459	1,551,515	著増	
1. 臨時財政特例債等利子分	7,590	-	7,590	皆増	基準内
2. 水洗便所改造促進経費分	14,418	-	14,418	皆増	基準内
3. 流域下水道建設利子分	26,297	-	26,297	皆増	基準内
4. 流域下水道高度処理経費分	56,826	-	56,826	皆増	基準内
5. 下水道水質規制経費分	804	-	804	皆増	基準内
6. 分流式下水道経費分	1,445,477	-	1,445,477	皆増	基準内
7. 児童手当分	2,562	2,459	103	4.2	基準内
他 会 計 補 助 金	113,613	116,465	△2,852	△ 2.4	
1. 下水道使用料福祉減免分	113,613	116,465	△2,852	△ 2.4	基準外
特 別 利 益	-	2,134	△2,134	皆減	
他 会 計 負 担 金	-	2,134	△2,134	皆減	
1. 雨水経費分	-	2,134	△2,134	皆減	基準内
資 本 的 収 入	892,164	960,235	△68,071	△ 7.1	
他 会 計 負 担 金	348,200	349,600	△1,400	△ 0.4	
1. 雨水建設費分	348,200	349,600	△1,400	△ 0.4	基準内
他 会 計 出 資 金	543,964	610,635	△66,671	△ 10.9	
1. 雨水建設費分	162,048	183,344	△21,296	△ 11.6	基準内
2. 雨水企業債償還金分	143,751	178,979	△35,228	△ 19.7	基準内
3. 臨時財政特例債等償還金分	91,433	105,769	△14,336	△ 13.6	基準内
4. 流域下水道高度処理負担元金分	15,912	16,277	△365	△ 2.2	基準内
5. 流域下水道建設企業債償還金分	130,820	126,266	4,554	3.6	基準内
合 計	4,265,375	4,032,530	232,845	5.8	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	178,524,676	181,992,550	△ 3,467,874	△ 1.9	
		無 形 固 定 資 産	9,643,009	10,001,506	△ 358,497	△ 3.6	
		投 資	33,099	32,500	599	1.8	
		貸 倒 引 当 金	△ 14,099	△ 13,500	△ 599	－	
		計	188,186,685	192,013,056	△ 3,826,371	△ 2.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,499,364	5,492,311	7,053	0.1	
		未 収 金	985,772	927,796	57,976	6.2	
		貸 倒 引 当 金	△ 2,943	△ 3,126	183	－	
		有 価 証 券	891,737	0	891,737	皆増	
		前 払 金	109,572	31,945	77,627	243.0	
		そ の 他 流 動 資 産	14,266	11,277	2,989	26.5	
		計	7,497,768	6,460,203	1,037,565	16.1	
資 産 合 計			195,684,453	198,473,259	△ 2,788,806	△ 1.4	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	36,379,235	39,526,583	△ 3,147,348	△ 8.0	
		リ ー ス 債 務	85,431	82,179	3,252	4.0	
		引 当 金	230,719	212,398	18,321	8.6	
		計	36,695,385	39,821,160	△ 3,125,775	△ 7.8	
	流 動 負 債	企 業 債	4,027,858	4,005,759	22,099	0.6	
		リ ー ス 債 務	34,421	25,642	8,779	34.2	
		未 払 金	528,395	382,374	146,021	38.2	
		建 設 改 良 未 払 金	598,214	1,214,774	△ 616,560	△ 50.8	
		前 受 金	8,758	8,810	△ 52	△ 0.6	
		引 当 金	15,022	16,161	△ 1,139	△ 7.0	
		そ の 他 流 動 負 債	23,850	16,509	7,341	44.5	
		計	5,236,518	5,670,029	△ 433,511	△ 7.6	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	122,680,149	121,403,231	1,276,918	1.1	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 42,209,460	△ 39,653,419	△ 2,556,041	－	
		計	80,470,689	81,749,812	△ 1,279,123	△ 1.6	
	合 計			122,402,592	127,241,001	△ 4,838,409	△ 3.8
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	44,442,694	42,405,854	2,036,840	4.8	
		計	44,442,694	42,405,854	2,036,840	4.8	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,425,393	16,424,794	599	0.0	
		利 益 剰 余 金	12,413,774	12,401,610	12,164	0.1	
		計	28,839,167	28,826,404	12,763	0.0	
	合 計			73,281,861	71,232,258	2,049,603	2.9
	負 債 資 本 合 計			195,684,453	198,473,259	△ 2,788,806	△ 1.4

① 資産について

資産総額は1,956億8,445万3千円で、前年度末に比べ27億8,880万6千円（△1.4%）減少している。資産の構成は、固定資産96.2%、流動資産3.8%である。

ア. 固定資産

固定資産は1,881億8,668万5千円で、前年度末に比べ38億2,637万1千円（△2.0%）減少している。

有形固定資産は1,785億2,467万6千円で、前年度末に比べ34億6,787万4千円（△1.9%）減少している。汚水事業では、構築物(排水設備)の増加、上下水道情報管理システム機器賃貸借（汚水分）及び水洗化管理システムサーバー機器賃貸借に伴うリース資産の増加、雨水事業では、各ポンプ場耐震化工事の完成に伴う建物の増加、構築物(排水設備)の増加、蹉跎ポンプ場粗目除塵機改良工事等に伴う機械及び装置の増加、上下水道情報管理システム機器賃貸借（雨水分）に伴うリース資産が増加している。減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は96億4,300万9千円で、減価償却により前年度末に比べ3億5,849万7千円（△3.6%）減少している。

投資3,309万9千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が1,000万円、地方公共団体金融機構への出資金が900万円、及び破産更生債権等に係る未収金1,409万9千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は74億9,776万8千円で、前年度末に比べ10億3,756万5千円（16.1%）増加している。これは主に、未収金が5,797万6千円（6.2%）、有価証券が8億9,173万7千円（皆増）、前払金が7,762万7千円（243.0%）増加したためである。

② 負債について

負債総額は1,224億259万2千円で、前年度末に比べ48億3,840万9千円（△3.8%）減少している。負債の構成は、固定負債30.0%、流動負債4.3%、繰延収益65.7%である。

ア. 固定負債

固定負債は366億9,538万5千円で、前年度末に比べ31億2,577万5千円（△7.8%）減少している。これは主に、退職給付引当金が1,832万1千円（8.6%）増加したものの、償還等により建設改良等の財源に充てるための企業債が31億4,734万8千円（△8.0%）減少したためである。

イ．流動負債

流動負債は 52 億 3,651 万 8 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,351 万 1 千円（△7.6%）減少している。これは主に、流域下水道施設維持管理負担金や未払消費税及び地方消費税等の未払金が 1 億 4,602 万 1 千円（38.2%）増加したものの、建設改良未払金が 6 億 1,656 万円（△50.8%）減少したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 804 億 7,068 万 9 千円で、前年度末に比べ 12 億 7,912 万 3 千円（△1.6%）減少している。

③ 資本について

資本総額は 732 億 8,186 万 1 千円で、前年度末に比べ 20 億 4,960 万 3 千円（2.9%）増加している。資本の構成は、資本金 60.6%、剰余金 39.4%である。

ア．資本金

資本金は 444 億 4,269 万 4 千円で、前年度末に比べ 20 億 3,684 万円（4.8%）増加している。

これは未処分利益剰余金のうち 14 億 9,287 万 6 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れ、企業債償還金等に係る一般会計繰入金 5 億 4,396 万 4 千円について出資金として収入したものである。

イ．剰余金

剰余金は 288 億 3,916 万 7 千円で、前年度末に比べ 1,276 万 3 千円（0.0%）増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 57.0%、利益剰余金 43.0%である。

資本剰余金は 164 億 2,539 万 3 千円で、前年度末に比べ 59 万 9 千円（0.0%）増加している。

利益剰余金は 124 億 1,377 万 4 千円で、前年度末に比べ 1,216 万 4 千円（0.1%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金 15 億 8,389 万 1 千円は、当年度中に 9,101 万 5 千円を減債積立金に積み立て、14 億 9,287 万 6 千円を資本金に組み入れ、全額利益処分をしている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 15 億 504 万円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 9,101 万 5 千円を含め、15 億 9,605 万 5 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,505,040	1,498,968	6,072
減価償却費	6,562,971	6,542,044	20,927
長期前受金戻入額	△ 3,079,293	△ 3,012,777	△ 66,516
固定資産除却費	147,132	20,593	126,539
受取利息	△ 8,447	△ 471	△ 7,976
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 159,444	△ 167,656	8,212
支払利息	532,305	593,391	△ 61,086
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,575	343,470	△ 402,045
未払金の増減額(△は減少)	146,021	△ 561,399	707,420
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,989	△ 906	△ 2,083
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,321	6,507	11,814
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 13,530	13,530
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,139	691	△ 1,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	416	△ 4,017	4,433
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 77,627	12,145	△ 89,772
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,289	△ 7,483	14,772
その他	4,475	10,193	△ 5,718
小計	5,536,456	5,259,763	276,693
利息の受取額	8,447	471	7,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,544,903	5,260,234	284,669

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,755,722	△ 1,961,872	△ 793,850
無形固定資産の取得による支出	△ 114,608	△ 167,108	52,500
工事負担金による収入	621,980	286,851	335,129
一般会計からの繰入金による収入	510,247	532,945	△ 22,698
国庫補助による収入	242,066	509,263	△ 267,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,496,037	△ 799,921	△ 696,116

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	880,800	1,154,800	△ 274,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,006,049	△ 4,212,458	206,409
一般会計からの出資等による収入	381,916	427,291	△ 45,375
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	159,444	167,656	△ 8,212
利息の支払による支出	△ 532,305	△ 593,391	61,086
リース債務の返済による支出	△ 33,882	△ 21,635	△ 12,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,150,076	△ 3,077,737	△ 72,339

資金増加額(又は減少)	898,790	1,382,576	△ 483,786
資金期首残高	5,492,311	4,109,735	1,382,576
資金期末残高	6,391,101	5,492,311	898,790

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 資金には取得日から1年以内に償還期限の到来する短期有価証券を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローは55億4,490万3千円で、前年度に比べ2億8,466万9千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億9,603万7千円で、前年度に比べ6億9,611万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△31億5,007万6千円で、前年度に比べ7,233万9千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は8億9,879万円の増加となり、資金期末残高は63億9,110万1千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	148.59	148.90	149.04	149.37	149.75
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	150.35	152.02	151.15	150.51	149.95
差 引	き (a)－(b)	△ 1.76	△ 3.12	△ 2.11	△ 1.14	△ 0.20
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		98.8	97.9	98.6	99.2	99.9

(注) 汚水処理原価の算出について、汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価（下水道使用料／有収水量）は149円75銭で、前年度に比べ38銭増加し、汚水処理原価（汚水処理費／有収水量）は149円95銭で、前年度に比べ56銭減少している。

汚水処理原価の算出については、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和7年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率（下水道使用料／汚水処理費×100）は99.9%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
汚 水 処 理 原 価	150.35 (100.0 %)	152.02 (100.0 %)	151.15 (100.0 %)	150.51 (100.0 %)	149.95 (100.0 %)
職 員 給 与 費	4.87 (3.2 %)	4.18 (2.8 %)	5.46 (3.6 %)	5.45 (3.6 %)	4.75 (3.2 %)
支 払 利 息	18.57 (12.4 %)	16.17 (10.6 %)	13.89 (9.2 %)	11.98 (8.0 %)	10.54 (7.0 %)
減 価 償 却 費	105.94 (70.5 %)	107.70 (70.8 %)	108.75 (72.0 %)	109.47 (72.7 %)	109.65 (73.1 %)
動 力 費	0.18 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)
修 繕 費	0.21 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)	0.33 (0.2 %)	0.34 (0.2 %)	0.31 (0.2 %)
流 域 負 担 金	44.31 (29.5 %)	44.82 (29.5 %)	47.18 (31.2 %)	50.29 (33.4 %)	55.85 (37.3 %)
材 料 費	0.17 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)	0.24 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)	0.13 (0.1 %)
委 託 料	4.89 (3.3 %)	4.65 (3.1 %)	5.63 (3.7 %)	6.29 (4.2 %)	7.43 (5.0 %)
補 助 金	0.05 (0.0 %)	0.04 (0.0 %)	0.03 (0.0 %)	0.02 (0.0 %)	0.01 (0.0 %)
そ の 他	3.63 (2.4 %)	5.09 (3.4 %)	4.06 (2.7 %)	4.50 (3.0 %)	4.55 (3.0 %)
計	182.82 (121.6 %)	183.19 (120.5 %)	185.74 (122.9 %)	188.77 (125.4 %)	193.38 (129.0 %)
公 費 負 担 分	△ 32.47 (△21.6 %)	△ 31.17 (△20.5 %)	△ 34.59 (△22.9 %)	△ 38.26 (△25.4 %)	△ 43.43 (△29.0 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 公費負担分に分流式下水道等に要する経費分を含んでいる。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,364 (99.7 %)	5,285 (98.5 %)	5,413 (102.4 %)	5,640 (104.2 %)	5,794 (102.7 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	552,567 (99.7 %)	537,583 (97.3 %)	548,384 (102.0 %)	571,726 (104.3 %)	588,095 (102.9 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,642 (103.5 %)	8,249 (95.5 %)	8,748 (106.0 %)	8,931 (102.1 %)	8,798 (98.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	124,027 (102.0 %)	118,903 (95.9 %)	122,857 (103.3 %)	129,324 (105.3 %)	114,359 (88.4 %)
労 働 分 配 率	%	7.0	6.9	7.1	6.9	7.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 9 億 9,987 万 1 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 5,516 万 8 千円、工事負担金 2 億 3,227 万円及び流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 1 億 5,411 万 9 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	6 年 度 末 高 残	7 年 度 中 の 異 動			7 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
2 年 度 以 前	6,018	596	0	3,407	2,015
3 年 度	2,982	301	0	489	2,192
4 年 度	1,666	850	126	0	690
5 年 度	3,788	1,007	11	0	2,770
6 年 度	566,097	560,755	1,146	0	4,196
7 年 度	-	-	-	-	543,305
計	580,551	563,509	1,283	3,896	555,168

令和 6 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 8,055 万 1 千円 (95,496 件) のうち 5 億 6,350 万 9 千円 (90,286 件) を徴収し、389 万 6 千円 (752 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、4,297 万 4 千円 (11,319 件) である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	7 年 度 中 調 定 額	7 年 度 中 の 異 動				7 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	うち8年度当初に 調定を行う額	不納欠損額	
2 年 度 以 前 分	180	7	111	(111)	62	0
3 年 度 分	9	0	9	(9)	0	0
4 年 度 分	11	0	11	(11)	0	0
5 年 度 分	22	9	13	(13)	0	0
6 年 度 分	335	318	17	(17)	0	0
7 年 度 分	3,941	3,702	239	(239)	0	0
計	4,498	4,036	400	(400)	62	0

令和 7 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金（令和 6 年度以前分）の合計 55 万 7 千円（95 件）のうち、収入済額は 33 万 4 千円（40 件）で、6 万 2 千円（14 件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和 7 年度末残高を計上せず、令和 6 年度以前分 16 万 1 千円（41 件）及び当年度分 23 万 9 千円（6 件）の調定減額を行い、次年度（令和 8 年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %, 千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.54	2,943
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		405
	「居所不明等未収金」			11,832
	「精算不能等未収金」			1,862
合 計				17,042

貸倒見積高 1,704 万 2 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 294 万 3 千円を流動資産に、破産更生債権等 1,409 万 9 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 27 万 9 千円、破産更生債権等 361 万 7 千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

汚水事業については、経常利益が 14 億 1,119 万 1 千円で、当年度純利益が 15 億 8,488 万 8 千円となっている。有収水量は減少したものの、下水道使用料が前年度に比べ 536 万 1 千円（0.1%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は 58 億 1,291 万 7 千円となっている。これに対し、流域下水道維持管理費は前年度に比べ 2 億 1,862 万円（10.9%）増加の 22 億 2,393 万 7 千円で今後も増加が見込まれる。企業債償還金等は 1 億 8,235 万 2 千円（△5.4%）減少の 31 億 6,850 万 9 千円、支払利息及び企業債取扱費は 5,659 万 9 千円（△12.2%）減少の 4 億 928 万円となっている。依然として使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない厳しい財務状況ではあるものの、平成の初めに行った下水道集中整備により発行した企業債の返済が順次完了していることなどから、資金の状況は改善しつつある。このため、令和 4 年度からは、公営企業法適用時より資金不足を回避するため一般会計より繰り入れていた基準外繰入金をなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として、分流式下水道の公的便益及び資本金格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお使用料で回収することが困難である経費について繰入れを行っている。

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り出されている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）6 億 9,378 万 9 千円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 （ 税 抜 き ）	営業収益	5,829,279	1,718,443
	使用料収入	5,812,917	-
	他会計負担金	-	1,705,624
	国府補助金	10,005	1,495
	その他営業収益	6,357	11,324
	営業外収益	3,148,579	1,690,261
	受取利息	8,447	-
	負担金	57,865	-
	他会計負担金	1,553,974	-
	他会計補助金	113,613	-
（ 税 抜 き ）	長期前受金戻入	1,399,924	1,679,369
	雑収益	14,756	10,892
	経 常 収 益 計	8,977,858	3,408,704
	営業費用	7,042,620	3,319,496
	職員給与費	184,980	395,673
	動力費	7,205	52,688
	委託料	290,445	312,406
	修繕費	12,606	21,535
	減価償却費	4,256,146	2,306,825
	流域下水道維持管理費	2,223,937	-
（ 税 抜 き ）	その他	67,301	230,369
	営業外費用	524,047	169,105
	支払利息及び企業債取扱費	409,280	123,025
	雑支出	114,767	46,080
	経 常 費 用 計	7,566,667	3,488,601
	経 常 利 益	1,411,191	△79,897
	特 別 利 益	175,852	49
	特 別 損 失	2,155	-
	当 年 度 純 利 益	1,584,888	△79,848
資 本 収 支 （ 税 込 み ）	資本的収入 (a)	1,100,586	1,542,252
	企業債	572,100	308,700
	工事負担金	251,495	376,313
	国府補助金	38,825	203,241
	他会計負担金	-	348,200
	他会計出資金	238,166	305,798
	資本的支出 (b)	4,246,286	2,236,041
	整備事業費	154,308	-
	建設改良事業費	796,503	1,393,632
	企業債償還金等	3,168,509	837,540
補 填 財 源	固定資産購入費	126,966	4,869
	収支差引額 (a-b)	△3,145,700	△693,789
	補填財源 計	3,145,700	693,789
	過年度分損益勘定留保資金	2,977,469	583,733
	当年度分損益勘定留保資金	-	110,056
補 填 財 源	当年度分消費税資本的収支調整額	77,216	-
	減債積立金	91,015	-

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	129 億 233 万 3 千円
	決算額	131 億 6,600 万 1 千円
	執行率	102.0%

である。

支出は	予算額	123 億 2,628 万 2 千円
	決算額	115 億 7,825 万 4 千円
	執行率	93.9%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	54 億 8,092 万 3 千円
	決算額	26 億 4,283 万 8 千円
	執行率	48.2%

である。

支出は	予算額	94 億 2,689 万 8 千円
	決算額	64 億 8,232 万 7 千円
	執行率	68.8%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	7	年
	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益 (a)	8,319,973	8,130,444
下 水 道 使 用 料	6,330,389	6,393,872
公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	337
受 託 工 事 収 益	24,353	15,733
国 府 補 助 金	11,500	11,500
他 会 計 負 担 金	1,948,995	1,705,624
そ の 他 営 業 収 益	4,400	3,378
営 業 外 収 益 (b)	4,547,263	4,845,567
受 取 利 息	10	8,447
負 担 金	63,429	63,651
他 会 計 負 担 金	1,416,343	1,553,974
他 会 計 補 助 金	121,536	113,613
長 期 前 受 金 戻 入	2,920,438	3,079,293
引 当 金 戻 入	—	—
雑 収 益	25,507	26,589
特 別 利 益 (c)	35,097	189,990
固 定 資 産 売 却 益	100	0
過 年 度 損 益 修 正 益	500	154,628
そ の 他 特 別 利 益	34,497	35,362
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,902,333	13,166,001
営 業 費 用 (e)	11,228,007	10,667,822
汚 水 費	373,396	238,298
雨 水 費	1,018,767	815,502
業 務 費	210,699	183,741
総 係 費	332,737	274,728
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	2,462,104	2,446,330
減 価 償 却 費	6,638,896	6,562,971
資 産 減 耗 費	191,408	146,252
営 業 外 費 用 (f)	1,059,255	908,150
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	559,279	532,306
雑 支 出	219,976	107,337
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	268,507
特 別 損 失 (g)	9,020	2,282
過 年 度 損 益 修 正 損	8,141	1,403
そ の 他 特 別 損 失	879	879
予 備 費 (h)	30,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	12,326,282	11,578,254
営 業 収 支 (a)-(e)	△ 2,908,034	△ 2,537,378
総 収 支 (d)-(i)	576,051	1,587,747

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	6 年 度	比	較
執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
97.7	9,376,454	△ 1,246,010	△ 13.3
101.0	6,387,975	5,897	0.1
100.3	337	0	0.0
64.6	18,405	△ 2,672	△ 14.5
100.0	14,640	△ 3,140	△ 21.4
87.5	2,951,237	△ 1,245,613	△ 42.2
76.8	3,860	△ 482	△ 12.5
106.6	3,269,750	1,575,817	48.2
84,470.0	471	7,976	著増
100.3	65,737	△ 2,086	△ 3.2
109.7	2,459	1,551,515	著増
93.5	116,465	△ 2,852	△ 2.4
105.4	3,012,777	66,516	2.2
—	5,916	△ 5,916	皆減
104.2	65,925	△ 39,336	△ 59.7
541.3	162,912	27,078	16.6
0.0	—	0	—
30,925.6	126,393	28,235	22.3
102.5	36,519	△ 1,157	△ 3.2
102.0	12,809,116	356,885	2.8
95.0	10,226,307	441,515	4.3
63.8	256,940	△ 18,642	△ 7.3
80.0	780,516	34,986	4.5
87.2	152,290	31,451	20.7
82.6	276,764	△ 2,036	△ 0.7
99.4	2,204,966	241,364	10.9
98.9	6,542,044	20,927	0.3
76.4	12,787	133,465	著増
85.7	952,368	△ 44,218	△ 4.6
95.2	593,391	△ 61,085	△ 10.3
48.8	104,057	3,280	3.2
95.9	254,920	13,587	5.3
25.3	9,981	△ 7,699	△ 77.1
17.2	2,174	△ 771	△ 35.5
100.0	7,807	△ 6,928	△ 88.7
0.0	0	0	—
93.9	11,188,656	389,598	3.5
—	△ 849,853	△ 1,687,525	—
—	1,620,460	△ 32,713	—

1. 収 益 的 収 支 の

科 目	3 年 度			4 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1
(1) 営 業 収 益	8,929,962	178,046	2.0	8,679,940	△ 250,022	△ 2.8
ア. 下 水 道 使 用 料	5,911,798	△ 18,336	△ 0.3	5,843,345	△ 68,453	△ 1.2
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	344	△ 5	△ 1.4	306	△ 38	△ 11.0
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,714	△ 2,133	△ 16.6	11,002	288	2.7
エ. 国 府 補 助 金	20,720	2,000	10.7	24,579	3,859	18.6
オ. 他 会 計 負 担 金	1,788,917	△ 75,061	△ 4.0	2,796,294	1,007,377	56.3
カ. 他 会 計 補 助 金	1,193,028	272,894	29.7	-	△ 1,193,028	皆減
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,441	△ 1,313	△ 22.8	4,414	△ 27	△ 0.6
(2) 営 業 外 収 益	3,153,671	△ 9,199	△ 0.3	3,150,733	△ 2,938	△ 0.1
(3) 特 別 利 益	97,437	△ 315,991	△ 76.4	216,987	119,550	122.7
2. 費 用	10,478,924	△ 35,888	△ 0.3	10,483,312	4,388	0.0
(1) 営 業 費 用	9,444,728	114,596	1.2	9,463,405	18,677	0.2
ア. 職 員 給 与 費	622,189	20,859	3.5	602,210	△ 19,979	△ 3.2
イ. 減 価 償 却 費	6,391,016	31,094	0.5	6,406,754	15,738	0.2
ウ. 流 域 負 担 金	1,762,984	159,377	9.9	1,758,956	△ 4,028	△ 0.2
エ. 負 担 金	18,474	983	5.6	18,520	46	0.2
オ. 動 力 費	39,633	3,547	9.8	52,326	12,693	32.0
カ. 委 託 料	426,903	△ 55,523	△ 11.5	426,037	△ 866	△ 0.2
キ. 修 繕 費	45,925	△ 35,120	△ 43.3	72,042	26,117	56.9
ク. 補 助 金	2,194	△ 1,888	△ 46.3	1,786	△ 408	△ 18.6
ケ. そ の 他	135,410	△ 8,733	△ 6.1	124,774	△ 10,636	△ 7.9
(2) 営 業 外 費 用	1,029,953	△ 119,896	△ 10.4	977,003	△ 52,950	△ 5.1
ア. 支 払 利 息	907,071	△ 125,617	△ 12.2	787,371	△ 119,700	△ 13.2
イ. そ の 他	122,882	5,721	4.9	189,632	66,750	54.3
(3) 特 別 損 失	4,243	△ 343,788	△ 98.8	42,904	38,661	911.2
3. 総 収 支	1,702,146	201,944	—	1,564,348	△ 137,798	—
4. 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費	5.1 %			5.0 %		
5. 収 益 に 対 す る 支 払 利 息	7.4 %			6.5 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	5.9 %			5.7 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	8.7 %			7.5 %		

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,157,077	109,417	0.9	12,208,973	51,896	0.4	12,562,463	353,490	2.9
8,722,869	42,929	0.5	8,794,025	71,156	0.8	7,547,722	△ 1,246,303	△ 14.2
5,802,917	△ 40,428	△ 0.7	5,807,250	4,333	0.1	5,812,611	5,361	0.1
306	0	0.0	306	0	0.0	306	0	0.0
18,907	7,905	71.9	16,732	△ 2,175	△ 11.5	14,303	△ 2,429	△ 14.5
63,000	38,421	156.3	14,640	△ 48,360	△ 76.8	11,500	△ 3,140	△ 21.4
2,833,786	37,492	1.3	2,951,237	117,451	4.1	1,705,624	△ 1,245,613	△ 42.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,953	△ 461	△ 10.4	3,860	△ 93	△ 2.4	3,378	△ 482	△ 12.5
3,280,086	129,353	4.1	3,263,521	△ 16,565	△ 0.5	4,838,840	1,575,319	48.3
154,122	△ 62,865	△ 29.0	151,427	△ 2,695	△ 1.7	175,901	24,474	16.2
10,652,535	169,223	1.6	10,710,005	57,470	0.5	11,057,423	347,418	3.2
9,809,476	346,071	3.7	9,949,250	139,774	1.4	10,362,116	412,866	4.1
621,136	18,926	3.1	607,341	△ 13,795	△ 2.2	580,653	△ 26,688	△ 4.4
6,483,854	77,100	1.2	6,542,044	58,190	0.9	6,562,971	20,927	0.3
1,885,234	126,278	7.2	2,005,317	120,083	6.4	2,223,937	218,620	10.9
32,341	13,821	74.6	21,667	△ 10,674	△ 33.0	24,385	2,718	12.5
58,549	6,223	11.9	64,042	5,493	9.4	59,893	△ 4,149	△ 6.5
533,809	107,772	25.3	535,049	1,240	0.2	602,851	67,802	12.7
71,578	△ 464	△ 0.6	28,397	△ 43,181	△ 60.3	34,141	5,744	20.2
1,137	△ 649	△ 36.3	940	△ 197	△ 17.3	313	△ 627	△ 66.7
121,838	△ 2,936	△ 2.4	144,453	22,615	18.6	272,972	128,519	89.0
837,411	△ 139,592	△ 14.3	750,971	△ 86,440	△ 10.3	693,152	△ 57,819	△ 7.7
680,001	△ 107,370	△ 13.6	593,391	△ 86,610	△ 12.7	532,305	△ 61,086	△ 10.3
157,410	△ 32,222	△ 17.0	157,580	170	0.1	160,847	3,267	2.1
5,648	△ 37,256	△ 86.8	9,784	4,136	73.2	2,155	△ 7,629	△ 78.0
1,504,542	△ 59,806	-	1,498,968	△ 5,574	-	1,505,040	6,072	-
5.1 %			5.0 %			4.6 %		
5.6 %			4.9 %			4.2 %		
5.8 %			5.7 %			5.3 %		
6.4 %			5.5 %			4.8 %		

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (7年度値)	5 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (188,186,685 千円)}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産 (195,684,453 千円)}} \times 100$	97.3
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (36,695,385 千円)}}{\text{負債資本合計 (195,684,453 千円)}} \times 100$	21.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (153,752,550 千円)}}{\text{負債資本合計 (195,684,453 千円)}} \times 100$	75.8
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (188,186,685 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益 (190,447,935 千円)}} \times 100$	100.3
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (188,186,685 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (153,752,550 千円)}} \times 100$	128.4
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,497,768 千円)}}{\text{流動負債 (5,236,518 千円)}} \times 100$	88.9
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) (7,373,930 千円)}{\text{流動負債 (5,236,518 千円)}} \times 100$	88.0
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (6,391,101 千円)}}{\text{流動負債 (5,236,518 千円)}} \times 100$	67.3

(注) 現金預金には、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期有価証券を含む。

関 する 調 べ

(単位: %)

6 年 度	7 年 度	摘 要
96.7	96.2	固定資産が総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
20.1	18.8	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
77.1	78.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
99.6	98.8	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
125.5	122.4	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
113.9	143.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
113.2	140.8	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
96.9	122.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	3 年 度			4 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人	396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2
処 理 区 域 内 人 口	人	386,172	△ 1,250	△ 0.3	385,795	△ 377	△ 0.1
処 理 人 口 普 及 率	%	97.5	0.2	—	97.6	0.1	—
水 洗 化 人 口	人	376,611	△ 478	△ 0.1	377,032	421	0.1
水 洗 化 率	%	97.5	0.2	—	97.7	0.2	—
整 備 区 域 内 人 口	人	386,486	△ 1,182	△ 0.3	385,998	△ 488	△ 0.1
整 備 人 口 普 及 率	%	97.5	0.1	—	97.6	0.1	—
全 体 計 画 面 積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	3,464	6	0.2	3,472	8	0.2
処 理 面 積 普 及 率	%	66.3	0.2	—	66.4	0.1	—
汚 水 処 理 水 量 (a)	m ³	46,984,933	489,384	1.1	44,022,663	△ 2,962,270	△ 6.3
有 収 水 量 (b)	m ³	39,784,849	△ 105,757	△ 0.3	39,243,529	△ 541,320	△ 1.4
有 収 率 (b)／(a)	%	84.7	△ 1.1	—	89.1	4.4	—
使 用 料 単 価 (c)	円	148.59	△ 0.07	△ 0.0	148.90	0.31	0.2
汚 水 処 理 原 価 (d)	円	150.35	0.35	0.2	152.02	1.67	1.1
差 引 (損 益) (c)－(d)	円	△ 1.94	△ 0.60	—	△ 3.12	△ 1.18	—
収 益 的 収 入 (e)	千円	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1
収 益 的 支 出 (f)	千円	10,478,924	△ 349,088	△ 3.2	10,483,312	4,388	0.0
総 収 支 (e)－(f)	千円	1,702,146	201,944	13.5	1,564,348	△ 137,798	△ 8.1
資 本 的 収 入	千円	2,214,194	△ 74,890	△ 3.3	2,811,006	596,812	27.0
資 本 的 支 出	千円	7,154,913	△ 117,225	△ 1.6	7,676,635	521,722	7.3
職 員 数	人	113	△ 1	△ 0.9	112	△ 1	△ 0.9
管 渠 延 長	km	1,519	4	0.3	1,527	8	0.5

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出について、汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

(増減率: %)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
393,047	△ 2,253	△ 0.6	391,573	△ 1,474	△ 0.4	390,076	△ 1,497	△ 0.4
384,320	△ 1,475	△ 0.4	383,494	△ 826	△ 0.2	382,414	△ 1,080	△ 0.3
97.8	0.2	—	97.9	0.1	—	98.0	0.1	—
375,673	△ 1,359	△ 0.4	375,818	145	0.0	374,960	△ 858	△ 0.2
97.8	0.1	—	98.0	0.2	—	98.1	0.1	—
384,592	△ 1,406	△ 0.4	383,541	△ 1,051	△ 0.3	382,444	△ 1,097	△ 0.3
97.8	0.2	—	97.9	0.1	—	98.0	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,481	9	0.3	3,492	11	0.3	3,499	7	0.2
66.6	0.2	—	66.8	0.2	—	66.9	0.1	—
44,270,497	247,834	0.6	43,694,069	△ 576,428	△ 1.3	42,681,547	△ 1,012,522	△ 2.3
38,935,271	△ 308,258	△ 0.8	38,877,394	△ 57,877	△ 0.1	38,814,271	△ 63,123	△ 0.2
87.9	△ 1.2	—	89.0	1.1	—	90.9	1.9	—
149.04	0.14	0.1	149.37	0.33	0.2	149.75	0.38	0.3
151.15	△ 0.87	△ 0.6	150.51	△ 0.64	△ 0.4	149.95	△ 0.56	△ 0.4
△ 2.11	1.01	—	△ 1.14	0.97	—	△ 0.20	0.94	—
12,157,077	109,417	0.9	12,208,973	51,896	0.4	12,562,463	353,490	2.9
10,652,535	169,223	1.6	10,710,005	57,470	0.5	11,057,423	347,418	3.2
1,504,542	△ 59,806	△ 3.8	1,498,968	△ 5,574	△ 0.4	1,505,040	6,072	0.4
2,225,998	△ 585,008	△ 20.8	2,918,007	692,009	31.1	2,642,838	△ 275,169	△ 9.4
6,611,007	△ 1,065,628	△ 13.9	6,914,295	303,288	4.6	6,482,327	△ 431,968	△ 6.2
107	△ 5	△ 4.5	103	△ 4	△ 3.7	98	△ 5	△ 4.9
1,531	4	0.3	1,536	5	0.3	1,539	3	0.2

4. 類似都市経営分析に

項 目		算定基準等	単位	長野市	岐阜市	豊田市
行政区域内人口		令和7年3月31日現在	人	360,540	397,670	415,138
現在処理区域内人口		〃	人	329,330	374,810	315,515
現在水洗便所設置済人口		〃	人	323,801	326,410	293,385
下水道普及率		現在処理区域内人口／行政区域内人口×100	%	91.3	94.3	76.0
水洗化率		現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100	%	98.3	87.1	93.0
有収率		有収水量／汚水処理水量×100	%	83.2	75.6	91.5
使用料単価		下水道使用料／有収水量	円	192.61	144.28	120.05
汚水処理原価		汚水処理費(公費負担分を除く)／有収水量	円	180.58	135.18	151.06
経費回収率		下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100	%	106.67	106.73	79.47
経常収益		営業収益＋営業外収益	千円	11,813,774	8,474,289	7,464,992
経常費用		営業費用＋営業外費用	千円	9,865,142	8,050,627	7,337,282
経常利益		経常収益－経常費用	千円	1,948,632	423,662	127,710
経常収支比率		経常収益／経常費用×100	%	119.8	105.3	101.7
流動比率		流動資産／流動負債×100	%	143.5	49.9	118.6
企業債残高対事業規模比率(債務残高)		(企業債現在高合計－一般会計負担額)／ (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100	%	746.1	610.0	798.8
使用料収入に対する企業債元利償還金の比率		(建設改良のための企業債償還金＋企業債利息)／ 下水道使用料×100	%	93.1	65.0	75.5
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	46.82	48.51	31.07
	管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長／ 下水道布設延長×100	%	4.16	17.45	1.82
	管渠改善率	改善(更新・改良・維持)管渠延長／ 下水道布設延長×100	%	0.04	0.19	0.13

(注)類似都市は、総務省 令和6年度地方公営企業年鑑 下水道事業 個表 公共下水道より中核市・地方公営企業法適用・分流式・人口280,000人以上を選出して

(注)この表に記載の数値は、決算統計 下水道事業本表(公共下水道事業のみ)に基づいているため、他の表や本文中の数値とは必ずしも一致しない。

関する調 べ (令 和 6 年 度 決 算)

参考
令和7年度

久留米市	長崎市	大分市	鹿児島市	那覇市	類似都市 平均	枚方市	枚方市
299,539	388,261	471,290	588,583	312,021	404,130	391,573	390,076
264,787	362,494	338,847	462,400	306,851	344,379	383,494	382,414
233,877	353,349	321,647	455,600	297,972	325,755	375,818	374,960
88.4	93.4	71.9	78.6	98.3	86.5	97.9	98.0
88.3	97.5	94.9	98.5	97.1	94.3	98.0	98.1
86.1	83.1	79.5	88.3	100.0	85.9	89.0	90.9
178.86	207.48	154.55	107.31	102.56	150.96	149.37	149.75
185.38	174.17	158.11	117.98	103.14	150.70	150.51	149.95
96.48	119.12	97.75	90.96	99.43	99.58	99.24	99.87
7,690,979	11,022,738	12,685,926	9,547,298	5,393,592	9,261,699	12,006,921	12,328,711
7,146,999	9,979,173	12,685,926	9,478,771	5,101,153	8,705,634	10,647,462	10,997,417
543,980	1,043,565	0	68,527	292,439	556,064	1,359,459	1,331,294
107.6	110.5	100.0	100.7	105.7	106.4	112.8	112.1
84.0	209.5	51.4	173.9	345.6	147.0	113.7	142.9
1,048.9	236.2	1,154.7	446.8	116.8	644.8	449.2	407.4
91.3	64.8	98.5	68.6	29.2	73.2	81.7	77.0
24.27	45.97	36.21	51.44	46.32	41.33	32.12	34.30
3.89	6.46	6.11	15.69	15.82	8.93	7.86	12.13
0.13	0.11	0.03	0.32	0.06	0.13	0.03	0.02

いる。

病院事業会計

第 7. 病院事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和 7 年度の収益的収支は、収益 110 億 5,708 万 6 千円に対し、費用 122 億 5,546 万 4 千円で、収支差引き 11 億 9,837 万 8 千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が 6 億 529 万 6 千円増加し、費用は 9 億 1,295 万 1 千円増加している。また、令和 6 年度に 24 億 7,560 万 5 千円の利益剰余金を計上していることから、令和 7 年度の利益剰余金は 12 億 7,722 万 7 千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 11 億 5,445 万 3 千円に対し、支出 16 億 4,108 万 2 千円で、収支不足額 4 億 8,662 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業 務 実 績

令和 7 年度の入院患者数は 87,325 人で、前年度に比べ 1,209 人（1.4%）増加し、外来患者数は 177,093 人で、前年度に比べ 4,451 人（△2.5%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は 264,418 人で、前年度に比べ 3,242 人（△1.2%）減少している。

(3) 経 営 成 績

病院経営においては、令和 5 年 3 月に策定した「市立ひらかた病院経営強化プラン（第 3 次中期経営計画）」（以下「経営強化プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取り組んできたが、人件費の増加や物価高騰による運営費用の増加、看護師不足による一部病棟の休棟等など、昨今の医療を取り巻く環境の変化や本病院の厳しい経営状況により、実際の収支が当初の収支計画から大きく乖離する結果となった。こうした状況の中、経営の健全化を図るため、策定当初から掲げている病院の役割・機能の最適化や手術件数向上等の収益増加・確保対策に向けた取組、また医療材料費の抑制等のコスト削減に向けた取組などを更に推進する中間見直しを令和 8 年 3 月に行った。

事業面においては、不足していた看護師の確保策として、看護師特設サイトの充実や看護学生向けのセミナーへの参加など、より積極的な人材確保を行った。また、新規患者の増加に向け、紹介率及び逆紹介率の向上を目指し、新規開業医療機関や紹介件数の少ない医療機関を中心に、啓発・訪問活動を実施したほか、地域医療機関を対象とした講演会・研修会を開催した。

経営面における収益では、入院収益における診療単価の増加や休棟していた 4 階西病棟を令和 6 年 9 月より再開し、稼働病床数が増加したことによって入院患者数が増加したことなどから医業収益が 1 億 9,304 万 1 千円（2.1%）増加、一般会計からの繰入金及び国・府からの補助金の増加等により医業外収益が 4 億 1,258 万 3 千円（28.3%）増加した結果、総収益は前年度に比べ 6 億 529 万 6 千円（5.8%）の増加となっている。

一方費用では、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向けた看護師増員による給与費等の増加により医業費用が 5 億 6,978 万 2 千円 (5.3%) 増加、診療報酬の自主返還のための引当金への繰入額を計上したことにより特別損失が 3 億 2,171 万 7 千円 (著増) 増加した結果、総費用は前年度に比べ 9 億 1,295 万 1 千円 (8.0%) の増加となっている。

その結果、令和 7 年度は 11 億 9,837 万 8 千円の当年度純損失を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 7 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 16.6%で前年度に比べ 6.8 ポイント低下し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 62.4%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 227.6%で前年度に比べ 48.5 ポイント低下、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 74.7%で前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。

令和 8 年度には全病棟の開棟や診療報酬の改定などにより一定の収益増加が見込まれるものの、人件費の増加や物価高騰による運営費用が増加することが予想されることから、今後の収支動向を慎重に見極めていかなければならない。

(5) 意見

市立ひらかた病院の令和 7 年度決算では、入院収益における診療単価の増加や休棟していた 4 階西病棟を令和 6 年 9 月より再開し、稼働病床数が増加したことによって入院患者数が増加したことなどにより、総収益は 110 億 5,708 万 6 千円を計上した。

一方、総費用は、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向けた看護師増員による給与費等の増加、診療報酬の自主返還のための引当金への繰入額を計上したことなどにより、122 億 5,546 万 4 千円を計上した。

その結果、11 億 9,837 万 8 千円の純損失を計上し、これにより利益剰余金が減少したため、資本総額は前年度末に比べ、11 億 8,492 万 5 千円減少し、13 億 9,753 万 4 千円となった。

昨今の全国的な看護師不足の中、積極的な人材確保により、休棟中の病棟を再開棟するために必要な看護師を確保できたことから、令和 8 年度中の全病棟開棟のめどが立っているほか、診療報酬の改定が令和 8 年度に行われることで、令和 8 年度決算においては、一定の収益増加が見込まれるものの、人件費の増加や物価高騰により費用は今後も増加することが予想される。

また、前年度の決算数値において、類似都市との比較分析を行ったところ、一般病床利用率は、看護師不足による一部病棟の休棟により、平均値を下回っている。加えて、経常収支比率や患者 1 人 1 日当たりの診療収入なども平均値を下回っている。

こうした状況を踏まえると、徹底した収支改善を図らなければ数年のうちに債務超過に陥る可能性が高く、病院経営が立ち行かなくなると危惧される。

同病院では、昨今の医療を取り巻く環境の変化や令和 5 年度及び令和 6 年度決算において純損失を計上するなどの厳しい経営状況を受け、令和 8 年 3 月に経営強化プランの中間見直

しを行い、プラン終期の令和 9 年度までの間における目標と取組を明らかにしており、経営の健全化に向けた取組を確実に推進する必要がある。

同病院は北河内圏域の中で唯一の公立病院としての使命を果たす責任を負っていることから、地域医療における公立病院としての役割を果たし、患者や地域との信頼を築き、安心と満足の得られる医療の提供を推し進め、職員一丸となって次の諸点に取り組み、病院事業の経営を立て直すよう要望する。

- ① 病院の役割・機能の最適化を進め、収益増加・確保対策及びコスト削減を行うとともに、毎月の経営状況を正確に把握し、適時分析をしながら、安定した収支バランスとなる取組を推進することにより、中間見直しを行った経営強化プランの計画を確実に達成し、経営の健全化を図ること。
- ② 収益増加に向けては、令和 8 年 10 月予定の全病棟開棟後も病床の稼働率を低下させることのないよう、手術件数や救急応需件数の向上、紹介・逆紹介の推進に努めること。
- ③ コスト削減に向けては、適切な人員配置により人件費の費用対効果を高めるとともに、医療機器については購入メリットや収益への影響、更新時期などを精査し、適正な購入に努めること。
- ④ 職場環境を充実させることで、看護師等の定着化を図るとともに、施設基準管理士など、専門性を持った職員を育成し、安定した病院経営を行うこと。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 減損会計の適用の判断が適切にできるよう、あらかじめ他市の動向も含め、必要となる情報を精査し、経営状況を適時に把握する体制を整えておくこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当 初 業 務 予 定 量		実 績		当 初 業 務 予 定 量 対 する 増 減		
	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数 増 減 率 (%)
入 院	90,283	247.4	87,325	239.2	△ 2,958	△ 8.2	△ 3.3
一 般	-	-	87,241	239.0	-	-	-
感 染	-	-	84	0.2	-	-	-
外 来	180,870	747.4	177,093	731.8	△ 3,777	△ 15.6	△ 2.1
合 計	271,153	994.8	264,418	971.0	△ 6,735	△ 23.8	△ 2.5

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来242日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 2,958 人 (△3.3%)、外来患者で 3,777 人 (△2.1%) 下回っている。その結果、全体では 6,735 人 (△2.5%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数 増 減 率 (%)
入 院	87,325	239.2	86,116	235.9	1,209	3.3	1.4
一 般	87,241	239.0	86,104	235.9	1,137	3.1	1.3
感 染	84	0.2	12	0.0	72	0.2	600.0
外 来	177,093	731.8	181,544	747.1	△ 4,451	△ 15.3	△ 2.5
合 計	264,418	971.0	267,660	983.0	△ 3,242	△ 12.0	△ 1.2

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が7年度365日、6年度365日、外来が7年度242日、6年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 87,325 人で前年度に比べ 1,209 人 (1.4%) 増加し、外来患者は 177,093 人で前年度に比べ 4,451 人 (△2.5%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 264,418 人で前年度に比べ 3,242 人 (△1.2%) 減少している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	7年度			6年度	比較	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	37,953	104.0	43.5	34,802	3,151	9.1
小児科	10,760	29.5	12.3	12,713	△ 1,953	△ 15.4
外科	10,383	28.4	11.9	10,733	△ 350	△ 3.3
胸部外科	1,677	4.6	1.9	1,419	258	18.2
脳神経外科	3,346	9.2	3.8	3,593	△ 247	△ 6.9
整形外科	11,810	32.3	13.5	11,634	176	1.5
皮膚科	361	1.0	0.4	502	△ 141	△ 28.1
泌尿器科	1,967	5.4	2.2	2,087	△ 120	△ 5.7
産婦人科	3,453	9.5	4.0	3,491	△ 38	△ 1.1
眼科	1,398	3.8	1.6	1,256	142	11.3
耳鼻咽喉・頭頸部外科	2,856	7.8	3.3	2,682	174	6.5
歯科口腔外科	1,361	3.7	1.6	1,204	157	13.0
全科	87,325	239.2	100.0	86,116	1,209	1.4

（注）一日平均患者数の計算では、診療日数を7年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	7年度			6年度	比較	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	47,161	194.9	26.6	46,797	364	0.8
小児科	15,008	62.0	8.5	16,757	△ 1,749	△ 10.4
外科	20,283	83.8	11.5	20,257	26	0.1
胸部外科	1,510	6.2	0.8	1,480	30	2.0
脳神経外科	3,355	13.9	1.9	3,422	△ 67	△ 2.0
整形外科	11,717	48.4	6.6	11,752	△ 35	△ 0.3
皮膚科	7,913	32.7	4.5	8,683	△ 770	△ 8.9
泌尿器科	9,831	40.6	5.5	9,795	36	0.4
産婦人科	11,080	45.8	6.3	10,338	742	7.2
眼科	12,262	50.7	6.9	12,180	82	0.7
耳鼻咽喉・頭頸部外科	6,311	26.1	3.6	7,073	△ 762	△ 10.8
麻酔科	726	3.0	0.4	647	79	12.2
精神科	1,032	4.3	0.6	1,002	30	3.0
歯科口腔外科	12,625	52.2	7.1	12,943	△ 318	△ 2.5
放射線科	2,676	11.0	1.5	3,182	△ 506	△ 15.9
リハビリテーション科	7,255	30.0	4.1	7,796	△ 541	△ 6.9
救急科	6,348	26.2	3.6	7,440	△ 1,092	△ 14.7
全科	177,093	731.8	100.0	181,544	△ 4,451	△ 2.5

（注）一日平均患者数の計算では、診療日数を7年度242日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は 202.8%である。

また、前年度比率 210.8%は、全国自治体病院平均 161.1%と比較すると、約 1.3 倍の水準となっている。これは、当病院の外来患者数が、入院患者数に比べて相対的に多いことを表している。

外来/入院患者比率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当病院	200.7	205.4	200.5	210.8	202.8
全国自治体病院平均	171.0	172.3	165.2	161.1	

(注) 外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は 83.1%で、前年度に比べ 3.2 ポイント低下し、一般病床利用率も 85.4%で、前年度と比べ 3.5 ポイント低下している。

病床利用状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	88,842	90,560	91,613	86,116	87,325
2. 年 延 病 床 数	床	122,275	122,275	114,748	99,765	105,120
病床利用率(1./2.)	%	72.7	74.1	79.8	86.3	83.1

(注) 5年9月までの年延病床数は335床の稼働(許可)病床数で算出した。

5年10月からは300床、6年3月からは253床、6年9月からは288床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	86,337	88,507	90,497	86,104	87,241
2. 年 延 病 床 数	床	119,355	119,355	111,820	96,845	102,200
病床利用率(1./2.)	%	72.3	74.2	80.9	88.9	85.4

(注) 5年9月までの年延病床数は327床の稼働(許可)病床数で算出した。

5年10月からは292床、6年3月からは245床、6年9月からは280床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	2,505	2,053	1,116	12	84
2. 年 延 病 床 数	床	2,920	2,920	2,928	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	85.8	70.3	38.1	0.4	2.9

(注) 年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第２次中期経営計画）」及び「市立ひらかた病院経営強化プラン（第３次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

		(単位:千円)					(参考)
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度 (中間見直し)
医 業 収 益	計 画 値	9,092,000	-	9,084,000	9,336,000	9,532,000	9,018,000
	実 績 値	9,078,757	9,441,044	9,223,483	8,991,582	9,184,623	9,184,623
	計画と実績の差	△ 13,243	-	139,483	△ 344,418	△ 347,377	166,623
経 常 収 益 (医業収益＋医業外収益)	計 画 値	10,356,000	-	10,474,000	10,719,000	10,927,000	10,781,000
	実 績 値	12,194,345	12,285,025	10,901,186	10,451,288	11,056,912	11,056,912
	計画と実績の差	1,838,345	-	427,186	△ 267,712	129,912	275,912
総 収 益	計 画 値	10,357,000	-	10,474,000	10,719,000	10,927,000	10,781,000
	実 績 値	12,200,777	12,285,874	10,901,194	10,451,790	11,057,086	11,057,086
	計画と実績の差	1,843,777	-	427,194	△ 267,210	130,086	276,086
医 業 費 用	計 画 値	9,831,000	-	10,155,000	10,299,000	10,447,000	11,318,000
	実 績 値	10,107,001	10,480,936	10,622,898	10,816,508	11,386,290	11,386,290
	計画と実績の差	276,001	-	467,898	517,508	939,290	68,290
経 常 費 用 (医業費用＋医業外費用)	計 画 値	10,309,000	-	10,629,000	10,808,000	10,985,000	11,860,000
	実 績 値	10,613,798	11,055,134	11,145,161	11,342,150	11,933,384	11,933,384
	計画と実績の差	304,798	-	516,161	534,150	948,384	73,384
総 費 用	計 画 値	10,310,000	-	10,630,000	10,809,000	10,986,000	12,175,000
	実 績 値	10,614,228	11,056,340	11,145,161	11,342,513	12,255,464	12,255,464
	計画と実績の差	304,228	-	515,161	533,513	1,269,464	80,464
医 業 収 支	計 画 値	△ 739,000	-	△ 1,071,000	△ 963,000	△ 915,000	△ 2,300,000
	実 績 値	△ 1,028,244	△ 1,039,892	△ 1,399,415	△ 1,824,926	△ 2,201,667	△ 2,201,667
	計画と実績の差	△ 289,244	-	△ 328,415	△ 861,926	△ 1,286,667	98,333
純 損 益 (総 収 支)	計 画 値	47,000	-	△ 156,000	△ 90,000	△ 59,000	△ 1,394,000
	実 績 値	1,586,549	1,229,534	△ 243,967	△ 890,723	△ 1,198,378	△ 1,198,378
	計画と実績の差	1,539,549	-	△ 87,967	△ 800,723	△ 1,139,378	195,622
利 益 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	計 画 値	80,000	-	3,463,000	3,373,000	3,314,000	1,081,000
	実 績 値	2,380,761	3,610,295	3,366,328	2,475,605	1,277,227	1,277,227
	計画と実績の差	2,300,761	-	△ 96,672	△ 897,395	△ 2,036,773	196,227
経 常 収 支 比 率	計 画 値	100.5%	-	98.5%	99.2%	99.5%	90.9%
	実 績 値	114.9%	111.1%	97.8%	92.1%	92.7%	92.7%
	計画と実績の差	14.4	-	△ 0.7	△ 7.1	△ 6.8	1.8
医 業 収 支 比 率	計 画 値	92.5%	-	89.5%	90.6%	91.2%	79.7%
	実 績 値	89.8%	90.1%	86.8%	83.1%	80.7%	80.7%
	計画と実績の差	△ 2.7	-	△ 2.7	△ 7.5	△ 10.5	1.0
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	85.0%	-	-	-	-	-
	実 績 値	72.3%	74.2%	80.9%	88.9%	85.4%	85.4%
	計画と実績の差	△ 12.7	-	-	-	-	-

(注)令和3年度は令和元年度に報告された「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)の検証及び一部修正について【中間報告】」の収支計画等による。令和4年度は同プランの計画期間外。令和5年度からは令和4年度策定の「市立ひらかた病院経営強化プラン(第3次中期経営計画)」の収支計画による。なお、一般病床利用率の計画値は設定していない。

(注)(参考)令和7年度(中間見直し)の計画値は、令和7年度策定の「市立ひらかた病院経営強化プラン(第3次中期経営計画)別冊 中間見直し版」の収支計画による。

令和7年度決算において、入院収益における診療単価の増加や休棟していた4階西病棟を令和6年9月より再開し、稼働病床数が増加したことに伴って入院患者数が増加したことなどにより経常収益が計画値に対し1億2,991万2千円上回ったものの、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向けた看護師増員による給与費等の増加により経常費

用が計画値に対し 9 億 4,838 万 4 千円上回ったことから、計画値を上回る当年度純損失を計上している。なお、令和 8 年 3 月に行われた経営強化プランの中間見直しでは令和 7 年度の計画値が修正されており、前頁の表の右欄に参考として修正後の計画値と実績値との差も記載している。

(6) 平均在院日数について

平均在院日数は 9.4 日で、前年度と比べ 0.1 日長くなっている。

平均在院日数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人、日)

年度	年延入院患者数	新入院患者数	退院患者数	平均在院日数
6年度	86,116	9,332	9,283	9.3
7年度	87,325	9,310	9,331	9.4

(注)年延入院患者数÷{(新入院患者数+退院患者数)÷2}

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	9,184,623	8,991,582	193,041	2.1
2. 医 業 外 収 益	1,872,289	1,459,706	412,583	28.3
3. 特 別 利 益	174	502	△ 328	△ 65.3
4. 総 収 益 (1+2+3)	11,057,086	10,451,790	605,296	5.8
5. 医 業 費 用	11,386,290	10,816,508	569,782	5.3
6. 医 業 外 費 用	547,094	525,642	21,452	4.1
7. 特 別 損 失	322,080	363	321,717	著増
8. 総 費 用 (5+6+7)	12,255,464	11,342,513	912,951	8.0
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 2,201,667	△ 1,824,926	△ 376,741	-
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	△ 876,472	△ 890,862	14,390	-
11. 総 収 支 (4-8)	△ 1,198,378	△ 890,723	△ 307,655	-

総収益は 110 億 5,708 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 529 万 6 千円 (5.8%) 増加している。これは、入院収益における診療単価の増加や休棟していた 4 階西病棟を令和 6 年 9 月より再開し、稼働病床数が増加したことによって入院患者数が増加したことなどから医業収益が 1 億 9,304 万 1 千円 (2.1%)、一般会計からの繰入金及び国・府からの補助金の増加等により医業外収益が 4 億 1,258 万 3 千円 (28.3%) 増加したためである。

一方、総費用は122億5,546万4千円で、前年度に比べ9億1,295万1千円（8.0%）増加している。これは、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向けた看護師増員による給与費等の増加により医業費用が5億6,978万2千円（5.3%）、診療報酬の自主返還のための引当金への繰入額を計上したことにより特別損失が3億2,171万7千円（著増）増加したためである。

この結果、総収支において11億9,837万8千円の純損失を計上している。

なお、総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度に比べ1.9ポイント低下し90.2%となっている。経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し92.7%となっている。医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度に比べ2.4ポイント低下し80.7%となっている。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支 (a)－(b)
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	
3年度	12,200,777	100.0	－	10,614,228	100.0	－	1,586,549
4年度	12,285,874	100.7	0.7	11,056,340	104.2	4.2	1,229,534
5年度	10,901,194	89.3	△ 11.3	11,145,161	105.0	0.8	△ 243,967
6年度	10,451,790	85.7	△ 4.1	11,342,513	106.9	1.8	△ 890,723
7年度	11,057,086	90.6	5.8	12,255,464	115.5	8.0	△ 1,198,378

（注）指数は3年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

（2）収益について

総収益は110億5,708万6千円で、前年度に比べ6億529万6千円（5.8%）増加している。

① 医 業 収 益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	9,184,623	8,991,582	193,041	2.1	100.0
入 院 収 益	5,955,810	5,716,005	239,805	4.2	64.8
外 来 収 益	2,549,335	2,585,582	△ 36,247	△ 1.4	27.8
そ の 他 医 業 収 益	679,478	689,995	△ 10,517	△ 1.5	7.4

医業収益は91億8,462万3千円で、前年度に比べ1億9,304万1千円（2.1%）増加している。

これは、小児科や救急科を中心とした患者数の減少により外来収益が3,624万7千円

(△1.4%)、一般会計負担金の減少によりその他医業収益が1,051万7千円(△1.5%)減少したものの、入院収益における診療単価の増加や休棟していた4階西病棟を令和6年9月より再開し、稼働病床数が増加したことに伴って入院患者数が増加したことなどにより入院収益が2億3,980万5千円(4.2%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億6,928万9千円)は、救急医療に対する負担金3億5,441万9千円、医療相談員設置に対する負担金1,487万円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	7年度	6年度	増減額	増減率
内科	2,073,204	1,839,112	234,092	12.7
小児科	752,361	797,401	△45,040	△5.6
外科	834,516	886,028	△51,512	△5.8
胸部外科	186,593	163,201	23,392	14.3
脳神経外科	186,060	176,706	9,354	5.3
整形外科	890,588	840,954	49,634	5.9
皮膚科	17,478	23,087	△5,609	△24.3
泌尿器科	178,586	189,986	△11,400	△6.0
産婦人科	316,858	317,529	△671	△0.2
眼科	128,916	116,313	12,603	10.8
耳鼻咽喉・頭頸部外科	204,260	182,205	22,055	12.1
精神科	1,092	1,120	△28	△2.5
歯科口腔外科	80,606	74,565	6,041	8.1
放射線科	13,181	12,884	297	2.3
リハビリテーション科	91,511	94,914	△3,403	△3.6
全科	5,955,810	5,716,005	239,805	4.2

※精神科・放射線科及びリハビリテーション科の入院は、他科での入院に付随するもののみである。

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	7年度	6年度	増減額	増減率
内科	1,020,964	1,059,257	△ 38,293	△ 3.6
小児科	149,121	156,345	△ 7,224	△ 4.6
外科	453,742	438,777	14,965	3.4
胸部外科	20,590	14,994	5,596	37.3
脳神経外科	31,881	32,166	△ 285	△ 0.9
整形外科	103,422	100,553	2,869	2.9
皮膚科	40,244	40,842	△ 598	△ 1.5
泌尿器科	151,690	139,379	12,311	8.8
産婦人科	96,466	86,209	10,257	11.9
眼科	113,399	115,007	△ 1,608	△ 1.4
耳鼻咽喉・頭頸部外科	55,668	61,835	△ 6,167	△ 10.0
麻酔科	2,671	2,349	322	13.7
精神科	2,521	2,582	△ 61	△ 2.4
歯科口腔外科	81,314	81,616	△ 302	△ 0.4
放射線科	58,625	69,299	△ 10,674	△ 15.4
リハビリテーション科	33,053	35,638	△ 2,585	△ 7.3
救急科	133,964	148,734	△ 14,770	△ 9.9
全科	2,549,335	2,585,582	△ 36,247	△ 1.4

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	7年度	6年度	増減額	増減率	構成比
医業外収益	1,872,289	1,459,706	412,583	28.3	100.0
受取利息及び配当金	3,691	2,747	944	34.4	0.2
一般会計負担金	893,054	714,803	178,251	24.9	47.7
補助金	295,808	47,450	248,358	523.4	15.8
長期前受金戻入	513,033	519,881	△ 6,848	△ 1.3	27.4
その他医業外収益	166,703	174,825	△ 8,122	△ 4.6	8.9

医業外収益は18億7,228万9千円で、前年度に比べ4億1,258万3千円(28.3%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入が684万8千円(△1.3%)、その他医業外収益が812万2千円(△4.6%)減少したものの、一般会計負担金が1億7,825万1千円(24.9%)、補助

金が2億4,835万8千円（523.4%）増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は17万4千円で、前年度に比べ32万8千円（△65.3%）減少している。

これは主に、過年度に購入した診療材料の不具合等の返金による過年度損益修正益が32万8千円（△65.3%）減少したためである。

(3) 費用について

総費用は122億5,546万4千円で、前年度に比べ9億1,295万1千円（8.0%）増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 費 用	11,386,290	10,816,508	569,782	5.3	100.0
給 与 費	6,025,637	5,595,177	430,460	7.7	52.9
材 料 費	1,897,774	1,869,722	28,052	1.5	16.7
経 費	2,393,260	2,263,209	130,051	5.7	21.0
減 価 償 却 費	1,018,670	1,049,846	△ 31,176	△ 3.0	8.9
資 産 減 耗 費	30,860	17,694	13,166	74.4	0.3
研 究 研 修 費	20,089	20,860	△ 771	△ 3.7	0.2

医業費用は113億8,629万円で、前年度に比べ5億6,978万2千円（5.3%）増加している。主なものは、次のとおりである。

ア．給与費

給与費は60億2,563万7千円で、前年度に比べ4億3,046万円（7.7%）増加している。

これは主に、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向け看護師を増員したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費と比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位: %、人)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
医業収益に対する職員給与費	57.4	56.1	58.0	62.0	65.3
医業費用に占める職員給与費	51.6	50.5	50.4	51.6	52.7
職 員 数 の 推 移	498(147)	508(147)	519(137)	525(144)	531(143)

(注)()中の数は、会計年度任用職員を外数で記載した。

(注) 4年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

また、公表されている直近の年度（令和 6 年度）において、類似都市の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	春日部市	草 加 市	厚 木 市	八 尾 市	鳥 取 市	徳 島 市	高 松 市	枚 方 市
医業収益に対する職員給与費	52.6	55.6	60.6	54.6	66.7	54.6	62.2	62.0
医業費用に占める職員給与費	46.8	48.0	54.4	48.7	57.0	51.2	50.4	51.6

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

イ．材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,094,792	1,103,082	△ 8,290	△ 0.8	57.7
診 療 材 料 費	789,139	746,998	42,141	5.6	41.6
給 食 材 料 費	6,408	6,540	△ 132	△ 2.0	0.3
医 療 消 耗 備 品 費	7,435	13,102	△ 5,667	△ 43.3	0.4
合 計	1,897,774	1,869,722	28,052	1.5	100.0

材料費は 18 億 9,777 万 4 千円で、前年度に比べ 2,805 万 2 千円（1.5%）増加している。

材料費の 57.7%を占めている薬品費は 10 億 9,479 万 2 千円で、829 万円（△0.8%）減少、診療材料費は 7 億 8,913 万 9 千円で、4,214 万 1 千円（5.6%）増加、医療消耗備品費は 743 万 5 千円で、566 万 7 千円（△43.3%）減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 99.3%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 148.9%、注射薬品で 95.4%であり、前年度に比べ投薬薬品で 5.6 ポイント低下し、注射薬品で 2.8 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	3,558	3,414	3,508	3,328	3,358
医療材料消費率	%	22.9	23.2	23.1	22.4	22.2
薬品使用効率	%	108.1	107.7	104.6	102.6	99.3
投薬薬品使用効率	%	149.0	170.0	154.0	154.5	148.9
注射薬品使用効率	%	104.2	102.9	100.2	98.2	95.4

(注)医療材料消費率とは、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

また、公表されている直近の年度（令和6年度）において、患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を類似都市の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	春日部市	草加市	厚木市	八尾市	鳥取市	徳島市	高松市	枚方市
患者1人1日当たりの薬品費(円)	8,607	5,355	4,372	7,653	4,758	7,056	5,747	3,328
医療材料消費率(%)	34.4	27.0	25.7	29.1	25.8	16.5	13.3	22.4
薬品使用効率(%)	101.0	86.9	89.8	113.6	90.1	87.4	88.2	102.6

② 医業外費用

医業外費用は5億4,709万4千円で、前年度に比べ2,145万2千円（4.1%）増加している。

これは主に、課税支出額や資産購入費等の支出額の増加に伴い控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が2,025万2千円（4.8%）増加したためである。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ3億2,171万7千円（著増）増加している。

これは主に、診療報酬の自主返還のための引当金への繰入額を計上したことにより診療報酬返還引当金繰入額が3億2,134万2千円（皆増）増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
収 入 合 計 (a)	1,154,453	1,099,325	55,128	5.0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	466,833	465,633	1,200	0.3	40.5
企 業 債	687,300	631,300	56,000	8.9	59.5
補 助 金	0	2,230	△ 2,230	皆減	0.0
貸 付 金 返 還 金	0	139	△ 139	皆減	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	320	23	297	著増	0.0
支 出 合 計 (b)	1,641,082	1,558,996	82,086	5.3	100.0
建 設 改 良 費	714,595	640,899	73,696	11.5	43.5
企 業 債 償 還 金	923,337	914,267	9,070	1.0	56.3
貸 付 金	3,150	3,830	△ 680	△ 17.8	0.2
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 486,629	△ 459,671	△ 26,958	-	-

収入額は11億5,445万3千円で、前年度に比べ5,512万8千円（5.0％）増加している。

これは主に、企業債が5,600万円（8.9％）増加したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、企業債の償還額が増加したことにより増加している。

企業債は医療機器等整備事業などにおける超電導MRIシステムやデジタルX線透視撮影装置、内視鏡・気管支鏡スコープ一式等の購入及び施設改修工事に係るもので、前年度に比べ5,600万円（8.9％）増加している。

支出額は16億4,108万2千円で、前年度に比べ8,208万6千円（5.3％）増加している。

これは主に、建設改良費が7,369万6千円（11.5％）、令和6年度に整備した医療機器の償還が開始したことにより企業債償還金が907万円（1.0％）増加したためである。

建設改良費7億1,459万5千円の内訳は、超電導MRIシステムやデジタルX線透視撮影装置、内視鏡・気管支鏡スコープ一式の購入等に係る資産購入費6億9,659万9千円、電灯設備の改修等を行ったことによる施設改良費1,799万6千円である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）4億8,662万9千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		7年度	6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
収 益 的 収 入		1,262,343	1,106,060	156,283	14.1	73.0
医 業 収 益	一般会計負担金	369,289	391,257	△ 21,968	△ 5.6	21.4
	1.救急医療に対して	354,419	384,010	△ 29,591	△ 7.7	20.5
	2.医療相談員設置に対して	14,870	7,247	7,623	105.2	0.9
医 業 外 収 益	一般会計負担金	893,054	714,803	178,251	24.9	51.6
	1.企業債利息等支払金に対して	49,469	51,049	△ 1,580	△ 3.1	2.9
	2.高度・特殊医療に対して	56,127	76,900	△ 20,773	△ 27.0	3.2
	3.高度医療器械に対して	115,182	109,892	5,290	4.8	6.7
	4.小児医療に対して	19,749	17,305	2,444	14.1	1.1
	5.感染症医療に対して	1,586	1,399	187	13.4	0.1
	6.リハビリテーション医療に対して	6,559	14,647	△ 8,088	△ 55.2	0.4
	7.院内保育所に対して	16,315	10,919	5,396	49.4	0.9
	8.経営基盤強化対策等に対して	381,478	357,628	23,850	6.7	22.1
	9.基礎年金拠出金に対して	168,047	0	168,047	皆増	9.7
	10.共済組合追加費用に対して	45,698	49,039	△ 3,341	△ 6.8	2.6
	11.児童手当に対して	32,844	26,025	6,819	26.2	1.9
資 本 的 収 入		466,833	465,633	1,200	0.3	27.0
一 般 会 計 負 担 金	一般会計負担金	466,833	465,633	1,200	0.3	27.0
	1.企業債償還金に対して	466,833	465,633	1,200	0.3	27.0
合 計		1,729,176	1,571,693	157,483	10.0	100.0

一般会計からの繰入金の総額は 17 億 2,917 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,748 万 3 千円 (10.0%) 増加している。

これは主に、救急医療に対する繰入金が 2,959 万 1 千円 (△7.7%)、高度・特殊医療に対する繰入金が 2,077 万 3 千円 (△27.0%) 減少したものの、経営基盤強化対策等に対する繰入金が 2,385 万円 (6.7%)、基礎年金拠出金に対する繰入金が 1 億 6,804 万 7 千円 (皆増) 増加したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	8,183,482	8,570,185	△ 386,703	△ 4.5
		無 形 固 定 資 産	1,966	3,060	△ 1,094	△ 35.8
		投 資	506,066	512,088	△ 6,022	△ 1.2
		貸 倒 引 当 金	△ 1,276	△ 4,888	3,612	－
		計	8,690,238	9,080,445	△ 390,207	△ 4.3
	流動資産	現 金 預 金	3,520,703	4,380,770	△ 860,067	△ 19.6
		未 収 金	1,508,802	1,494,307	14,495	1.0
		貸 倒 引 当 金	△ 284	△ 533	249	－
		貯 蔵 品	182,074	183,635	△ 1,561	△ 0.9
		前 払 費 用	3	3	0	0.0
		前 払 金	27,700	－	27,700	皆増
	計	5,238,998	6,058,182	△ 819,184	△ 13.5	
	資 産 合 計			13,929,236	15,138,627	△ 1,209,391
負 債	固定負債	企 業 債	7,302,482	7,554,283	△ 251,801	△ 3.3
		リ ー ス 債 務	12,954	17,969	△ 5,015	△ 27.9
		退 職 給 付 引 当 金	1,997,752	1,828,515	169,237	9.3
		診 療 報 酬 返 還 引 当 金	1,895	－	1,895	皆増
		計	9,315,083	9,400,767	△ 85,684	△ 0.9
	流動負債	企 業 債	939,101	923,337	15,764	1.7
		リ ー ス 債 務	5,015	5,015	0	0.0
		未 払 金	821,568	787,469	34,099	4.3
		前 受 収 益	36,722	12,440	24,282	195.2
		賞 与 等 引 当 金	427,546	395,578	31,968	8.1
		そ の 他 流 動 負 債	71,393	70,215	1,178	1.7
		計	2,301,345	2,194,054	107,291	4.9
	繰延収益	長 期 前 受 金	4,313,038	4,042,886	270,152	6.7
		長期前受金収益化累計額	△ 3,397,764	△ 3,081,539	△ 316,225	－
		計	915,274	961,347	△ 46,073	△ 4.8
	合 計	12,531,702	12,556,168	△ 24,466	△ 0.2	
	資 本	資本金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0
計			10,299	10,299	0	0.0
剰余金		資 本 剰 余 金	110,008	96,555	13,453	13.9
		利 益 剰 余 金	1,277,227	2,475,605	△ 1,198,378	△ 48.4
		計	1,387,235	2,572,160	△ 1,184,925	△ 46.1
合 計		1,397,534	2,582,459	△ 1,184,925	△ 45.9	
負 債 資 本 合 計			13,929,236	15,138,627	△ 1,209,391	△ 8.0

① 資産について

資産総額は 139 億 2,923 万 6 千円で、前年度末に比べ 12 億 939 万 1 千円（△8.0%）減少している。資産の構成は、固定資産 62.4%、流動資産 37.6%である。

ア. 固定資産

固定資産は 86 億 9,023 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 9,020 万 7 千円（△4.3%）減少している。

これは主に、有形固定資産において、超電導MRIシステムやデジタルX線透視撮影装置、内視鏡・気管支鏡スコープ一式の購入等により新規の資産計上額が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

また、破産更生債権等に係る未収金 127 万 6 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 52 億 3,899 万 8 千円で、前年度末に比べ 8 億 1,918 万 4 千円（△13.5%）減少している。

これは主に、未収金が 1,449 万 5 千円（1.0%）、前払金が 2,770 万円（皆増）増加したものの、現金預金が 8 億 6,006 万 7 千円（△19.6%）減少したためである。

② 負債について

負債総額は 125 億 3,170 万 2 千円で、前年度末に比べ 2,446 万 6 千円（△0.2%）減少している。負債の構成は、固定負債 74.3%、流動負債 18.4%、繰延収益 7.3%である。

ア. 固定負債

固定負債は 93 億 1,508 万 3 千円で、前年度末に比べ 8,568 万 4 千円（△0.9%）減少している。

これは主に、人事院勧告に伴う給与改定による給料月額増加により、退職給付引当金が 1 億 6,923 万 7 千円（9.3%）増加したものの、企業債においては、令和7年度の新規発行による増加額を、翌年度の償還分として流動負債へと振り替えられる額が上回ったことにより 2 億 5,180 万 1 千円（△3.3%）減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 23 億 134 万 5 千円で、前年度末に比べ 1 億 729 万 1 千円（4.9%）増加している。

これは主に、貯蔵品の購入量が増加したことにより、未払金が 3,409 万 9 千円

(4.3%)、行政財産使用料が増加したことにより、前受収益が 2,428 万 2 千円 (195.2%)、人事院勧告に伴う給与改定により、期末要支給額が増加したことから賞与等引当金が 3,196 万 8 千円 (8.1%) 増加したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 9 億 1,527 万 4 千円で、前年度末に比べ 4,607 万 3 千円 (△4.8%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 13 億 9,753 万 4 千円で、前年度末に比べ 11 億 8,492 万 5 千円 (△45.9%) 減少している。

ア．資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は 1 億 1,000 万 8 千円で、前年度末に比べ 1,345 万 3 千円 (13.9%) 増加、利益剰余金は 12 億 7,722 万 7 千円で、前年度末に比べ 11 億 9,837 万 8 千円 (△48.4%) 減少している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	7年度	6年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△1,198,378	△890,723	△307,655
減価償却費	1,018,670	1,049,846	△31,176
長期前受金戻入額	△513,033	△519,881	6,848
固定資産除却費	28,620	15,130	13,490
受取利息	△3,691	△2,747	△944
支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	△49,469	△51,049	1,580
支払利息	101,763	101,363	400
未収金の増減額(△は増加)	△12,567	△147,992	135,425
未払金の増減額(△は減少)	29,260	△261,223	290,483
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,560	△24,197	25,757
引当金の増減額(△は減少)	199,239	108,374	90,865
その他流動資産の増減額(△は増加)	△27,700	△3	△27,697
その他流動負債の増減額(△は減少)	25,460	9,975	15,485
その他	6,240	7,148	△908
小計	△394,026	△605,979	211,953
利息の受取額	3,691	2,747	944
業務活動によるキャッシュ・フロー	△390,335	△603,232	212,897

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△640,234	△499,947	△140,287
有形固定資産の売却による収入	291	21	270
貸付けによる支出	△3,150	△3,830	680
貸付金の回収による収入	-	139	△139
補助金による収入	-	2,230	△2,230
未収金の増減額(△は増加)	1,684	△1,697	3,381
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△1,810	△1,798	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,219	△504,882	△138,337

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	687,300	631,300	56,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△923,337	△914,267	△9,070
企業債償還金等にかかる一般会計からの繰入金による収入	466,833	465,633	1,200
支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	49,469	51,049	△1,580
利息の支払による支出	△101,763	△101,363	△400
リース債務の返済による支出	△5,015	△2,926	△2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,487	129,426	44,061

資金増加額(又は減少)	△860,067	△978,688	118,621
資金期首残高	4,380,770	5,359,458	△978,688
資金期末残高	3,520,703	4,380,770	△860,067

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△3 億 9,033 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 1,289 万 7 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△6 億 4,321 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,833 万 7 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 7,348 万 7 千円で、前年度に比べ 4,406 万 1 千円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 8 億 6,006 万 7 千円の減少となり、資金期末残高は 35 億 2,070 万 3 千円となっている。

7. 収益性について

患者 1 人 1 日当たりの収入・費用及び収支比率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 入	(a)	33,989	34,131	33,501	33,593	34,735
費 用	(b)	37,839	37,890	38,584	40,411	43,062
収 支 差 引 額	(a)－(b)	△ 3,850	△ 3,759	△ 5,083	△ 6,818	△ 8,327
収 支 比 率	(a)／(b)	89.8	90.1	86.8	83.1	80.7

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者 1 人 1 日当たりの収支は、収入 34,735 円に対し、費用は 43,062 円で、差引き 8,327 円費用が上回っている。収支比率は 80.7% (100 円の収入を得るのに 123 円 97 銭の経費を要している。) で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で 1,142 円 (3.4%) 増加、費用が 2,651 円 (6.6%) 増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者 1 人 1 日当たりの診療収入状況及び患者 1 人 1 日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		7年 度		6年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入 (円)	全科平均に対 する比率 (%)	患者1人1日当 たり収入 (円)	全科平均に対 する比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	54,626	80.1	52,845	79.6	1,781	3.4
	外来	21,648	150.4	22,635	158.9	△ 987	△ 4.4
小 児 科	入院	69,922	102.5	62,723	94.5	7,199	11.5
	外来	9,936	69.0	9,330	65.5	606	6.5
外 科	入院	80,373	117.8	82,552	124.4	△ 2,179	△ 2.6
	外来	22,371	155.4	21,661	152.1	710	3.3
胸 部 外 科	入院	111,266	163.1	115,011	173.3	△ 3,745	△ 3.3
	外来	13,636	94.7	10,131	71.1	3,505	34.6
脳神経外科	入院	55,606	81.5	49,181	74.1	6,425	13.1
	外来	9,502	66.0	9,400	66.0	102	1.1
整 形 外 科	入院	75,410	110.6	72,284	108.9	3,126	4.3
	外来	8,827	61.3	8,556	60.1	271	3.2
皮 膚 科	入院	48,418	71.0	45,991	69.3	2,427	5.3
	外来	5,086	35.3	4,704	33.0	382	8.1
泌 尿 器 科	入院	90,791	133.1	91,033	137.1	△ 242	△ 0.3
	外来	15,430	107.2	14,230	99.9	1,200	8.4
産 婦 人 科	入院	91,763	134.5	90,956	137.0	807	0.9
	外来	8,706	60.5	8,339	58.6	367	4.4
眼 科	入院	92,215	135.2	92,606	139.5	△ 391	△ 0.4
	外来	9,248	64.2	9,442	66.3	△ 194	△ 2.1
耳 鼻 咽 喉・ 頭 頸 部 外 科	入院	71,520	104.9	67,936	102.4	3,584	5.3
	外来	8,821	61.3	8,742	61.4	79	0.9
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,680	25.6	3,630	25.5	50	1.4
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,443	17.0	2,577	18.1	△ 134	△ 5.2
歯 科 口 腔 外 科	入院	59,225	86.8	61,931	93.3	△ 2,706	△ 4.4
	外来	6,441	44.7	6,306	44.3	135	2.1
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,908	152.2	21,778	152.9	130	0.6
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,556	31.6	4,571	32.1	△ 15	△ 0.3
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,103	146.6	19,991	140.4	1,112	5.6
全 科	入院	68,203	100.0	66,376	100.0	1,827	2.8
	外来	14,395	100.0	14,242	100.0	153	1.1

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	19,573	51.7	19,181	50.6	19,492	50.5	20,904	51.7	22,788	52.9
材 料 費	7,169	18.9	7,306	19.3	7,179	18.6	6,985	17.3	7,177	16.7
経 費	7,768	20.5	7,835	20.7	8,091	21.0	8,456	20.9	9,051	21.0
減価償却費	3,205	8.5	3,290	8.7	3,709	9.6	3,922	9.7	3,853	8.9
資産減耗費	64	0.2	212	0.5	40	0.1	66	0.2	117	0.3
研究研修費	60	0.2	66	0.2	73	0.2	78	0.2	76	0.2
合 計	37,839	100.0	37,890	100.0	38,584	100.0	40,411	100.0	43,062	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給 与 費	57.59	56.20	58.18	62.23	65.60
材 料 費	21.09	21.41	21.43	20.79	20.66
経 費	22.86	22.96	24.15	25.17	26.06
そ の 他	9.79	10.45	11.41	12.11	11.65
合 計	111.33	111.02	115.17	120.30	123.97

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和 7 年度末における未収金は 15 億 1,007 万 8 千円で、内訳は給付団体未収金 13 億 5,395 万 7 千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金 8,716 万 5 千円、その他の未収金 6,895 万 6 千円（大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金、令和 7 年度大阪府感染症指定医療機関運営事業費補助金、北河内二次救急医療協議会救急医療対策事業運営費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は 13 億 5,395 万 7 千円で、前年度に比べ 391 万 2 千円（0.3%）増加している。

なお、このうち、6 月末日時点で 1,090 万 2 千円（0.8%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和 7 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	6 年 度 末 残 高	7 年 度 中 の 異 動			7 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
2年度以前	8,566	1,502	133	388	6,543
3 年 度	2,022	187	540	105	1,190
4 年 度	4,148	409	277	723	2,739
5 年 度	6,632	1,168	1,610	575	3,279
6 年 度	49,580	29,552	16,630	539	2,859
7 年 度	-	-	-	-	70,555
計	70,948	32,818	19,190	2,330	87,165

個人未収金は 8,716 万 5 千円で、保険証や各種医療証の提示がなかったことで後日精算分が増加したことや翌月に振込となるクレジットカードでの支払が増加したことなどから、前年度末に比べ 1,621 万 7 千円 (22.9%) 増加している。

前年度末の未収金 7,094 万 8 千円のうち収入済額は 3,281 万 8 千円で、1,919 万円は保険変更等による調定減額であり、233 万円 (100 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権（個人未収金）の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.02	14
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	1.65	270
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	1,276
合 計				1,560

貸倒見積高 156 万円については、一般債権及び貸倒懸念債権として 28 万 4 千円を流動資産に、破産更生債権等として、127 万 6 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として一般債権 2 万 5 千円、貸倒懸念債権 58 万円、破産更生債権等 172 万 5 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 4,273 万 7 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 5,441 万 9 千円、診療収入 2 億 5,734 万 1 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 3,097 万 7 千円である。

費用は 6 億 6,049 万 1 千円で、内訳は給与費等人的経費 5 億 9,186 万 9 千円、材料費 5,742 万 1 千円、その他経費 1,120 万 1 千円である。収支差引きすると 1,775 万 4 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,820	1,537	283	18.4
	診 療 収 入 (b)	千円	124,139	102,027	22,112	21.7
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	68,208	66,381	1,827	2.8
外 来	患 者 数 (c)	人	6,133	6,885	△ 752	△ 10.9
	診 療 収 入 (d)	千円	133,202	148,763	△ 15,561	△ 10.5
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	21,719	21,607	112	0.5
合 計	患 者 数 (e)	人	7,953	8,422	△ 469	△ 5.6
	診 療 収 入 (f)	千円	257,341	250,790	6,551	2.6
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	32,358	29,778	2,580	8.7

入院・外来を合わせた患者数は7,953人で、前年度に比べ469人（△5.6%）減少している。

患者1人当たりの診療収入は32,358円となり、前年度に比べ2,580円（8.7%）増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドックを含む）は3,921万8千円で、前年度に比べ287万6千円（7.9%）増加している。

これは主に、受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

（単位：人、千円）

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人 間 ド ッ ク	男 性	296	334	358	375	390
	女 性	277	303	344	334	374
計		573	637	702	709	764
脳 ド ッ ク	単 体	6	3	6	4	8
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	29	41	47	37	45
	ふるさと寄附金返礼品 （ ク ー ポ ン ）	15	24	8	8	14
計		50	68	61	49	67
延 受 診 者 数		623	705	763	758	831
検 診 料		30,572	33,396	37,034	36,342	39,218

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	115 億 4,227 万 2 千円
	決算額	111 億 458 万 8 千円
	執行率	96.2%

である。

支出は	予算額	125 億 1,560 万 1 千円
	決算額	122 億 9,244 万 4 千円
	執行率	98.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	17 億 9,725 万 3 千円
	決算額	11 億 5,445 万 3 千円
	執行率	64.2%

である。

支出は	予算額	23 億 992 万 7 千円
	決算額	16 億 4,108 万 2 千円
	執行率	71.0%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	7 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,687,779	9,216,828
入 院 収 益	6,181,677	5,956,292
外 来 収 益	2,751,394	2,552,123
そ の 他 医 業 収 益	754,708	708,413
医 業 外 収 益 (b)	1,854,483	1,887,569
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,701	3,691
一 般 会 計 負 担 金	893,054	893,054
補 助 金	275,349	295,808
長 期 前 受 金 戻 入	511,838	513,033
そ の 他 医 業 外 収 益	171,541	181,983
特 別 利 益 (c)	10	191
過 年 度 損 益 修 正 益	10	191
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	11,542,272	11,104,588
医 業 費 用 (e)	11,719,260	11,613,411
給 与 費	6,037,672	6,030,846
材 料 費	1,921,553	1,918,824
経 費	2,676,615	2,592,462
減 価 償 却 費	1,026,041	1,018,670
資 産 減 耗 費	30,988	30,860
研 究 研 修 費	26,391	21,749
医 業 外 費 用 (f)	463,999	356,948
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,777	101,763
医 師 看 護 師 養 成 費	7,790	5,560
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	26,254
雑 損 失	314,432	223,371
特 別 損 失 (g)	322,342	322,085
固 定 資 産 売 却 損	680	680
診 療 報 酬 返 還 引 当 金 繰 入 額	321,342	321,342
過 年 度 損 益 修 正 損	320	63
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	12,515,601	12,292,444
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 2,031,481	△ 2,396,583
総 収 支 (d)-(i)	△ 973,329	△ 1,187,856

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	6 年 度	比	較
執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
95.1	9,023,288	193,540	2.1
96.4	5,716,461	239,831	4.2
92.8	2,588,635	△ 36,512	△ 1.4
93.9	718,192	△ 9,779	△ 1.4
101.8	1,476,131	411,438	27.9
136.7	2,747	944	34.4
100.0	714,803	178,251	24.9
107.4	47,450	248,358	523.4
100.2	519,881	△ 6,848	△ 1.3
106.1	191,250	△ 9,267	△ 4.8
著増	511	△ 320	△ 62.6
著増	511	△ 320	△ 62.6
96.2	10,499,930	604,658	5.8
99.1	11,028,192	585,219	5.3
99.9	5,599,968	430,878	7.7
99.9	1,890,835	27,989	1.5
96.9	2,447,310	145,152	5.9
99.3	1,049,846	△ 31,176	△ 3.0
99.6	17,694	13,166	74.4
82.4	22,539	△ 790	△ 3.5
76.9	351,522	5,426	1.5
100.0	101,363	400	0.4
71.4	4,760	800	16.8
65.6	27,554	△ 1,300	△ 4.7
71.0	217,845	5,526	2.5
99.9	363	321,722	著増
100.0	26	654	著増
100.0	—	321,342	皆増
19.7	337	△ 274	△ 81.3
0.0	0	0	—
98.2	11,380,077	912,367	8.0
—	△ 2,004,904	△ 391,679	—
—	△ 880,147	△ 307,709	—

1. 収益的収支の

科 目	3 年 度			4 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,200,777	916,194	8.1	12,285,874	85,097	0.7
(1) 医 業 収 益	9,078,757	815,444	9.9	9,441,044	362,287	4.0
ア. 入 院 収 益	5,703,964	443,696	8.4	5,882,324	178,360	3.1
イ. 外 来 収 益	2,644,647	329,106	14.2	2,797,461	152,814	5.8
ウ. その他医業収益	730,146	42,642	6.2	761,259	31,113	4.3
(2) 医 業 外 収 益	3,115,588	324,792	11.6	2,843,981	△ 271,607	△ 8.7
(3) 特 別 利 益	6,432	△ 224,042	△ 97.2	849	△ 5,583	△ 86.8
2. 費 用	10,614,228	166,388	1.6	11,056,340	442,112	4.2
(1) 医 業 費 用	10,107,001	179,778	1.8	10,480,936	373,935	3.7
ア. 給 与 費	5,227,995	63,629	1.2	5,305,861	77,866	1.5
イ. 材 料 費	1,914,912	124,567	7.0	2,020,862	105,950	5.5
ウ. 経 費	2,075,018	24,947	1.2	2,167,411	92,393	4.5
エ. 減 価 償 却 費	856,133	△ 18,794	△ 2.1	910,036	53,903	6.3
オ. 資 産 減 耗 費	16,973	△ 18,611	△ 52.3	58,599	41,626	245.2
カ. 研 究 研 修 費	15,970	4,040	33.9	18,167	2,197	13.8
(2) 医 業 外 費 用	506,797	△ 10,967	△ 2.1	574,198	67,401	13.3
(3) 特 別 損 失	430	△ 2,423	△ 84.9	1,206	776	180.5
3. 医 業 収 支	△ 1,028,244	635,666	—	△ 1,039,892	△ 11,648	—
4. 総 収 支	1,586,549	749,806	—	1,229,534	△ 357,015	—
5. 利 益 剰 余 金	2,380,761	1,586,549	199.8	3,610,295	1,229,534	51.6
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,116,912	△ 86,946	△ 7.2	1,075,894	△ 41,018	△ 3.7

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
10,901,194	△ 1,384,680	△ 11.3	10,451,790	△ 449,404	△ 4.1	11,057,086	605,296	5.8
9,223,483	△ 217,561	△ 2.3	8,991,582	△ 231,901	△ 2.5	9,184,623	193,041	2.1
5,835,801	△ 46,523	△ 0.8	5,716,005	△ 119,796	△ 2.1	5,955,810	239,805	4.2
2,693,392	△ 104,069	△ 3.7	2,585,582	△ 107,810	△ 4.0	2,549,335	△ 36,247	△ 1.4
694,290	△ 66,969	△ 8.8	689,995	△ 4,295	△ 0.6	679,478	△ 10,517	△ 1.5
1,677,703	△ 1,166,278	△ 41.0	1,459,706	△ 217,997	△ 13.0	1,872,289	412,583	28.3
8	△ 841	△ 99.1	502	494	著増	174	△ 328	△ 65.3
11,145,161	88,821	0.8	11,342,513	197,352	1.8	12,255,464	912,951	8.0
10,622,898	141,962	1.4	10,816,508	193,610	1.8	11,386,290	569,782	5.3
5,366,407	60,546	1.1	5,595,177	228,770	4.3	6,025,637	430,460	7.7
1,976,647	△ 44,215	△ 2.2	1,869,722	△ 106,925	△ 5.4	1,897,774	28,052	1.5
2,227,647	60,236	2.8	2,263,209	35,562	1.6	2,393,260	130,051	5.7
1,021,068	111,032	12.2	1,049,846	28,778	2.8	1,018,670	△ 31,176	△ 3.0
10,954	△ 47,645	△ 81.3	17,694	6,740	61.5	30,860	13,166	74.4
20,175	2,008	11.1	20,860	685	3.4	20,089	△ 771	△ 3.7
522,263	△ 51,935	△ 9.0	525,642	3,379	0.6	547,094	21,452	4.1
0	△ 1,206	△ 100.0	363	363	著増	322,080	321,717	著増
△ 1,399,415	△ 359,523	—	△ 1,824,926	△ 425,511	—	△ 2,201,667	△ 376,741	—
△ 243,967	△ 1,473,501	—	△ 890,723	△ 646,756	—	△ 1,198,378	△ 307,655	—
3,366,328	△ 243,967	△ 6.8	2,475,605	△ 890,723	△ 26.5	1,277,227	△ 1,198,378	△ 48.4
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,077,201	1,307	0.1	1,106,060	28,859	2.7	1,262,343	156,283	14.1

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (7年度値)	5 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (8,690,238 千円)}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産 (13,929,236 千円)}} \times 100$	58.1
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (9,315,083 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,929,236 千円)}} \times 100$	58.6
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (2,312,808 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,929,236 千円)}} \times 100$	27.3
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (8,690,238 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益 (11,627,891 千円)}} \times 100$	67.7
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (8,690,238 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (2,312,808 千円)}} \times 100$	212.8
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (5,238,998 千円)}}{\text{流動負債 (2,301,345 千円)}} \times 100$	297.2
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) (5,029,221 千円)}{\text{流動負債 (2,301,345 千円)}} \times 100$	290.3
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (3,520,703 千円)}}{\text{流動負債 (2,301,345 千円)}} \times 100$	232.0

関する調べ

(単位: %)

6 年 度	7 年 度	摘 要
60.0	62.4	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
62.1	66.9	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
23.4	16.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
70.1	74.7	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
256.2	375.7	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
276.1	227.6	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
267.7	218.5	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
199.7	153.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項	目	単位	3年度	4年度
一	般 病 床 利 用 率 (注1)	%	72.3	74.2
外	来 入 院 患 者 比 率 (注2)	%	200.7	205.4
平	均 在 院 日 数	日	10.1	9.9
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 入 (注3)		円	31,256	31,379
	入 院	円	64,203	64,955
	外 来	円	14,835	15,036
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 入 (注4)		円	33,989	34,131
患 者 1 人 1 日 当 た り の 費 用 (注5)		円	37,839	37,890
薬 品 使 用 効 率		%	108.1	107.7
	投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	149.0	170.0
	注 射 薬 品 使 用 効 率	%	104.2	102.9
医 業 費 用 に 占 め る 割 合	職 員 給 与 費 (注6)	%	51.6	50.5
	医 療 材 料 費	%	18.9	19.2
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		%	57.4	56.1
病 床 100 床 当 た り の 職 員 数 (注7)		人	197.6	200.6
	う ち 医 師	人	29.1	30.6
	う ち 看 護 部 門 職 員	人	109.5	109.2
総 収 支 比 率 (a)／(b)		%	114.9	111.1
	総 収 益 (a)	千円	12,200,777	12,285,874
	総 費 用 (b)	千円	10,614,228	11,056,340
経 常 収 支 比 率 (c)／(d)		%	114.9	111.1
	経 常 収 益 (c)	千円	12,194,345	12,285,025
	経 常 費 用 (d)	千円	10,613,798	11,055,134
医 業 収 支 比 率 (e)／(f)		%	89.8	90.1
	医 業 収 益 (e)	千円	9,078,757	9,441,044
	医 業 費 用 (f)	千円	10,107,001	10,480,936
累 積 欠 損 金 比 率		%	-	-

※令和6年度の数値は修正している。(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数
(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。(注7)稼動病床100床当たりの職員数。年度末一般稼働病床数は4年度までは327床、

5 か 年 の 推 移

5年度	6年度	7年度
80.9	88.9	85.4
200.5	210.8	202.8
10.0	9.3	9.4
30,979	31,015	32,166
63,701	66,376	68,203
14,661	14,242	14,395
33,501	33,593	34,735
38,584	40,411	43,062
104.6	102.6	99.3
154.0	154.5	148.9
100.2	98.2	95.4
50.4	51.6	52.7
18.5	17.2	16.6
58.0	62.0	65.3
268.2	239.3	241.1
41.2	36.8	35.4
142.4	126.1	128.2
97.8	92.1	90.2
10,901,194	10,451,790	11,057,086
11,145,161	11,342,513	12,255,464
97.8	92.1	92.7
10,901,186	10,451,288	11,056,912
11,145,161	11,342,150	11,933,384
86.8	83.1	80.7
9,223,483	8,991,582	9,184,623
10,622,898	10,816,508	11,386,290
-	-	-

で除したもの。(注4)医業収益を年延患者数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。

5年度は245床、6年度からは280床。

4. 類似都市経営分析に

区分		算定基準等	単位	春日部市	草加市	厚木市
人 口			人	229,656	251,992	223,424
許可病床数			床	363	380	347
一般病床利用率		年延入院患者数/年延許可病床数×100	%	77.5	71.4	76.0
平均在院日数		一般病床のみ	日	10.2	9.9	8.4
外来入院患者比率		外来患者数を入院患者数で除したもの	%	163.8	191.9	165.9
患者1人1日当たりの診療収入	入院		円	66,586	69,890	69,812
	外来		円	21,997	19,296	17,363
薬品使用効率			%	101.0	86.9	89.8
	投薬薬品使用効率	投薬薬品収入/投薬用薬品費×100	%	100.5	52.6	83.3
	注射薬品使用効率	注射薬品収入/注射用薬品費×100	%	101.0	91.5	91.3
医業収益に対する割合	職 員 給 与 費		%	52.6	55.6	60.6
	薬品費		%	21.1	13.8	10.8
	その他の材料費		%	11.7	11.6	12.7
病床100床当たりの職員数			人	225.9	206.1	220.7
	うち医師		人	62.8	48.9	49.6
	うち看護部門職員		人	105.5	110.3	120.7
経常収益		医業収益＋医業外収益	千円	12,224,657	12,535,386	11,817,059
経常費用		医業費用＋医業外費用	千円	13,081,012	13,709,333	12,172,167
経常利益		経常収益－経常費用	千円	△ 856,355	△ 1,173,947	△ 355,108
経常収支比率		経常収益/経常費用×100	%	93.5	91.4	97.1
医業収支比率		医業収益/医業費用×100	%	89.0	86.3	89.7
修正医業収支比率		(入院収益＋外来収益＋他会計負担金を除くその他医業収益)/ 医業費用×100	%	86.8	82.5	83.5
流動比率		流動資産/流動負債×100	%	121.4	121.4	181.8
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100	%	37.4	65.8	44.1
	器械備品減価償却率	器械備品減価償却累計額/ 償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100	%	77.0	81.0	80.1
	1床当たり有形固定資産	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価/ 年度末病床数(合計)×1,000	円	51,493,399	60,269,376	63,606,115
他会計繰入金		収益的収入(特別利益分は除く)＋資本的収入	千円	1,256,257	1,600,000	1,976,458

(注)類似都市は、総務省 令和6年度地方公営企業年鑑 病院事業 個表 付表 病院事業経営団体一覧表より 総病床数300床以上400床未満(一般、感染症以外の病床がある病院及び都道府県立、企業
(注)この表に記載の数値は、決算統計 病院事業本表及び経営比較分析表に基づいているため、他の表や本文中の数値とは必ずしも一致しない。

関する調べ(令和6年度決算)

参考
令和7年度

八尾市	鳥取市	徳島市	高松市	類似都市平均	枚方市	枚方市
259,158	179,215	244,830	417,660	257,991	392,328	390,926
380	340	307	305	346	335	335
76.5	68.8	82.2	79.8	76.0	72.1	73.1
8.4	12.1	9.6	13.2	10.3	9.3	9.4
167.0	113.5	115.9	112.0	147.1	210.8	202.8
81,497	56,320	78,906	58,949	68,851	66,376	68,203
23,789	17,177	23,591	19,691	20,415	14,242	14,395
113.6	90.1	87.4	88.2	93.9	102.6	99.3
106.1	68.3	61.8	72.2	77.8	154.5	148.9
114.3	92.0	90.0	91.7	96.0	98.2	95.4
54.6	66.7	55.2	62.2	58.2	62.0	65.3
16.1	12.3	13.4	13.7	14.5	9.9	9.7
11.8	11.4	13.5	11.0	12.0	10.8	10.9
190.3	167.6	207.5	183.6	200.2	200.0	201.5
34.5	15.3	23.5	20.3	36.4	30.7	29.6
113.4	97.4	126.1	98.7	110.3	105.4	107.2
14,531,517	7,780,258	11,802,060	9,209,636	11,414,368	10,451,288	11,056,912
15,984,574	8,622,075	11,941,899	9,981,838	12,213,271	11,342,150	11,933,384
△ 1,453,057	△ 841,817	△ 139,839	△ 772,202	△ 798,904	△ 890,862	△ 876,472
90.9	90.2	98.8	92.3	93.5	92.1	92.7
89.1	85.5	92.7	81.0	87.6	83.1	80.7
87.0	82.6	88.6	77.0	84.0	79.5	77.4
152.4	288.6	170.6	228.2	180.6	276.1	227.6
64.2	72.2	64.7	51.8	57.2	56.4	58.7
69.2	72.3	72.9	70.9	74.8	71.3	70.7
73,465,574	55,050,576	72,074,241	83,068,252	65,575,362	52,966,442	53,181,063
1,115,931	1,089,974	1,614,357	1,564,700	1,459,668	1,571,693	1,729,176

団、組合、広域連合等は除く)かつ法的区分が条例全部で、経営比較分析表に記載の人口15万人以上42万人以下を選出している。

令和 7 年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行年月	令和 8 年（2026 年）8 月
編集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町 2 丁目 1 番 20 号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039